

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2011年11月28日(月) 名古屋

12月 1日(木) 東京

12月 5日(月) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2012年3月期上半期の決算について、財務状況も含めて説明してください
2. 『ブリリアントカット化』の進捗はどうか？
3. 主要事業の下半期以降の見通しをどのように考えていますか？
4. 中長期的な成長を実現するためにどのような事業戦略を考えていますか？
5. 注力されている「ALA」関連事業の進捗はどのようになっていますか？
6. 株価についてはどのように考えていますか？

1. 2012年3月期上半期の決算について、
財務状況も含めて説明してください

2012年3月期上半期 連結決算のポイント

- (1) 2012年3月期上半期は経常利益、当期純利益で増益を達成
- (2) 東日本大震災、米国経済の回復の遅れや、欧州債務危機、新興諸国の経済減速等により、事業環境は厳しさを増している
- (3) 事業環境の悪化を見越して、全社的なコスト削減や組織再編を促進
- (4) 引き続き財務安定性を堅持

2012年3月期上半期 連結決算業績

前年同期比で経常利益・当期純利益は増益

(単位:百万円)

	2011年3月期 上半期 (2010年4月～2010年9月)	2012年3月期 上半期 (2011年4月～2011年9月)	前年同期比 (%)
売上高	62,948	63,606	+1.0
営業利益	3,605	2,511	▲30.3
経常利益	695	1,277	+83.6
当期純利益	686	1,113	+62.3

当社の上半期業績についての新聞記事

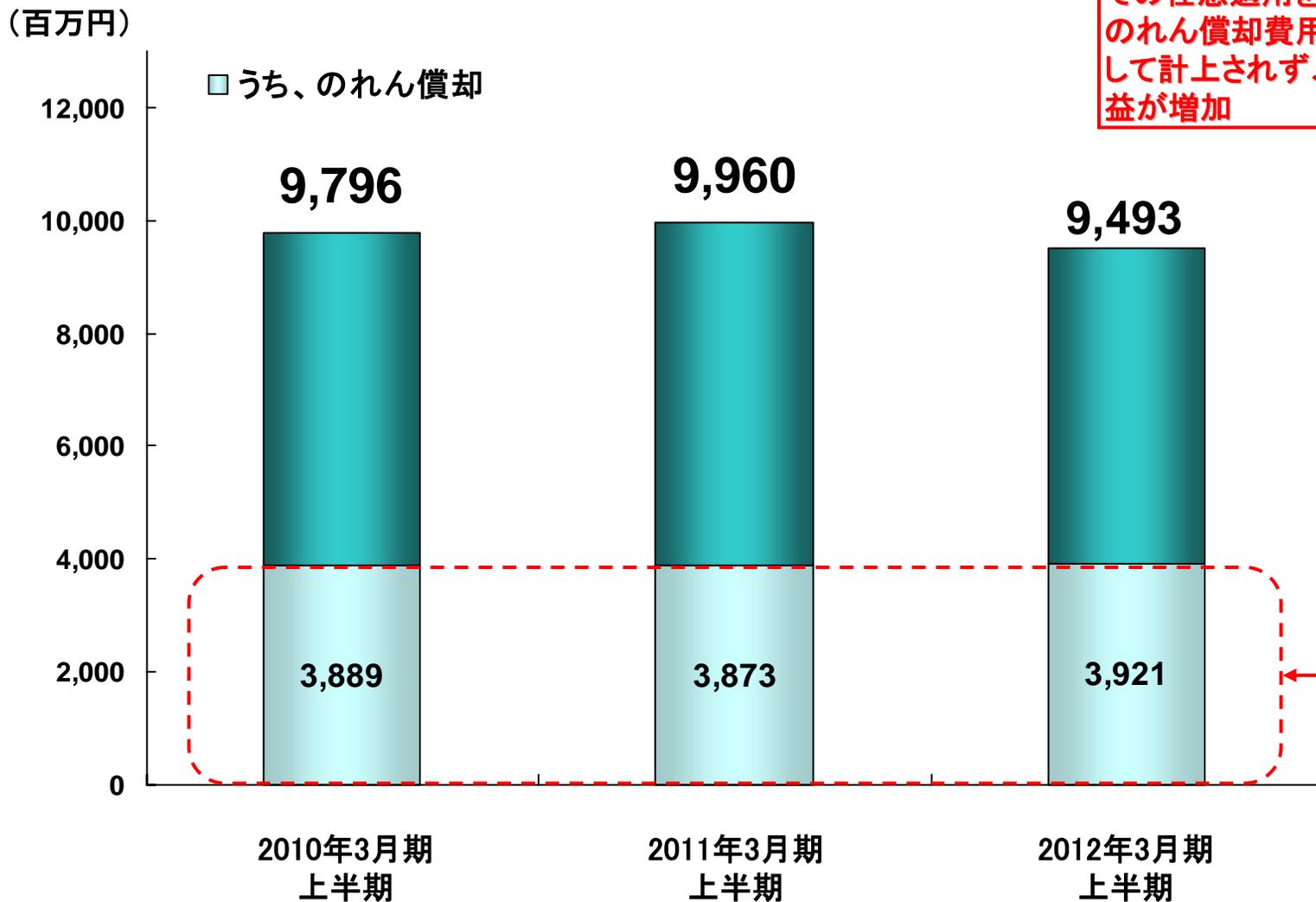
記 事

～ベンチャーキャピタル(VC)大手のSBIホールディングスが26日に発表した2011年4～9月期連結決算は、純利益が前年同期比62%増の11億円だった。欧州の金融不安などで株式売買代金が低迷し、証券業務の損益が悪化したが、傘下のネット銀行の収益が支えた。～

EBITDA (=営業利益+減価償却費+のれん償却)の推移

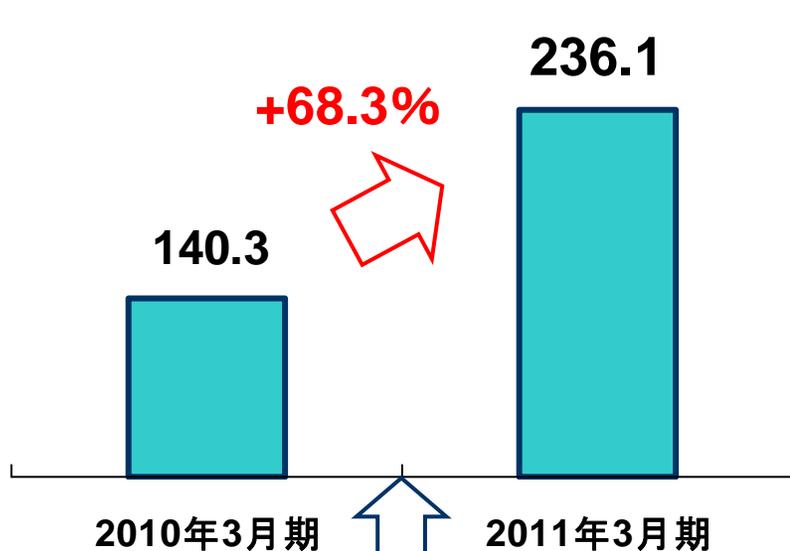
2012年3月期上半期のEBITDAは9,493百万円となり、
前年同期比では小幅減少

IFRS基準(当社で2013年3月期での任意適用を予定)では、のれん償却費用が営業費用として計上されず、その分営業利益が増加



公募増資前後の1株当たり当期純利益金額 (株式分割考慮後/単位:円)

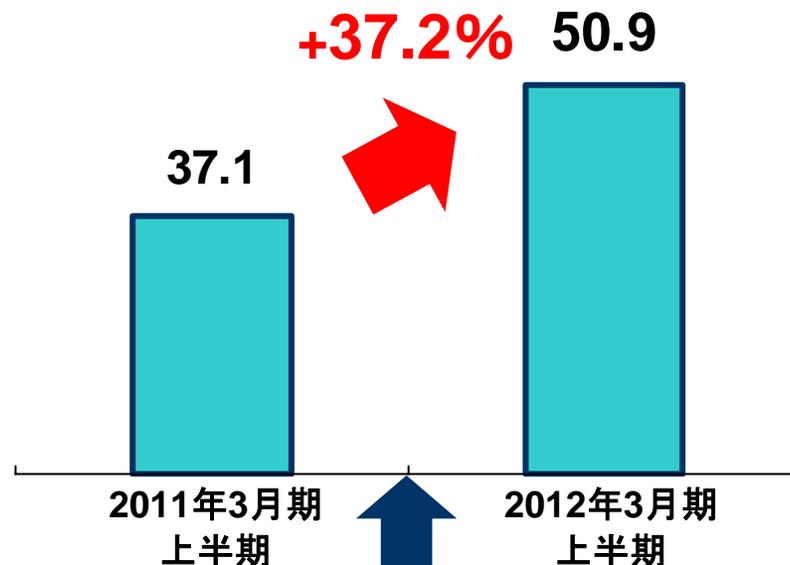
- SBIグループが考える公募増資のタイミング:
- ✓ 株数増加後もEPS(1株あたり当期純利益)の向上が見込める環境にあると判断できるとき



① 2010年6月の公募増資

調達金額※1 353億円
希薄化率※3 18.54%

※1 一般募集による手取金総額



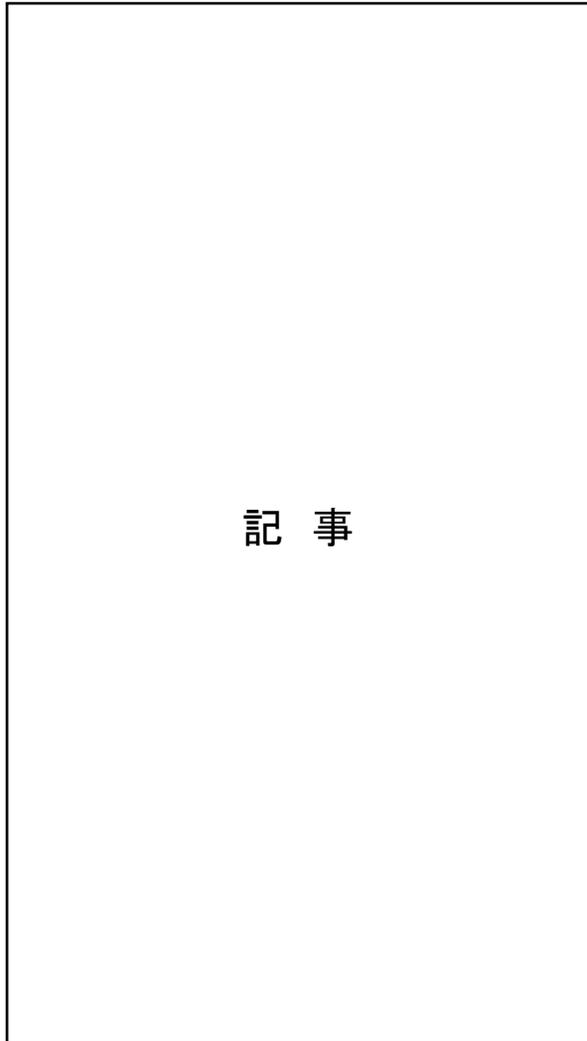
② 2011年4月の香港上場に 伴う公募増資

調達金額※2 162億円
希薄化率※3 10.02%

※2 一般募集及び第三者割当による手取金総額

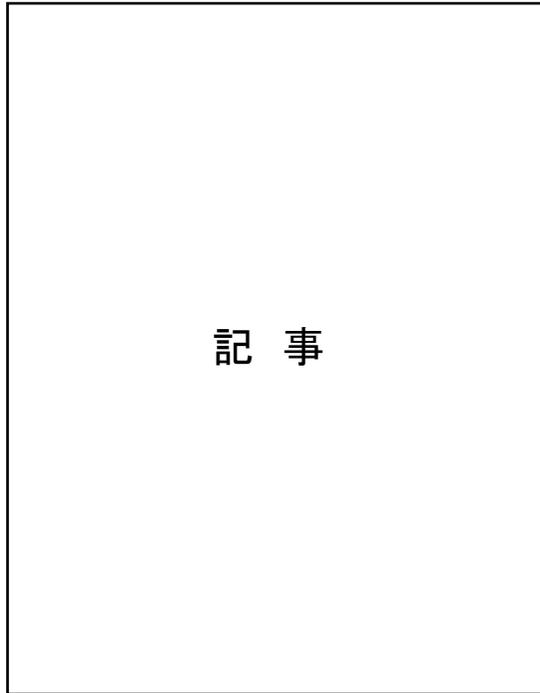
※3 希薄化率 = 発行株数 ÷ 増資前発行済株式総数

欧州債務問題の深刻化を背景に ユーロ圏を始めとして世界中の株式市場が低迷



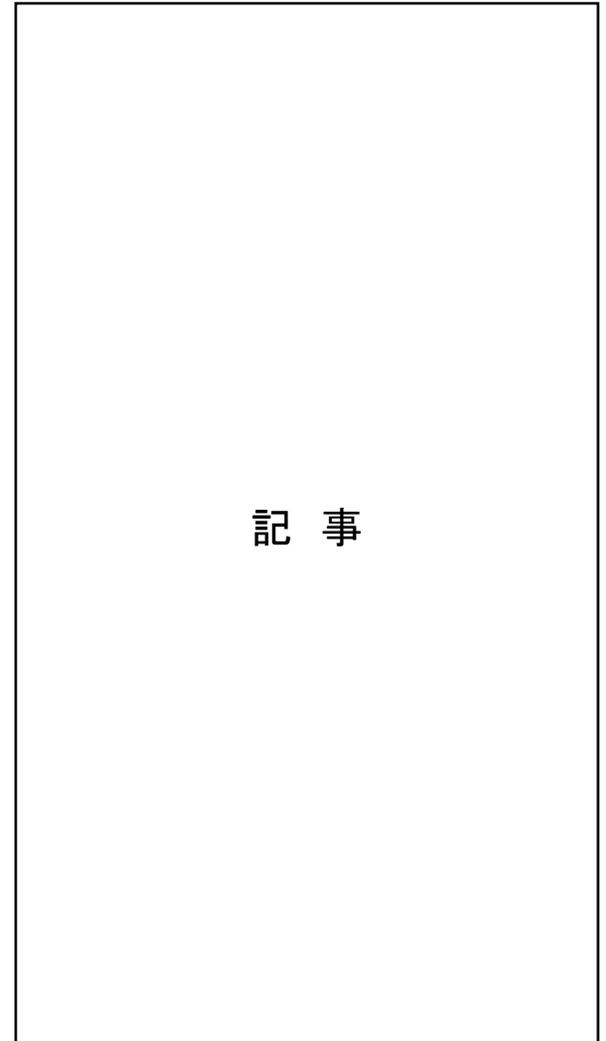
記事

(2011年9月6日 日本経済新聞朝刊 3面)



記事

(2011年10月23日 日経ヴェリタス 21面)



記事

(2011年10月1日 日本経済新聞夕刊 1面)

リーマンショック以後も比較的堅調だった 新興諸国においても株価が急落

記事

(2011年8月14日 日経ヴェリタス 4面)

米国の景気後退懸念と欧州の債務問題に端を発した市場の混乱は、新興国にも打撃を与えている。リスク資産を回避する動きが世界的に加速し、新興国の輸出や経済成長が鈍るとの観測が強まるなか、株価や通貨が下落。

インフレ対策と成長の両立をにらむ新興国勢は新たな難題を抱え込んでいる。～

東日本大震災や欧州債務問題再燃により 厳しさを増している事業環境

新興国を含め世界中でマーケットが下落

リーマン・ショック以降(2008年9月16日~)の最高値からの下落率

	期間中最高値(date)	直近(12/1)	下落率(%)
日経平均	12,115.03 (' 08/09/24)	8,597.38	▲29.0
NYダウ	12,807.36 (' 11/05/02)	12,045.68	▲5.9
ドイツDAX	7,527.64 (' 11/05/02)	6,035.88	▲19.8
インドSENSEX	21,004.96 (' 10/11/05)	16,483.45	▲21.5
ベトナムVN	624.1 (' 09/10/22)	380.10	▲39.1
上海総合指数	3,471.442 (' 09/08/04)	2,386.86	▲31.2

出所: Bloomberg

ギリシャの債務危機がイタリアにも飛び火するなど、今後の世界経済への不安材料は多く、リーマンショック時以上の市場環境の悪化も懸念される

事業環境の悪化を見越して抜本的な業務改善と 全社的な経費削減への取り組みを強化

～2011年6月にSBIグループ全社員宛に送信したCEOメール(抜粋)～

SBIグループとして2008年秋以降のリーマンショックからの立ち直りに向けて取り組んできておりましたが、昨今の

- ・日本における東日本大震災の影響
- ・中国におけるインフレや不動産バブルの懸念
- ・米国におけるリーマンショック後の二番底の懸念
- ・ギリシャをはじめとした欧州債務危機

等から、世界的な景気の変調が日増しに大きくなり、今後の見通しは不透明感が強く、株式市場の低迷などからリーマンショック時以上に事業運営も難しい状況が予想されます。

この状況下をいかに乗り越えるかという視点で、グループが一体となり一刻も早い対応を実施すべく、リーマンショック時以上に抜本的な業務改善と徹底的な経費削減に向けた取り組みを要請

販売費及び一般管理費の推移

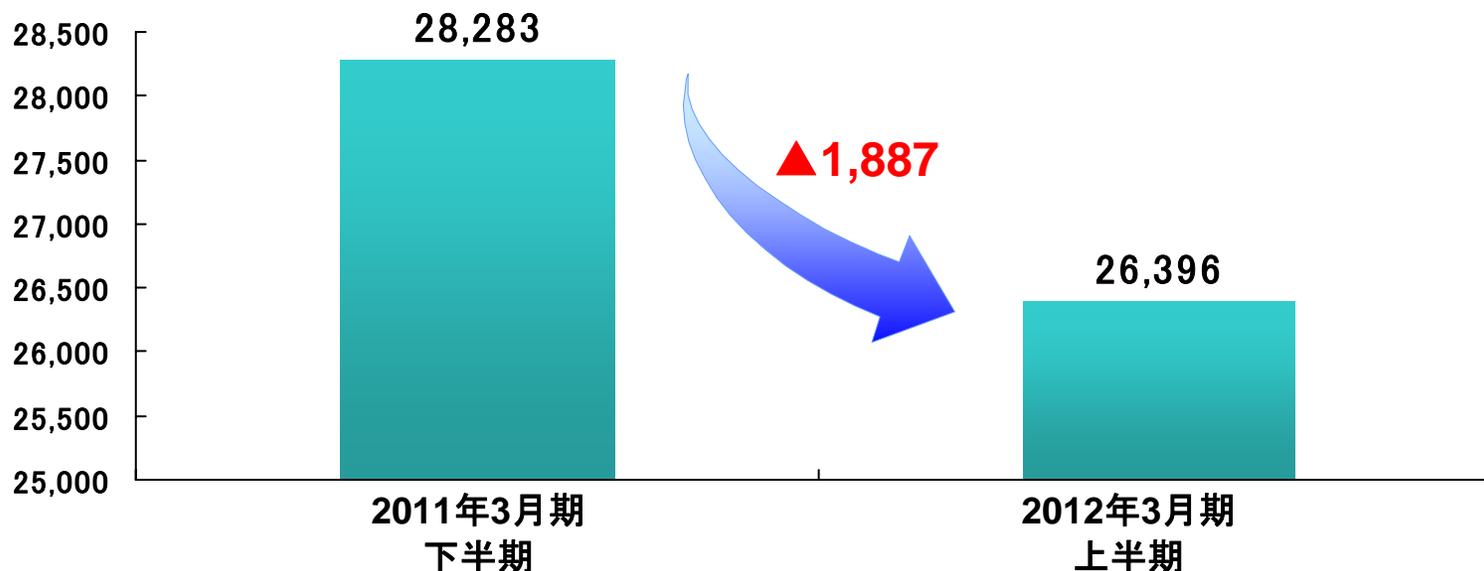
- ✓ 2011年6月よりグループ各社で経費削減責任者・担当者を設置し、SBIグループ外への費用(業務委託費用、システム関係費用等)の削減への取り組みを強化
- ✓ グループ再編成に伴う従業員の再配置を見据え、新規採用を抑制

(単位:百万円)

	2011年3月期 下半期	2012年3月期 上半期	前期比増減額
販管費合計	33,916	31,342	▲2,574
管理可能費	28,283	26,396	▲1,887
償却費等 ※	5,633	4,945	▲687

■ 管理可能費の推移(単位:百万円)

※償却費等:のれん償却、固定資産償却費、貸倒引当金繰入他



今上半期において既に実施している組織再編①

完全子会社化

・SBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化

株式交換による完全子会社化(2011年8月1日)により、SBIベリトランスは上場を廃止

➡ 同社の経営資源をグループ内で有効活用するとともに、SBIホールディングスと一体となり、EC決済事業における海外展開を加速

吸収合併

・モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの吸収合併

株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止し、2011年7月1日を効力発生日としてゴメス社を吸収合併

➡ コスト削減と営業力の強化が図られ、第2四半期(7-9月)のゴメス社の事業における営業利益は19百万円と13四半期ぶりの高水準となる

今上半期において既に実施している組織再編②

合併会社設立

- ・システム関連コストの大幅削減を目的として、韓国LG CNSと合併でSBI-LGシステムズを設立
 - ➡ 本年4月1日付で、元野村総合研究所専務執行役員の鈴木純氏を代表取締役CEOに招聘し、グループのシステムコスト削減に向け本格的な取り組みを開始

清算・持分売却

- ・SBIアーキワークスは4月25日をもって清算
- ・6月末をもってハンガリーファンドの運用を終了し、9月末までに当社持分を全て売却し利益を確保
 - ➡ 直近で通貨が急落したハンガリーに関連する資産残高はゼロ

SBIホールディングスの連結貸借対照表の特徴

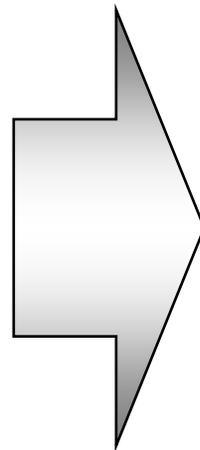
当社の連結総資産は、子会社のSBI証券における預託金等の顧客資産勘定が含まれるため、実態より膨らんでいる

(2011年9月末)

(単位:億円)



証券会社特有の資産・負債勘定をそれぞれ控除

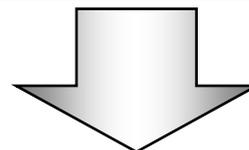


SBIホールディングスの財務安定性

SBIホールディングスの連結財務指標 (%)

	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末
流動比率 ※1	131.2	134.6	131.8	123.8
有利子負債比率 ※2	58.2	55.9	54.1	57.3
自己資本比率 ※3	29.2	30.9	30.2	25.6

証券会社特有の資産・負債勘定の影響を
考慮した実質的な数値



引き続き健全とされる
水準を維持

	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末
流動比率 ※1	182.3	184.4	185.6	176.1
有利子負債比率 ※2	58.2	55.9	54.1	57.3
自己資本比率 ※3	46.9	47.3	48.7	47.3

※1 流動資産÷流動負債で算出しており、150%以上※4が望ましいとされています。

※2 有利子負債÷自己資本(株主資本+その他の包括利益累計額)で算出しており、100%以下※5が望ましいとされています。
なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 自己資本(株主資本+その他の包括利益累計額)÷総資産で算出しており、30~50%※4が望ましいとされています。

※4 『会社「経理・財務」入門』(金児昭著、日本経済新聞出版社)における基準

※5 『財務会計』(斎藤静樹編著、有斐閣)における基準

有利子負債の長短バランス改善を図る

長短バランスの改善へ

- 取引銀行との間で新たに長期コミットメントライン(融資限度枠)契約を9月に締結(期間3年、上限400億円※)し、長期での安定した借入が可能に(9月末時点で200億円の借入を実行済)
- 現在1年で発行しているSBI債(ユーロMTN)についても、マーケット環境を鑑み、一部(300億円程度)を中長期のものに切り替えることを検討中

現金及び預金残高(2011年9月末、連結ベース): 1,349億円

連結有利子負債残高	(2011年9月末現在)	(上記実行後)
短期性の負債※	1,786億円	1,286億円
長期性の負債※	505億円	1,005億円

※ 当該契約に基づく借入金は、連結貸借対照表上では短期借入金に計上されますが、ここでは長期性の負債として集計しています

【主要ビジネスラインの決算概況】

【アセットマネジメント事業】

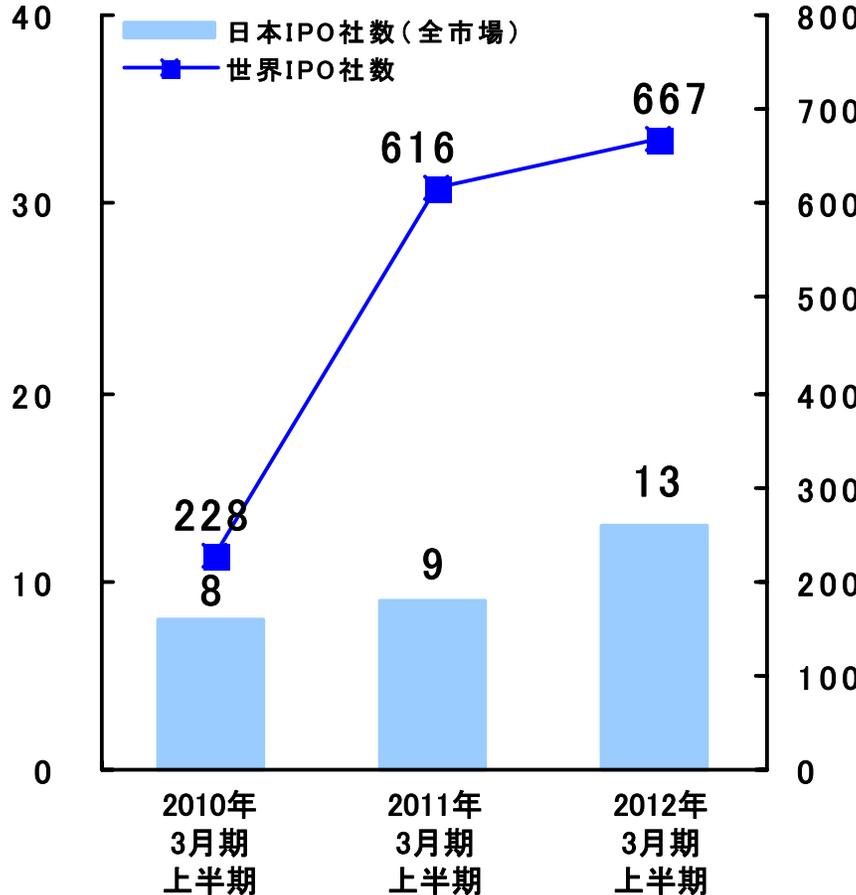
- 今年度上半期の国内IPO件数は13社となり国内IPO市場には底入れの兆しが見られるものの、世界中のマーケットが下落しているため、世界のIPO市場における今四半期(7-9月)の平均調達額は前年度通期と比べ半分に減少。
- 当社投資先企業からは、今上半期に海外3社、国内2社、合計5社がIPOを実現。
- 円高により円ベースの売却手取金の減少という影響はあるものの、早い段階から海外へ積極投資を行ったことが奏功し、アセットマネジメント事業の営業利益は60億円となり前年同期比125%増を達成。
- 現在は投資コストが低減しており、引き続き成長分野や新興国への投資を拡大。

国内および海外の新規上場

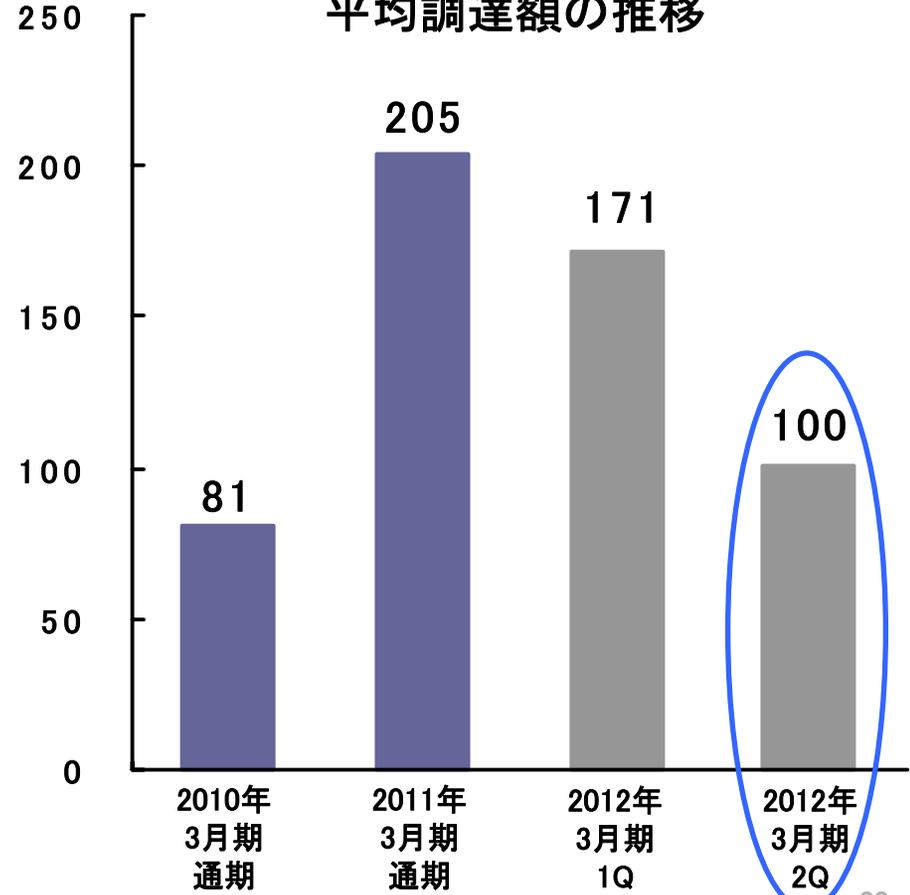
今年度上半期の新規上場社数は、国内、海外ともに前年同期比で増加しているものの、世界中の株式市況が低迷しているため、第2四半期(7-9月)の平均調達額は前年度通期と比べ半分に減少

(単位:社)

(国内) 2012年3月期上半期のIPO社数 (海外) (単位:百万ドル)



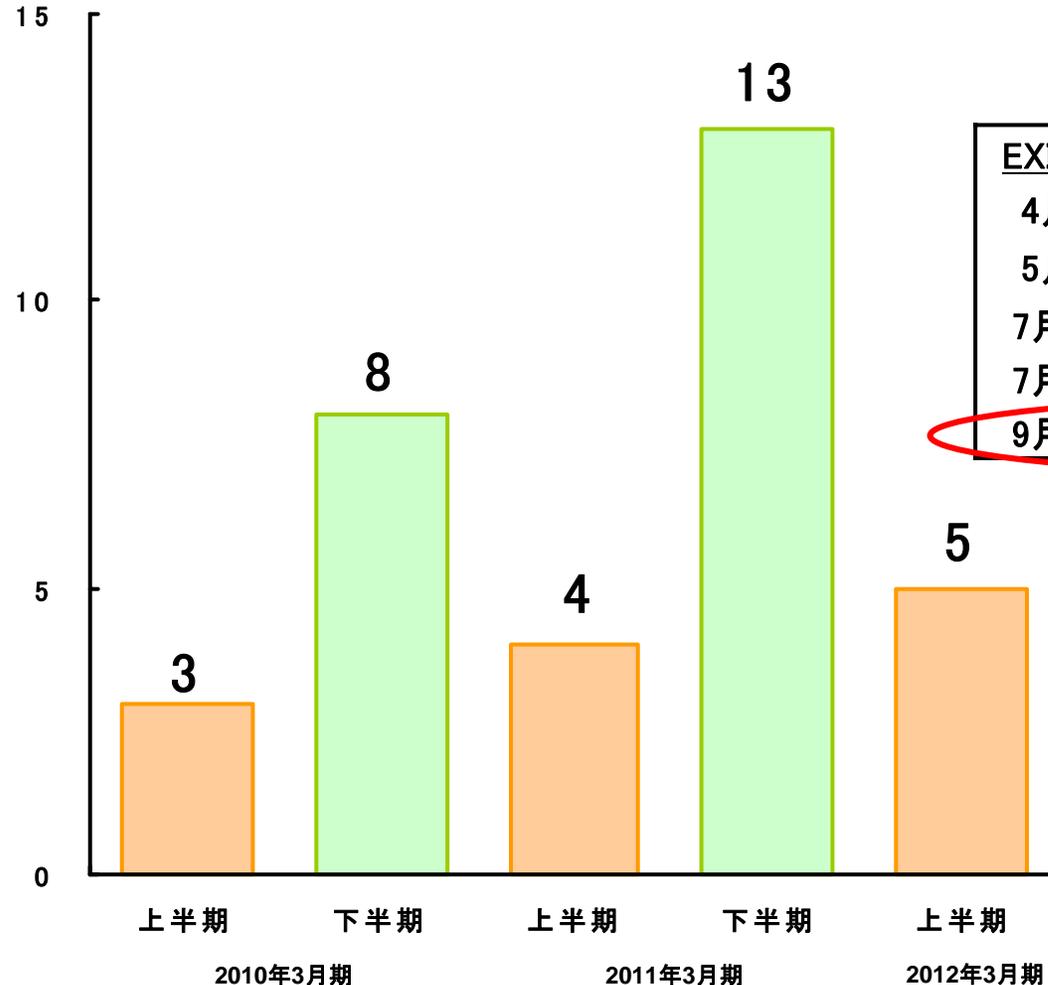
世界のIPO市場における平均調達額の推移



SBIグループ投資先IPO・M&A実績四半期推移

2012年3月期上半期には5社の投資先がイグジット

(単位:社)



EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月6日	PCHOMESTORE INC.	GTSM(台湾)
5月4日	Renren, Inc.	NYSE(米国)
7月13日	NIBEC Co Ltd.	KOSDAQ(韓国)
7月15日	メビオファーム(株)	TOKYO AIM
9月27日	KLab(株)	東証マザーズ

通期営業利益が前期比540%増(2011年8月期)となるなど好業績の発表を受け、KLabの株価は公募価格を大きく上回る水準で推移

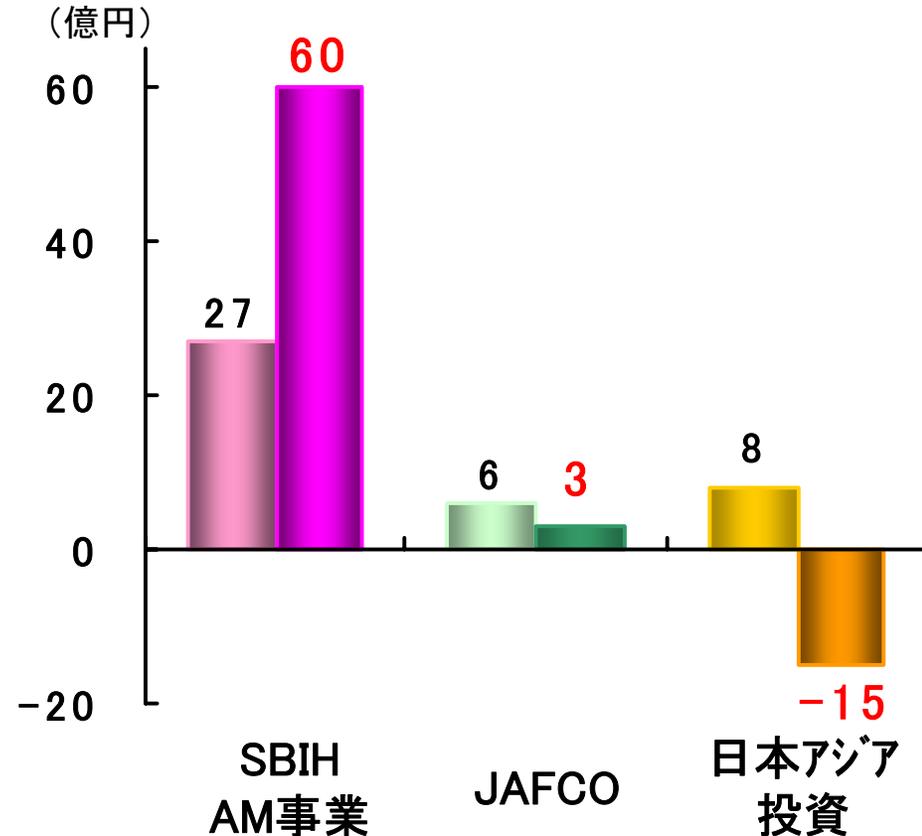
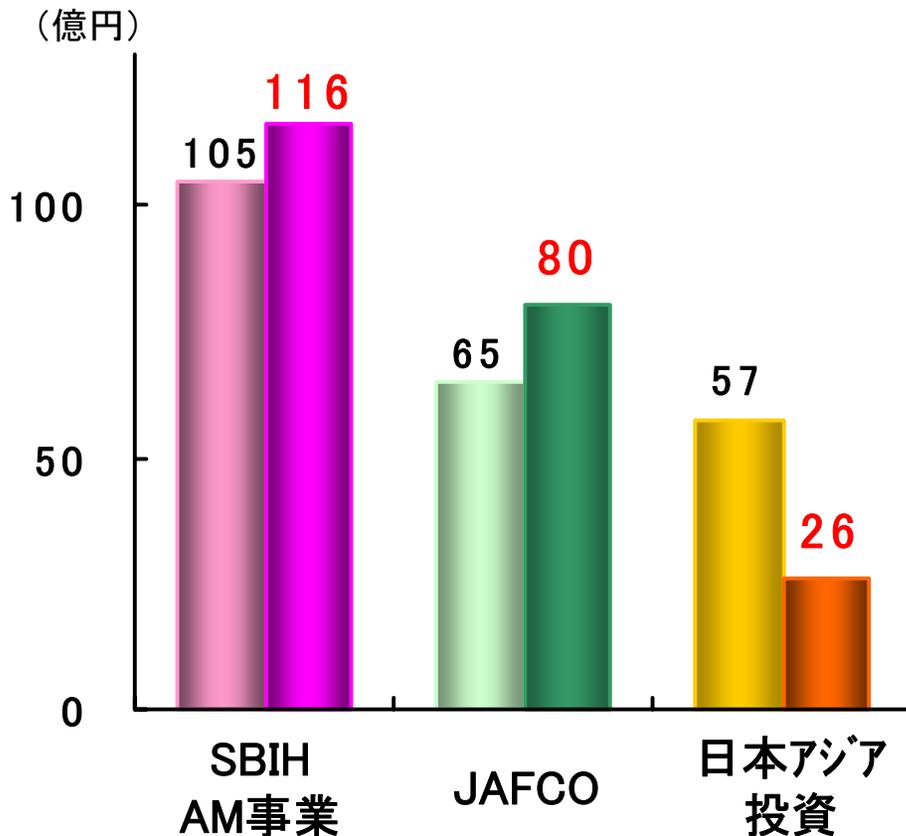
JAFCO、日本アジア投資と 当社アセットマネジメント事業の業績比較

売上高

営業利益

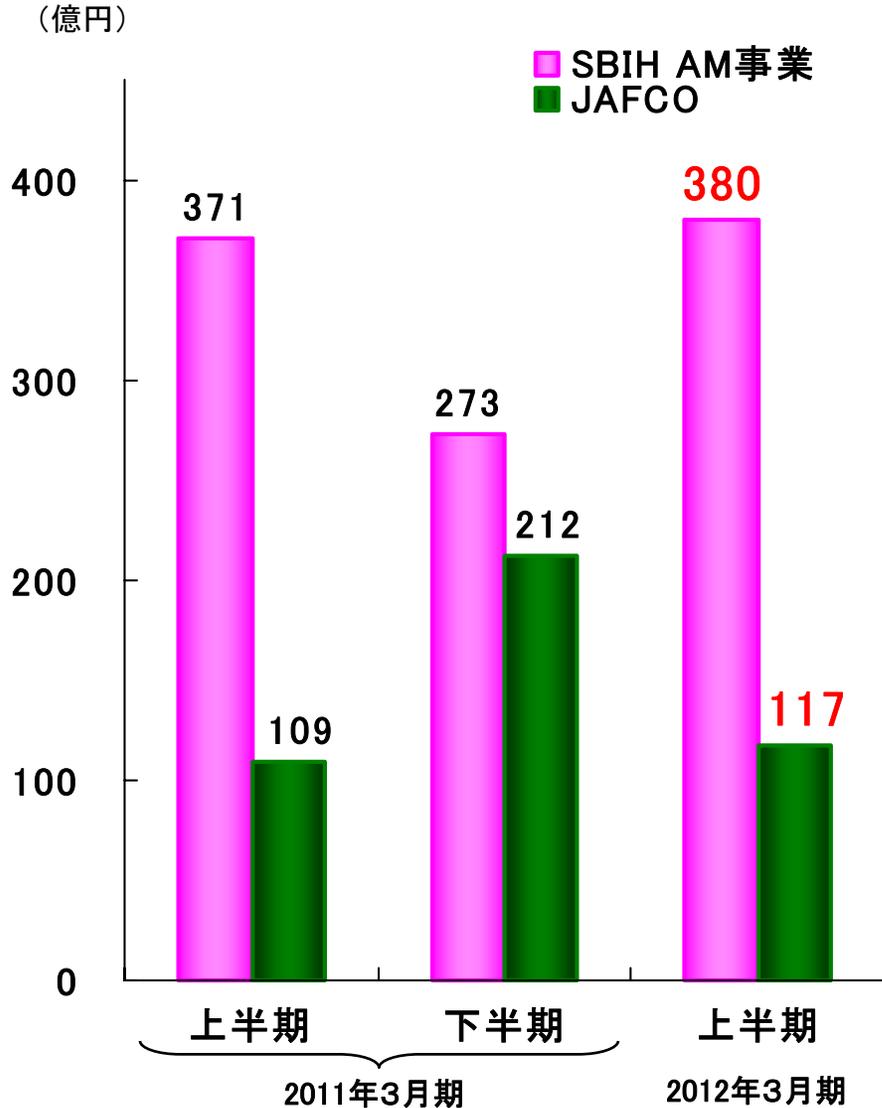
(左:2011年3月期上半期、右:2012年3月期上半期)

(左:2011年3月期上半期、右:2012年3月期上半期)



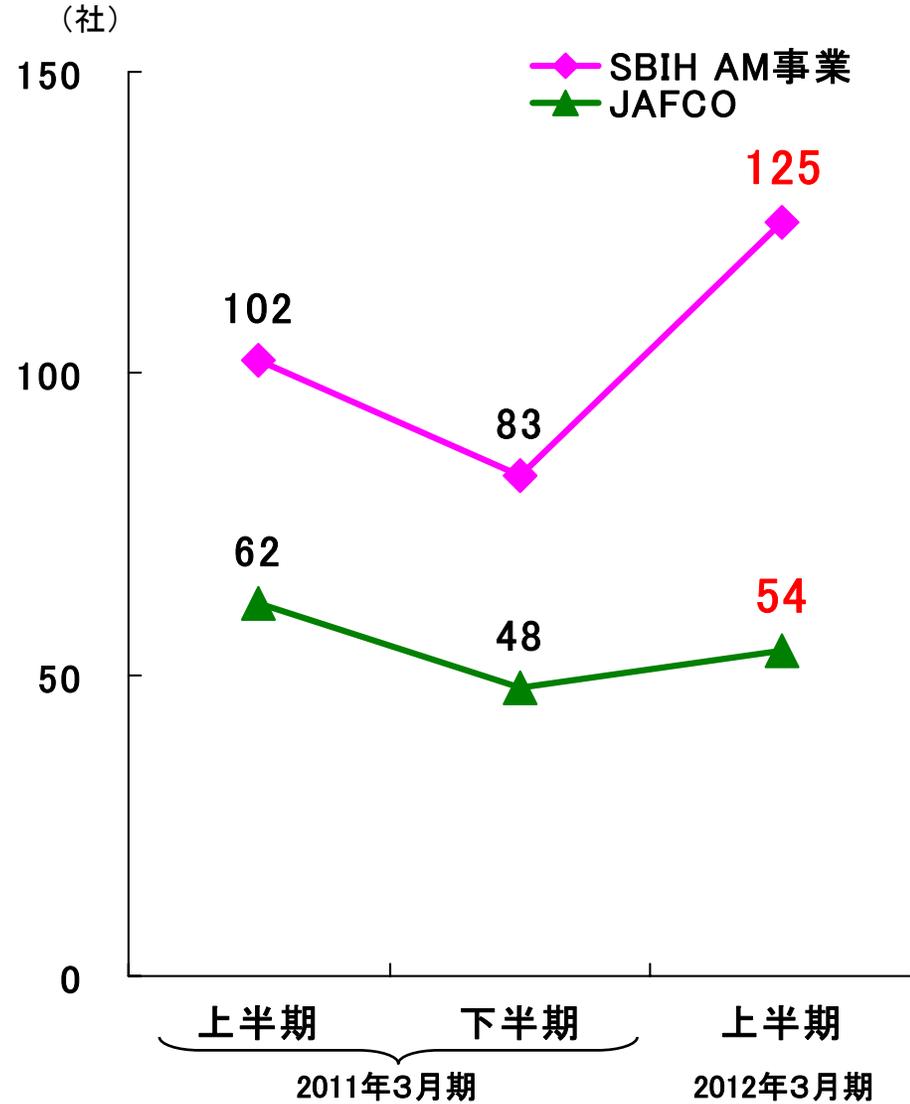
JAFCOとの投資実績比較

投資実行金額の推移



※ 億円未満を四捨五入した数字です

投資実行社数の推移



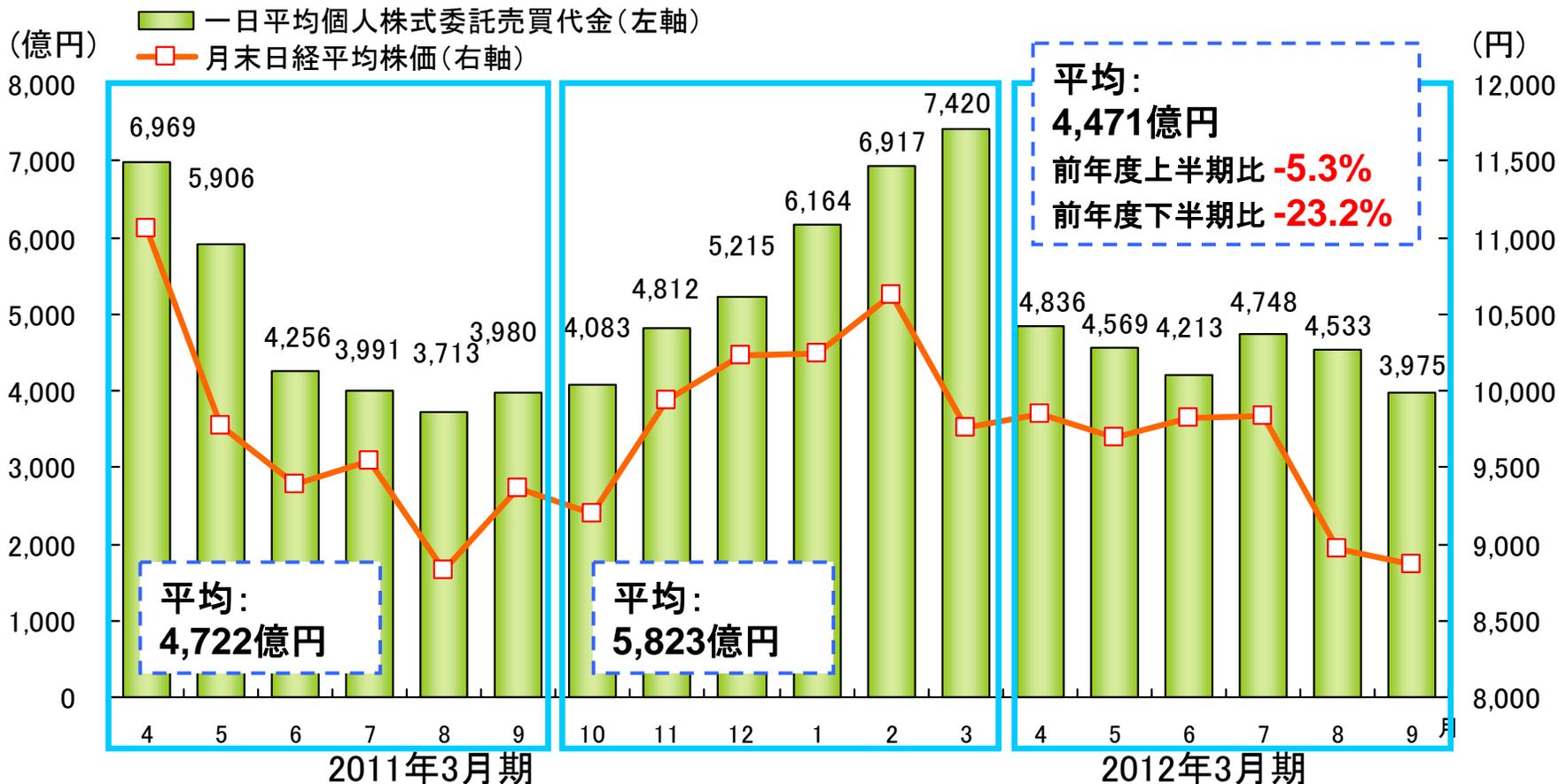
出所:各社開示資料

【証券関連事業】

- 一日平均個人株式委託売買代金(3市場合計)は前年同期比5.3%減少、前期下半期比でも23.2%減少しており、対面証券各社は大幅な赤字計上や減益決算となるなど証券業界にとっては非常に厳しい環境
- SBI証券では投資信託や外債、FXなど収益源の多様化が進んでいることにより、第1四半期(4-6月)を上回る営業収益、営業利益、経常利益を計上。

一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

- 欧州債務問題の再燃などによる世界的な市況悪化により、今年度上半期の一日平均個人株式委託売買代金は、前年度上半期に比べ 5.3%、下半期に比べ23.2%減少
- 国内のリアルの証券会社の大半が今年度上半期に赤字を計上するなど、証券業界にとっては非常に厳しい事業環境にある。



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証・大証開示資料より当社作成

対面証券各社は大幅な赤字・減益に

記事

～東日本大震災と欧州危機に端を発した世界的な株価下落の影響で、各社とも業績が低迷。

純利益は野村ホールディングス、大和証券グループ本社、みずほ証券が200億円を越す赤字に転落、三菱UFJ証券ホールディングスとSMBC日興証券も前年同期比で二桁の減益となった。～

(2011年11月2日 日本経済新聞朝刊 7面)

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(2012年3月期上半期業績)



純営業収益ランキング

単位:億円

1	野村	6,319
2	大和	1,747
3	三菱UFJ	1,140
4	SMBC日興	1,125
5	みずほ	884
6	岡三	278
7	東海東京	242
8	みずほインベ	224
9	SMBCフレンド	221
10	SBI	186
11	マネックス	131
12	楽天	97
13	松井	84
14	カブコム	56

当期利益ランキング

単位:億円

1	三菱UFJ	163
2	SMBC日興	107
3	SBI	31
4	松井	22
5	SMBCフレンド	22
6	楽天	18
7	マネックス	9
8	カブコム	8
9	東海東京	3
10	みずほインベ	▲4
11	岡三	▲7
12	みずほ	▲267
13	野村	▲283
14	大和	▲287

※1 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上の主要証券各社開示資料より当社集計

※2 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用

※3 連結ベースで連結対象がない場合は単独

主要オンライン証券の2012年3月期 連結営業利益比較

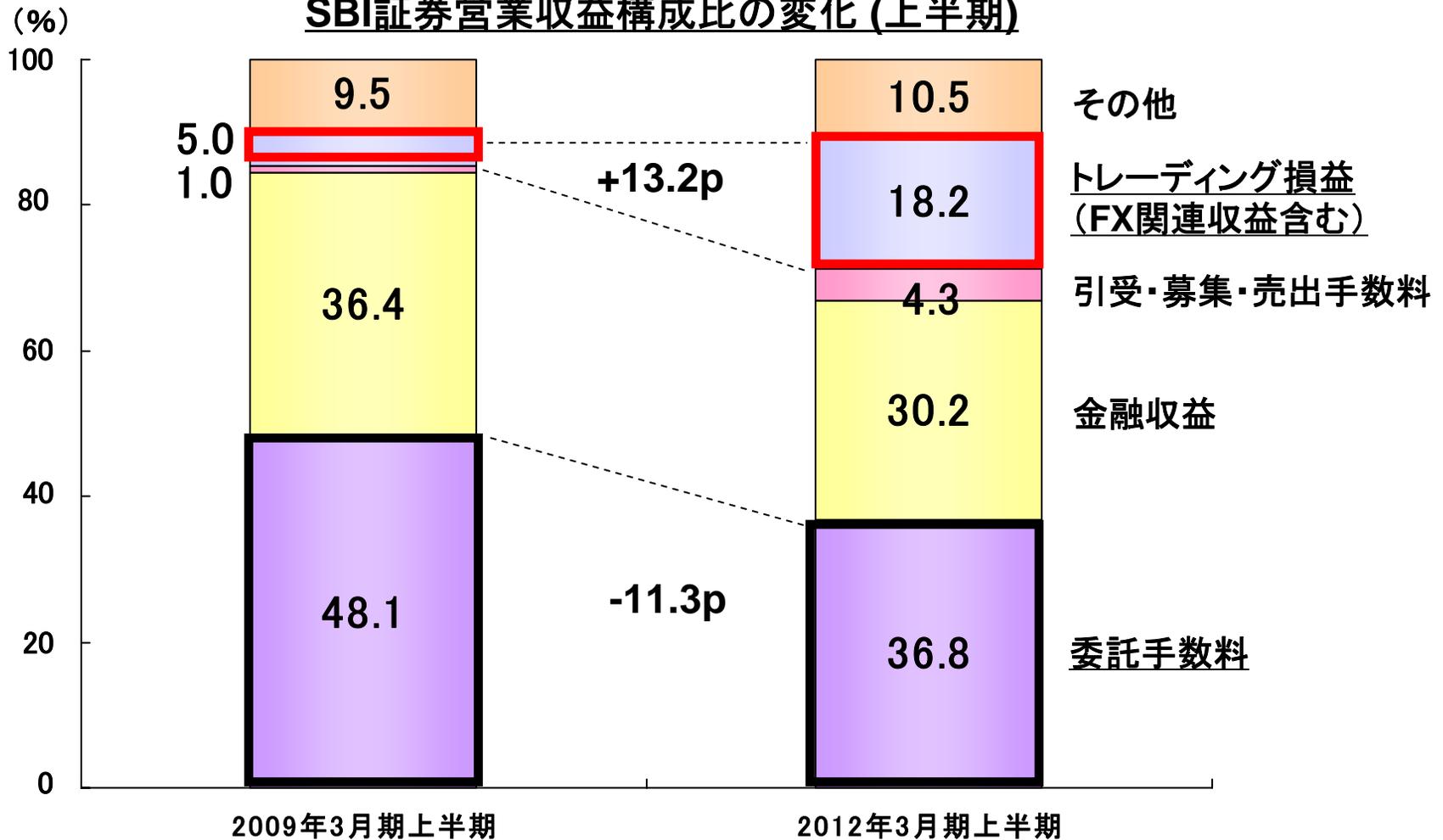
(単位:百万円、%)

	2012年3月期 上半期 営業利益	前年同期比 増減率	第1四半期 (4-6月) 営業利益	第2四半期 (7-9月) 営業利益	前四半期比 増減率
SBI	3,957	▲26.6	1,847	2,110	+14.2
マネックス	1,721	▲23.5	730	991	+35.8
楽天	1,905	▲37.3	1,068	837	▲21.6
松井	3,736	▲29.2	1,778	1,958	+10.1
カブドットコム(非連結)	1,554	▲27.6	731	823	+12.6

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

多様化が進むSBI証券の収益構造

SBI証券営業収益構成比の変化 (上半期)

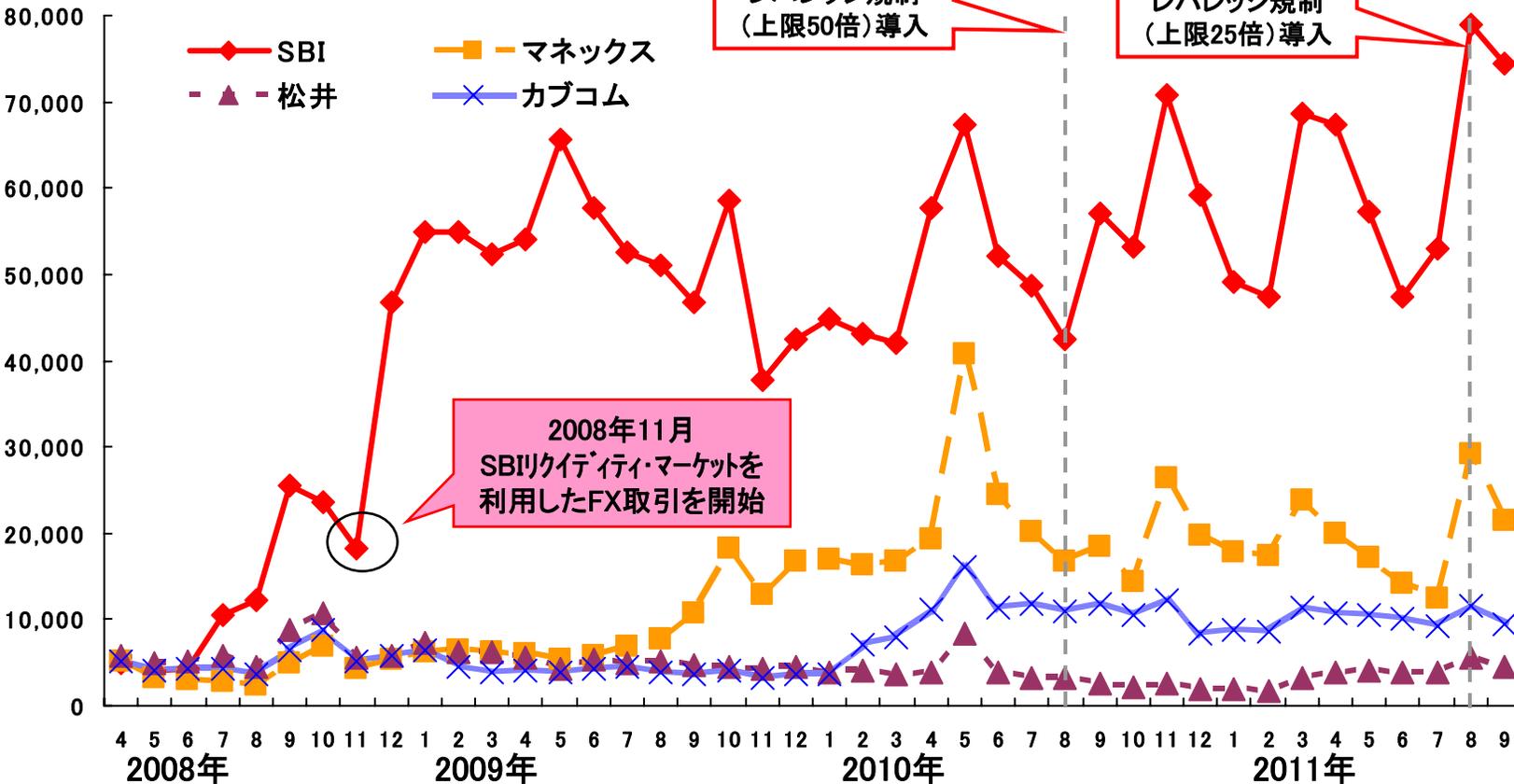


委託手数料への依存度が低下し、
トレーディング益の増加をはじめ収益の多様化が進む

SBI証券におけるFX取引は2011年8月のレバレッジ規制(上限25倍)後も高水準で推移

オンライン証券4社の外国為替保証金取引売買代金の推移※1

(単位: 億円)



2011年9月の
売買代金:
SBI ※2
7兆4,438億円

マネックス
2兆1,430億円

カブコム
9,422億円

松井
4,475億円

※1 SBI証券とデータが明示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

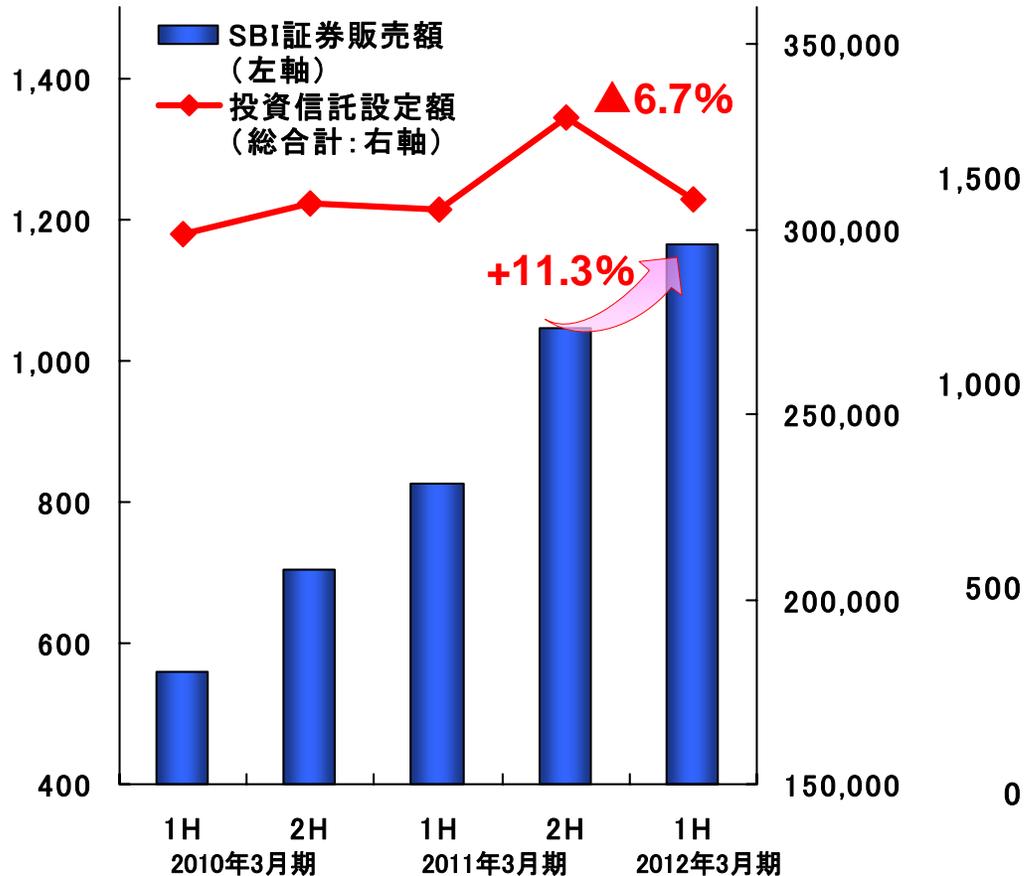
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

国内の投資信託設定額が大幅に減少した中、 SBI証券では販売拡大

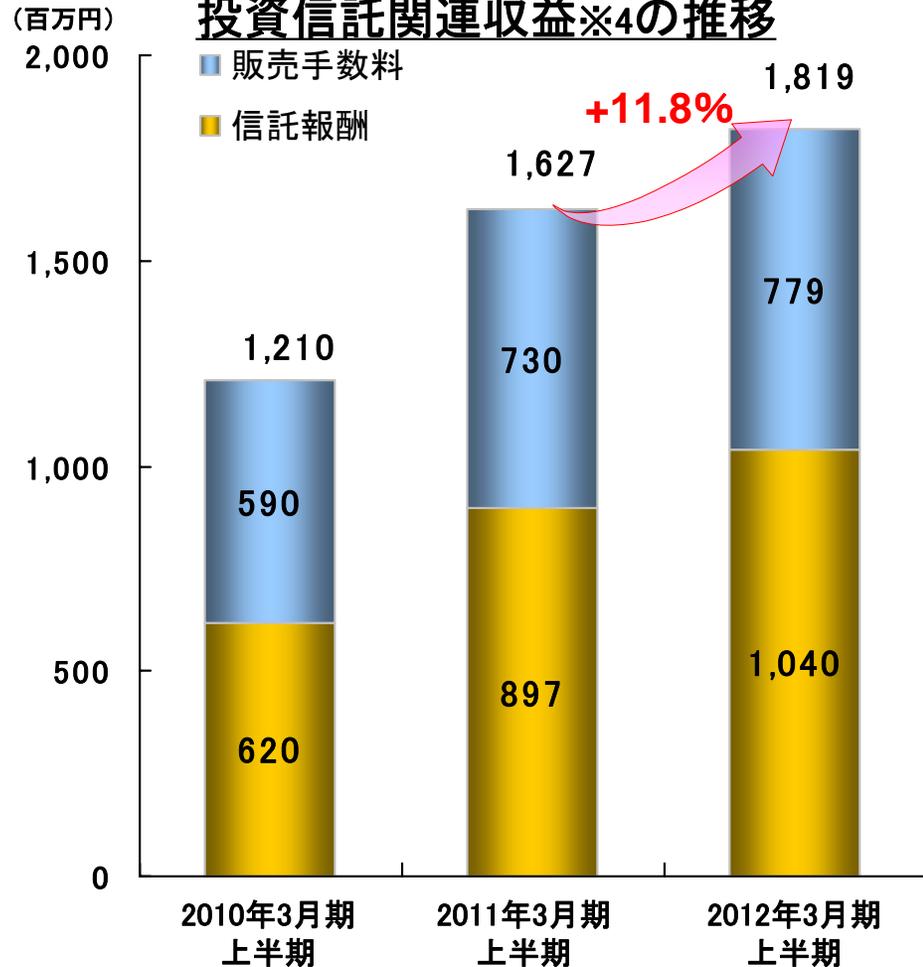
主要オンライン証券※1最多の投信取扱本数(2011年11月15日現在:1,133本)

投資信託設定額※2とSBI証券における

投資信託販売額※3(半期)の推移 (億円)



投資信託関連収益※4の推移



※1 主要オンライン証券は投資信託を取り扱っている、SBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券の4社

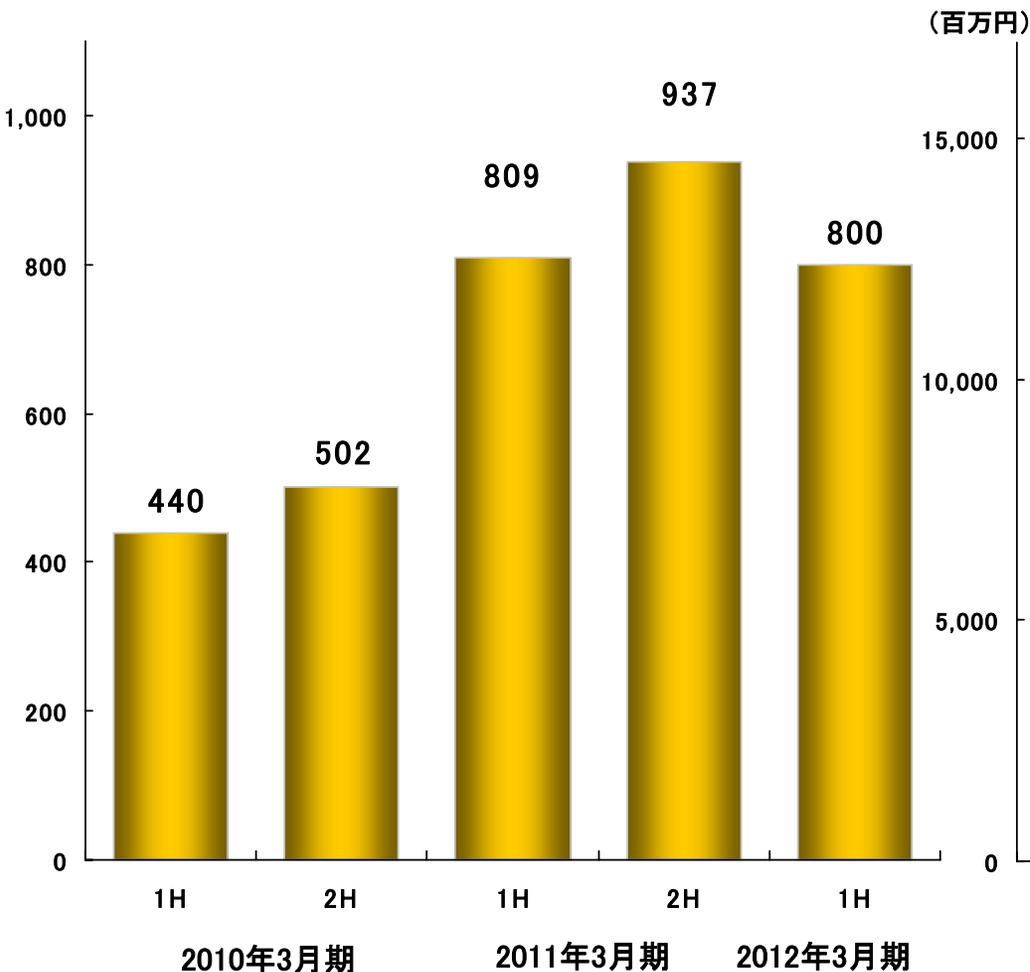
※2 契約型公募投資信託設定額の総合計、(社)投資信託協会の公表資料より当社にて集計 ※3 MMF、中国ファンドを含む

※4 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

引き続き高水準で推移する外貨建債券販売

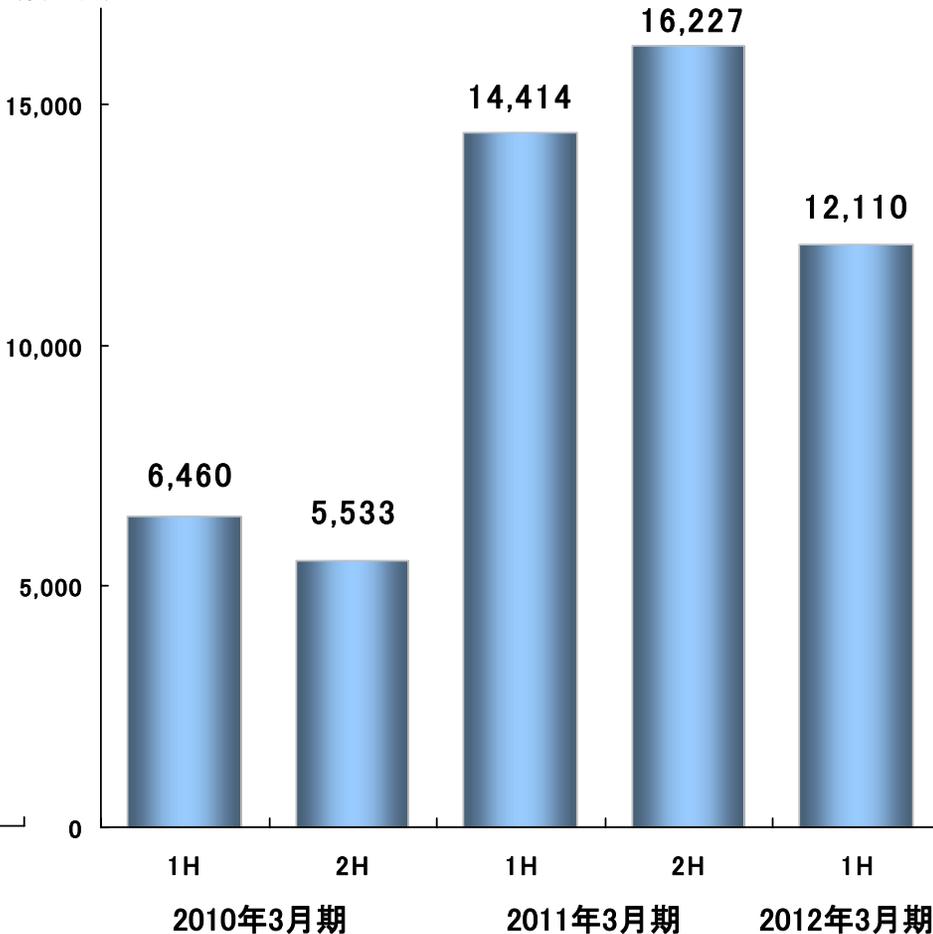
債券関連収益の推移

(百万円)



外貨建債券販売額(半期)の推移

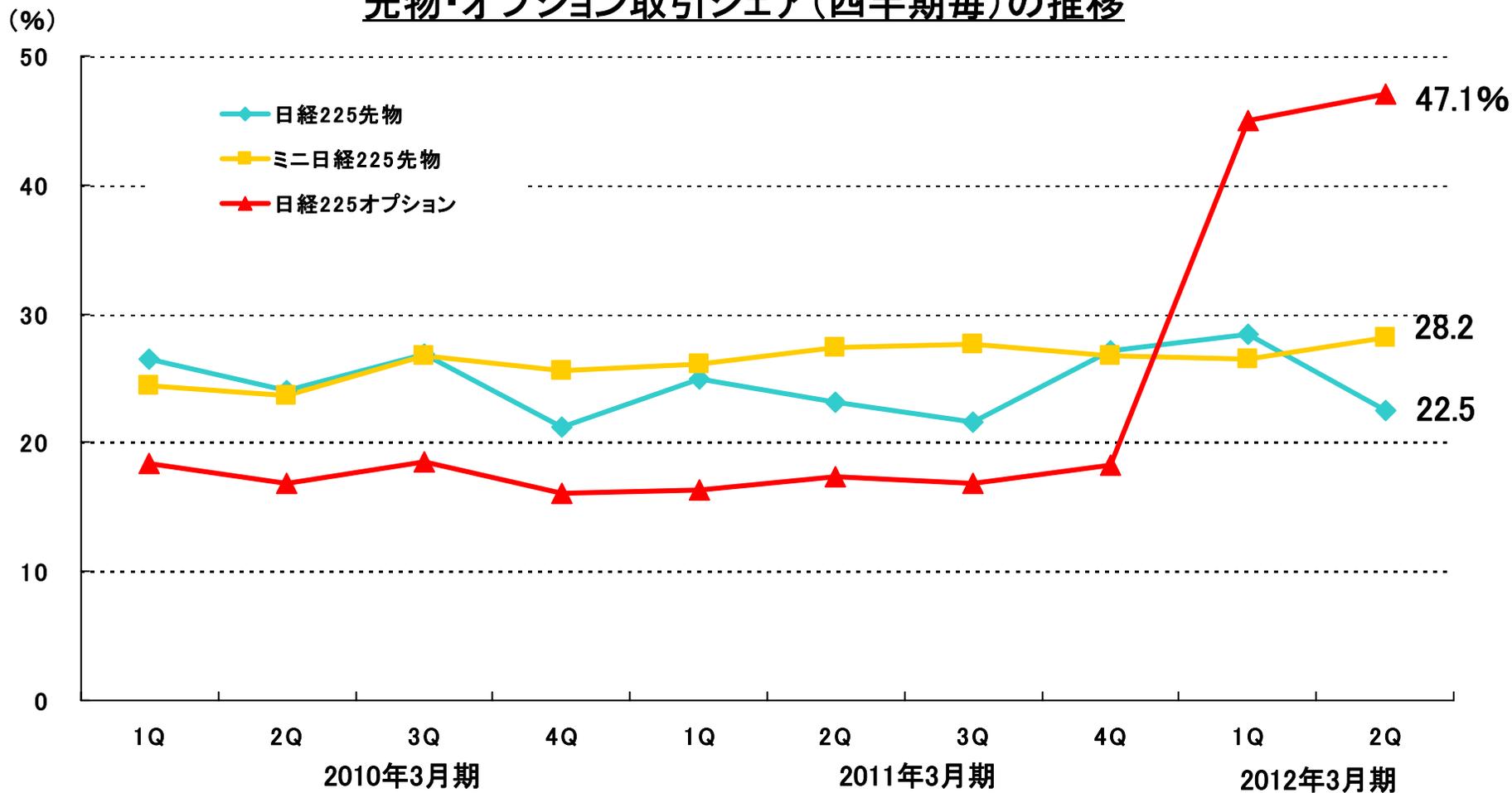
(百万円)



拡大する先物・オプション取引

日経225オプション取引におけるSBI証券のシェア※は急上昇し、
今第2四半期は47.1%に達する

先物・オプション取引シェア(四半期毎)の推移



※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

【ファイナンシャル・サービス事業】

- モーニングスターは、株式新聞の発行部数減少等により前年同期比8.1%の減収となるものの、7月1日に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果もあり、営業費用が13.5%減少し、全利益項目で増益を達成。
- SBIベリトランスは、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において過去最高を更新。なお、8月1日にSBIホールディングスの完全子会社となり、今後本格的に海外展開を進め、海外パートナーとの連携により新たなバリュークリエーション(価値創造)を図る。
- 2007年9月開業の住信SBIネット銀行の2012年3月期上半期業績は、連結経常利益が2,548百万円となり、前年同期比71.9%の大幅増益を達成。
- 保有契約件数、元受収入保険料を順調に拡大させているSBI損保の今上半期の営業キャッシュフローは、創業以来初めて黒字(+557百万円)に転じる。

モーニングスター 連結決算業績

株式新聞の発行部数減少等により前年同期比8.1%の減収となったものの、7月1日に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果もあり、営業費用が13.5%減少し、**全利益項目で増益**となる

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増減率
売上高	1,179	1,084	▲8.1
営業利益	254	284	+11.6
経常利益	308	336	+9.1
四半期純利益	171	183	+7.1

【参考:ゴメスコンサルティングの営業利益の推移】

モーニングスターと顧客基盤が共有されたことによる営業力の強化に加え、上場費用、監査費用、賃借料などが削減され、2012年3月期第2四半期(7-9月)の営業利益は2008年3月期第4四半期以来、13四半期ぶりの高い水準となる

(単位:百万円、%)

	2011年3月期				2012年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業利益	6	10	▲15	7	4	19

SBIベリトランス 連結決算業績

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、
過去最高を更新

- ▶フラッシュマーケティングの普及などに伴うEC市場の拡大を背景に、
トランザクション件数は前年同期比30.5%増の4,549万件と順調に推移
- ▶同社株式は本年7月27日に上場廃止し、8月1日にSBIホールディングス^(※)の完全子会社となる。今後同社の経営資源(利用店舗数:4,110店舗)をグループ内において有効活用すると共に、同社においては本格的な海外展開を進め、海外パートナーとの連携により新たな価値創造を図る

(※)2011年9月末時点
(単位:百万円、%)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増減率
売上高	2,888	3,578	+23.9
営業利益	570	629	+10.3
経常利益	574	639	+11.3
当期純利益	341	377	+10.5

【住信SBIネット銀行】

口座数ならびに預金残高の推移

口座数の推移

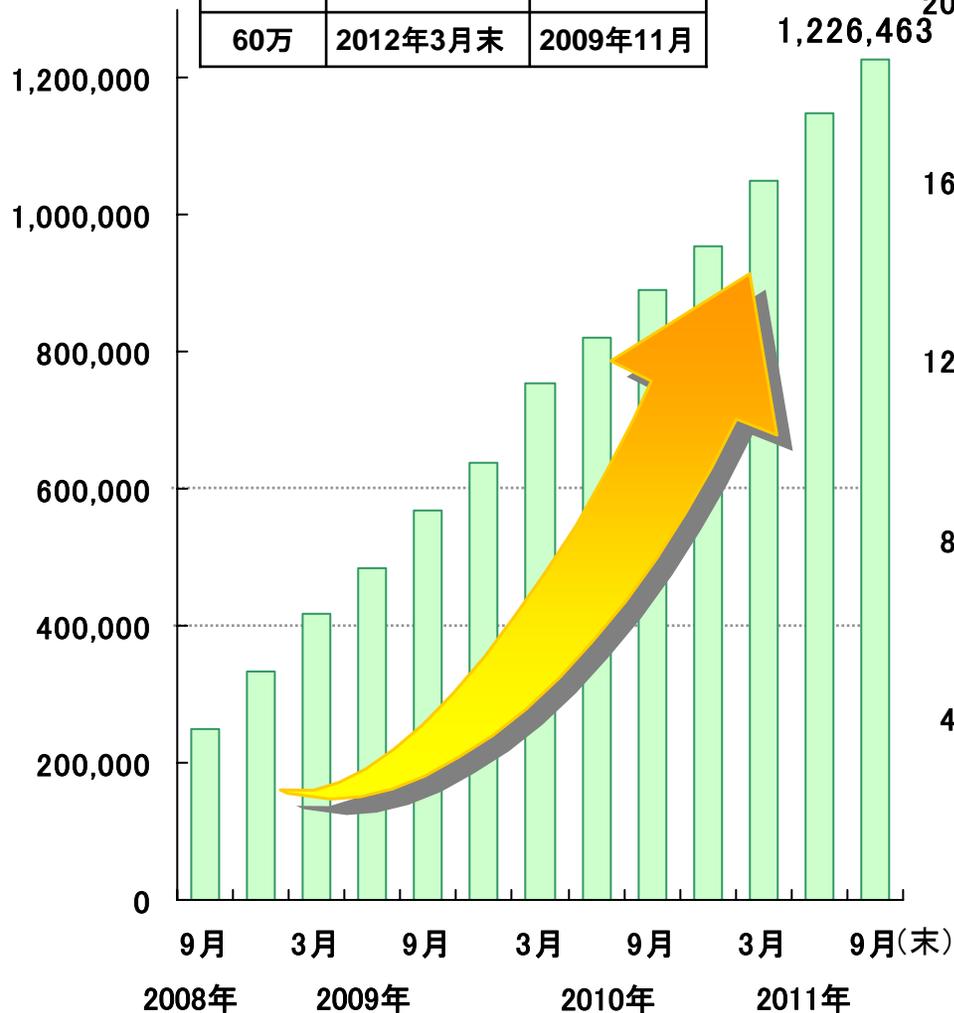
(12月1日現在)

1,261,864

口座数	開業時目標	達成時期
40万	2010年3月末	2009年3月
60万	2012年3月末	2009年11月

(口座)

(億円)



預金残高の推移

(12月1日現在)

19,172

預金残高	開業時目標	達成時期
7,000億	2010年3月末	2009年7月
1兆	2012年3月末	2010年2月

中堅地銀並み(1.4兆円)

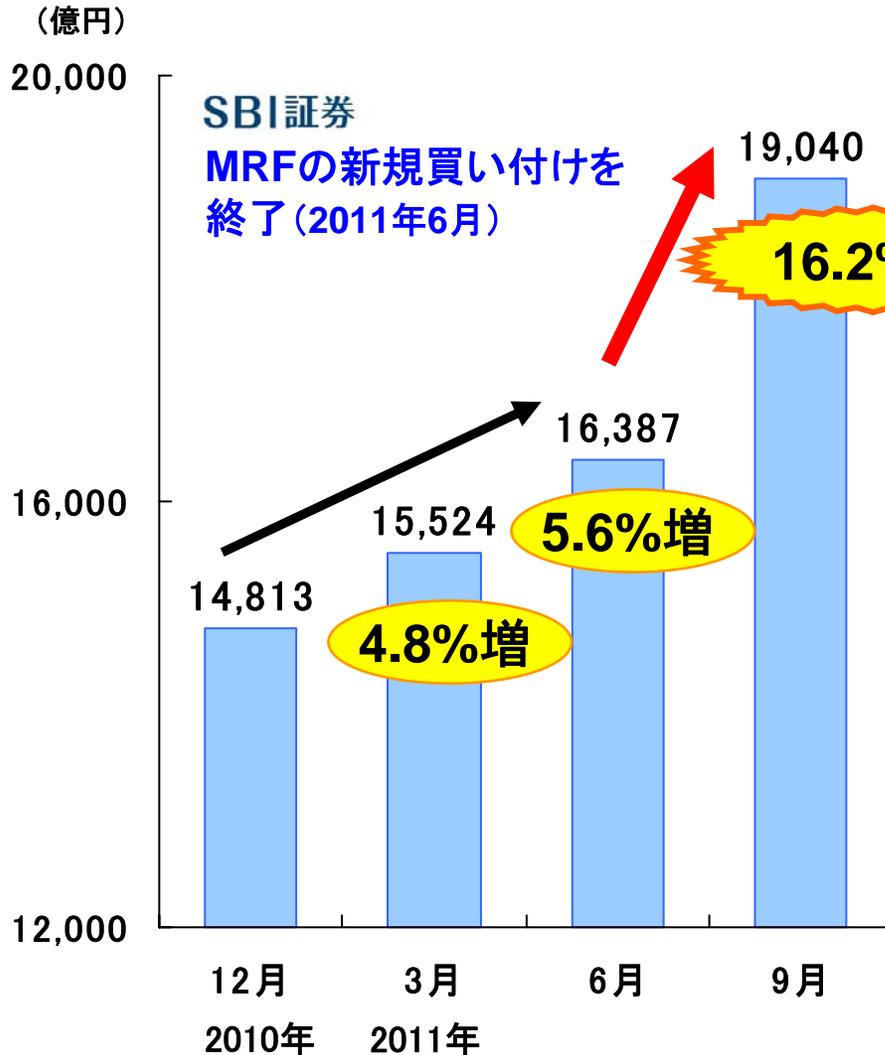
2011年8月16日
1兆9,000億円突破



SBI証券のMRF廃止に伴うシナジー効果

住信SBIネット銀行の預金残高推移

(2010年12月末～2011年9月末)



SBI証券のMRF廃止に伴うSBIハイブリッド預金等の増加が、住信SBIネット銀行の預金残高急増に寄与

SBIハイブリッド預金の増加による住信SBIネット銀行のメリット:

前期資金調達コスト(平均): 0.53% (※1)
 ⇔ハイブリッド預金金利: 0.10% (※2)

平均資金調達コストは低下

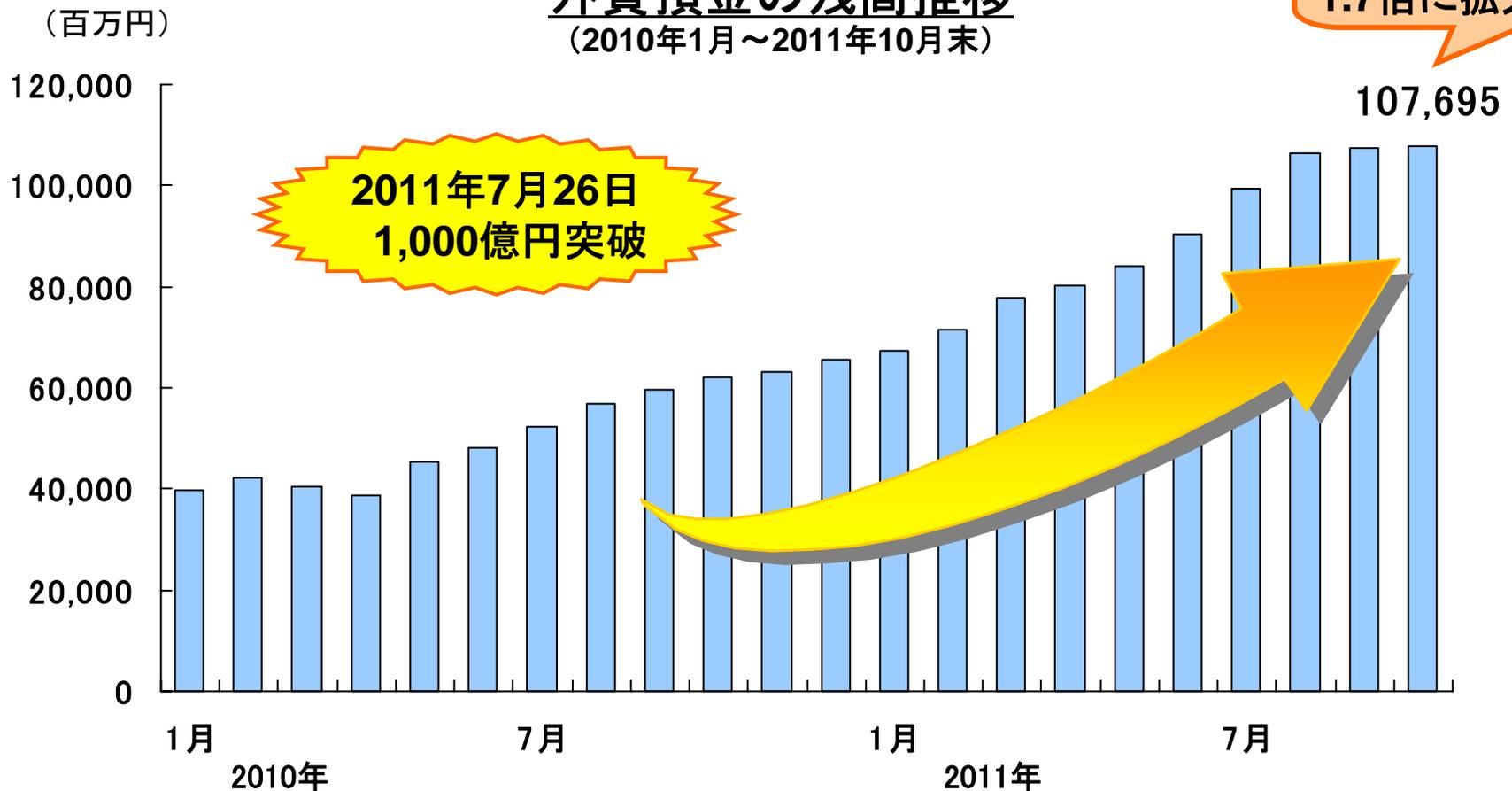
住信SBIネット銀行の収益増加

(※1)2011年3月期通期、(※2)2011年11月25日時点

現在の為替マーケットの動向から外貨預金も拡大

インターネット専業銀行ならではの手数料体系や、商品ラインナップの拡充(9通貨)、外貨預金に関連するキャンペーン等により、着実に残高増加

外貨預金の残高推移
(2010年1月～2011年10月末)



運用手段の多様化①パーソナルローン

「ネットローン」の残高推移

(2010年9月～2011年10月末)

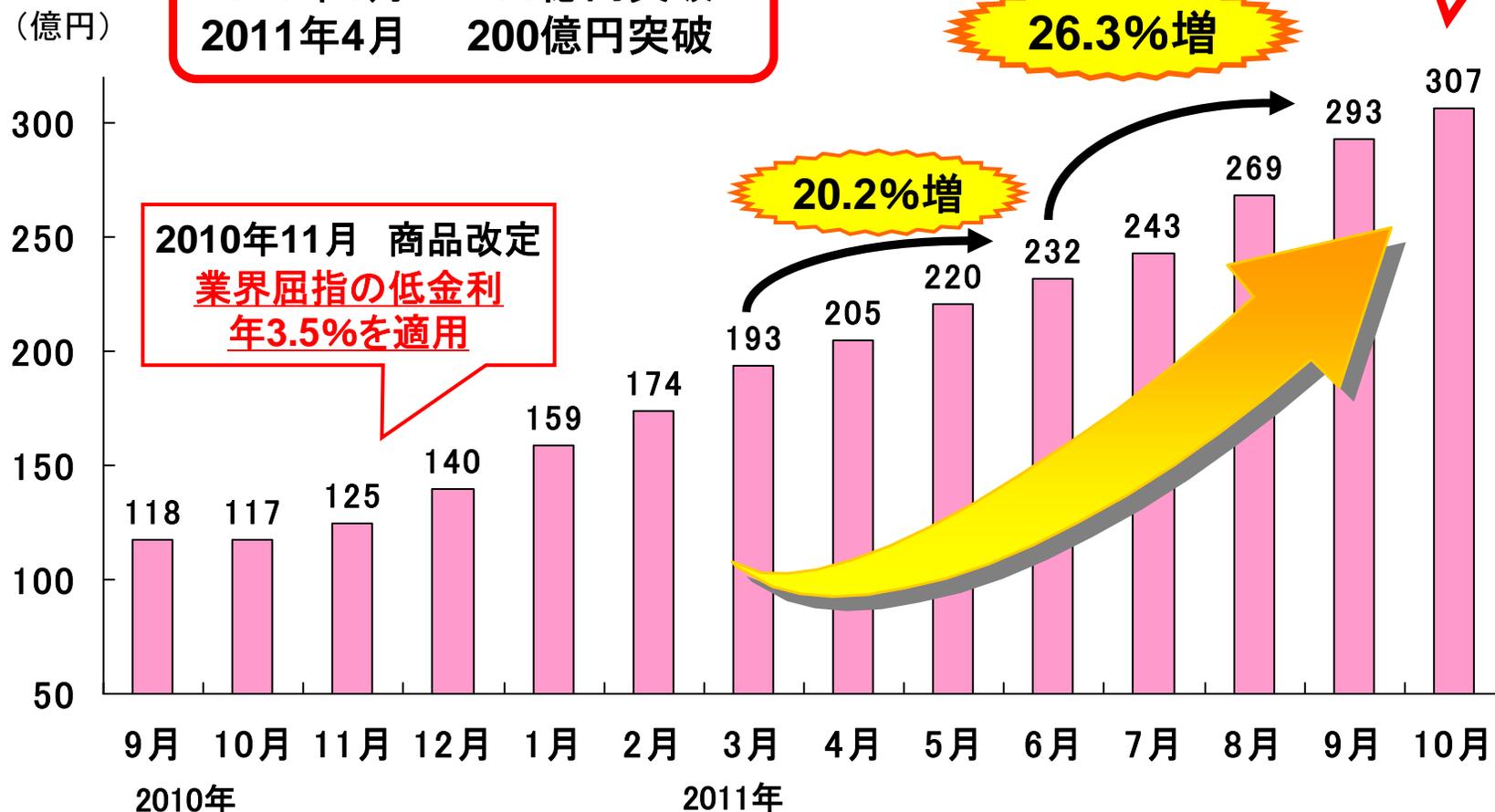
2011年10月21日
300億円突破

2010年5月 100億円突破
2011年4月 200億円突破

26.3%増

20.2%増

2010年11月 商品改定
業界屈指の低金利
年3.5%を適用



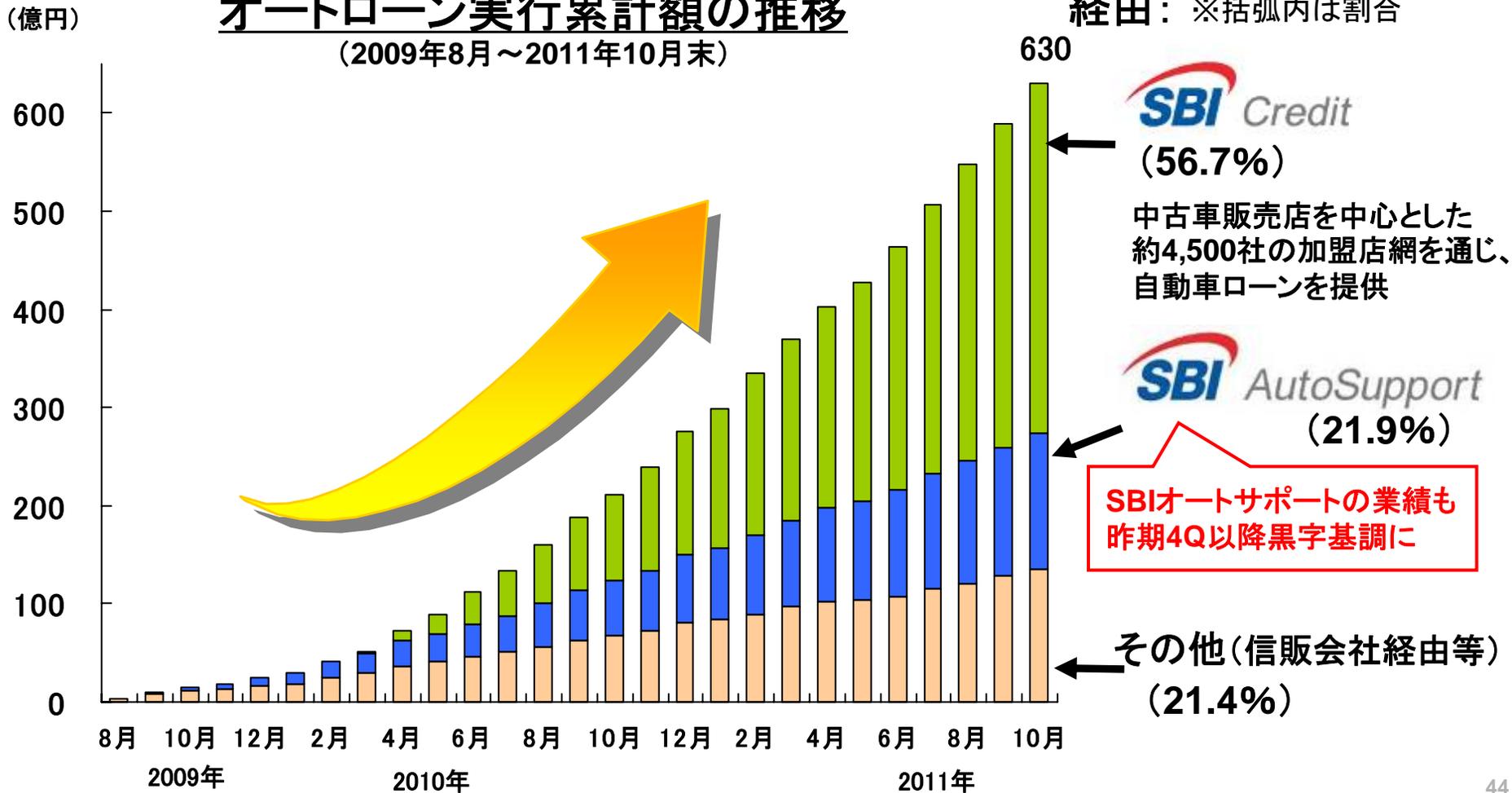
運用手段の多様化②オートローン

SBIクレジット・SBIオートサポートとの連携により、
住信SBIネット銀行のオートローンは直近1年間で約3倍に拡大

オートローン実行累計額の推移

(2009年8月～2011年10月末)

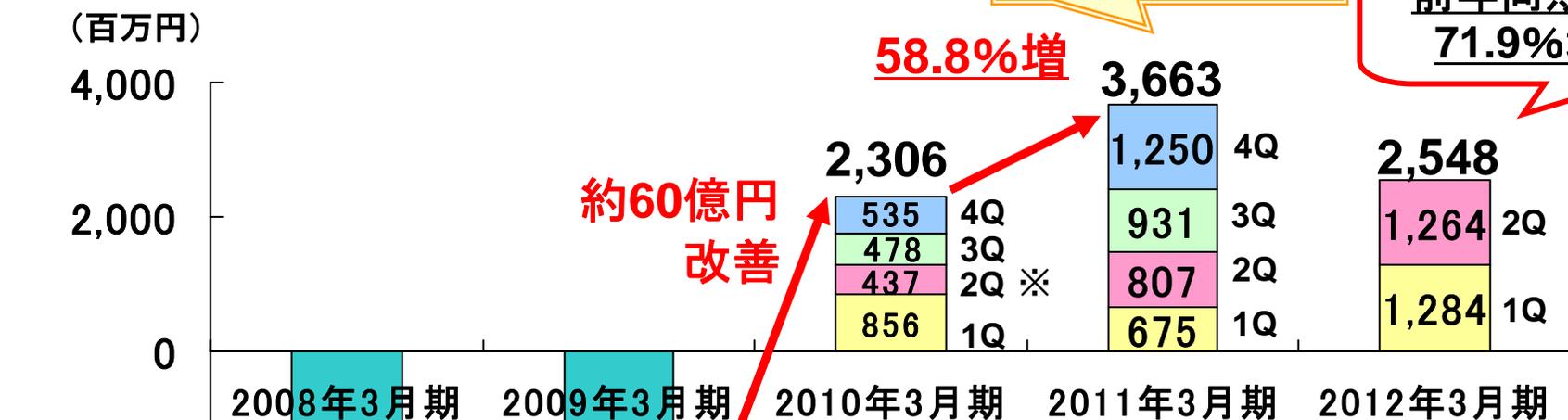
経由: ※括弧内は割合



2012年3月期第2四半期も 第1四半期同様、堅調に推移

開業当初の目標である5期目での当期純利益50億円程度(累損解消)が視野に

経常利益の推移: ※2010年3月期2Qより連結ベース



2年連続で単年度黒字化を達成

前年同期比
71.9%増

約60億円
改善

58.8%増

単年度黒字化を達成(3期目)

※()内は創業(2007年9月)からの達成時期

2009年1月に初の単月黒字を達成。(創業から17ヶ月目)
2009年3月期4Qには四半期ベースでも初の黒字化を達成。(創業から7四半期目)

新規参入銀行の中間決算発表についての新聞記事

住宅ローン好調 6行が最終黒字 新規参入銀4～9月

(単位:億円、()内は前年同期比)

記事

記事

	最終損益	口座数(万)	預金残高
インターネット専業銀行 (開業時期)			
住信SBI(07年9月)	32(2.2倍)	122(37)	19,039(36)
ソニー(01年6月)	9(36)	88(6)	16,452(4)
大和ネクスト (11年5月)	▲7(-)	32(-)	9,130(-)
楽天(01年7月)	37(3.7倍)	348(7)	7,255(3)
ジャパンネット (00年10月)	7(▲34)	228(4)	4,457(6)
じぶん(08年7月)	▲26(-)	128(16)	2,699(46)
大手流通系 (開業時期)			
セブン(01年5月)	92(5)	92(12)	2,288(62)
イオン(07年10月)	35(-)	232(30)	10,249(15)

(2011年11月23日付け 日本経済新聞朝刊より抜粋)

開業時(2007年9月)の目標と 住信SBIネット銀行の現況

➤ 目標口座数

3期目: 40万口座程度

5期目: 60万口座程度



2期目(2009年3月)
達成!!



3期目(2009年11月)
達成!!

➤ 目標預金量

3期目: 7,000億円程度

5期目: 1兆円程度



3期目(2009年7月)
達成!!



3期目(2010年2月)
達成!!

➤ 目標収益

3期目: 単年度黒字化 →  達成!!

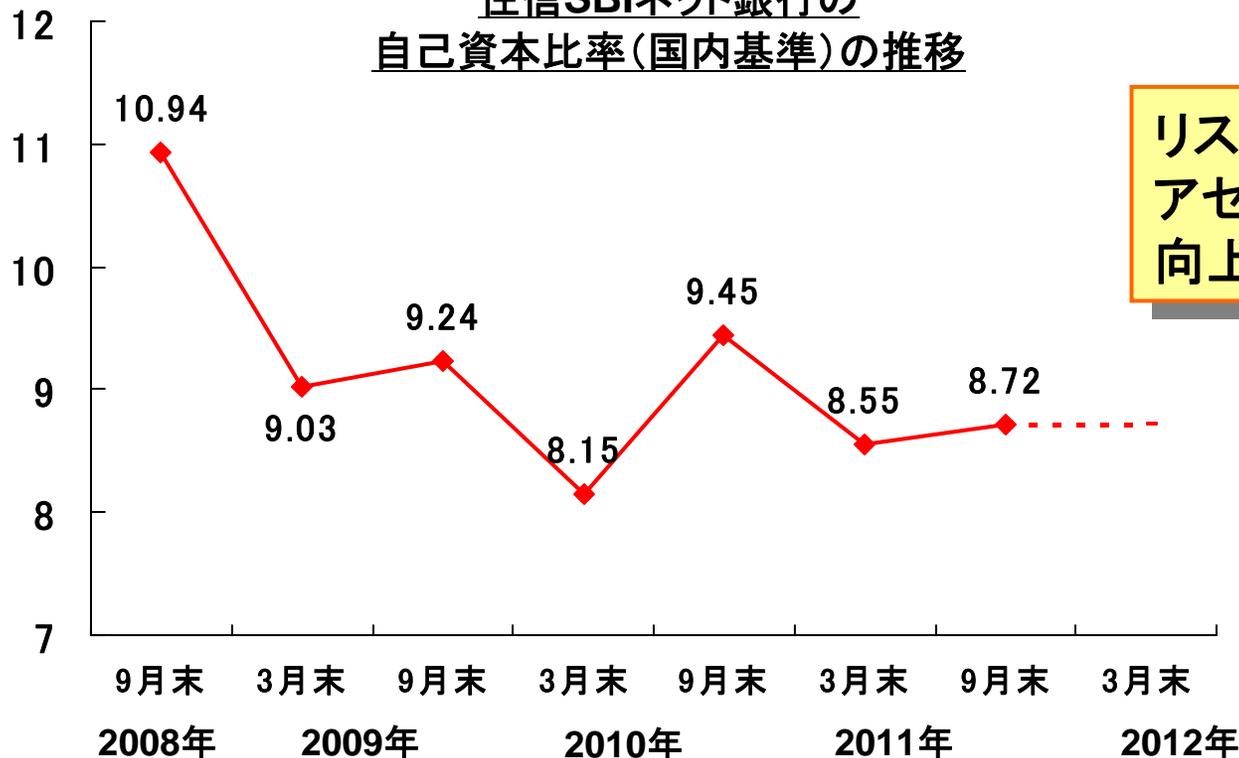
5期目: 当期純利益50億円程度
(今期中に累損解消予定)

財務の健全性について

基準超の自己資本比率(国内基準)を堅持

自己資本比率とは:
 国際業務を行う銀行は8%(国際統一基準)、国内業務のみを行う銀行は4%(国内基準)と規定されている。

住信SBIネット銀行の
 自己資本比率(国内基準)の推移



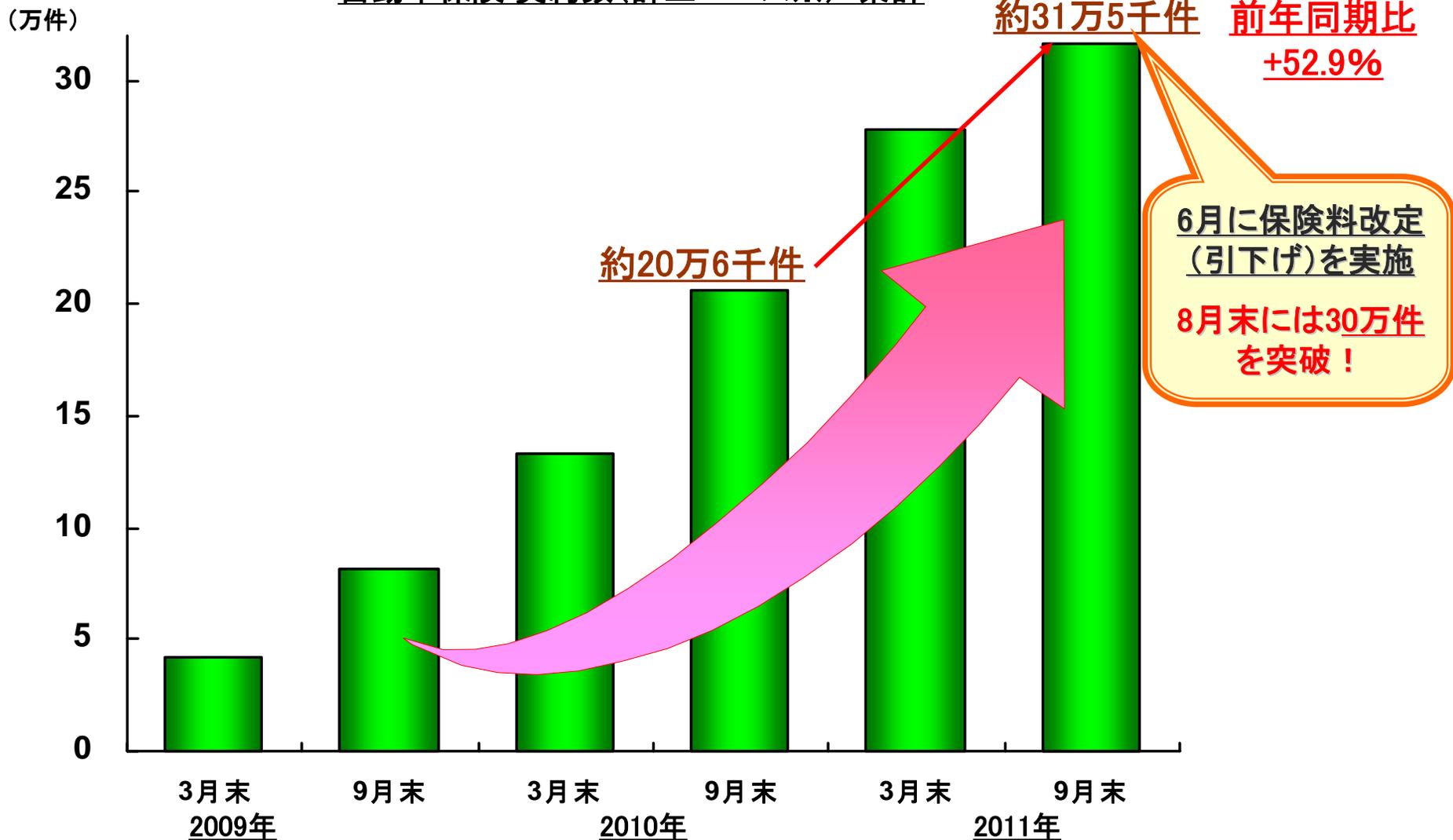
リスクアセットの削減等、
 アセット採算性の更なる
 向上を図る

【SBI損保】

自動車保険 保有契約件数は30万件を突破

2012年3月末契約件数は40万件超を目指す

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

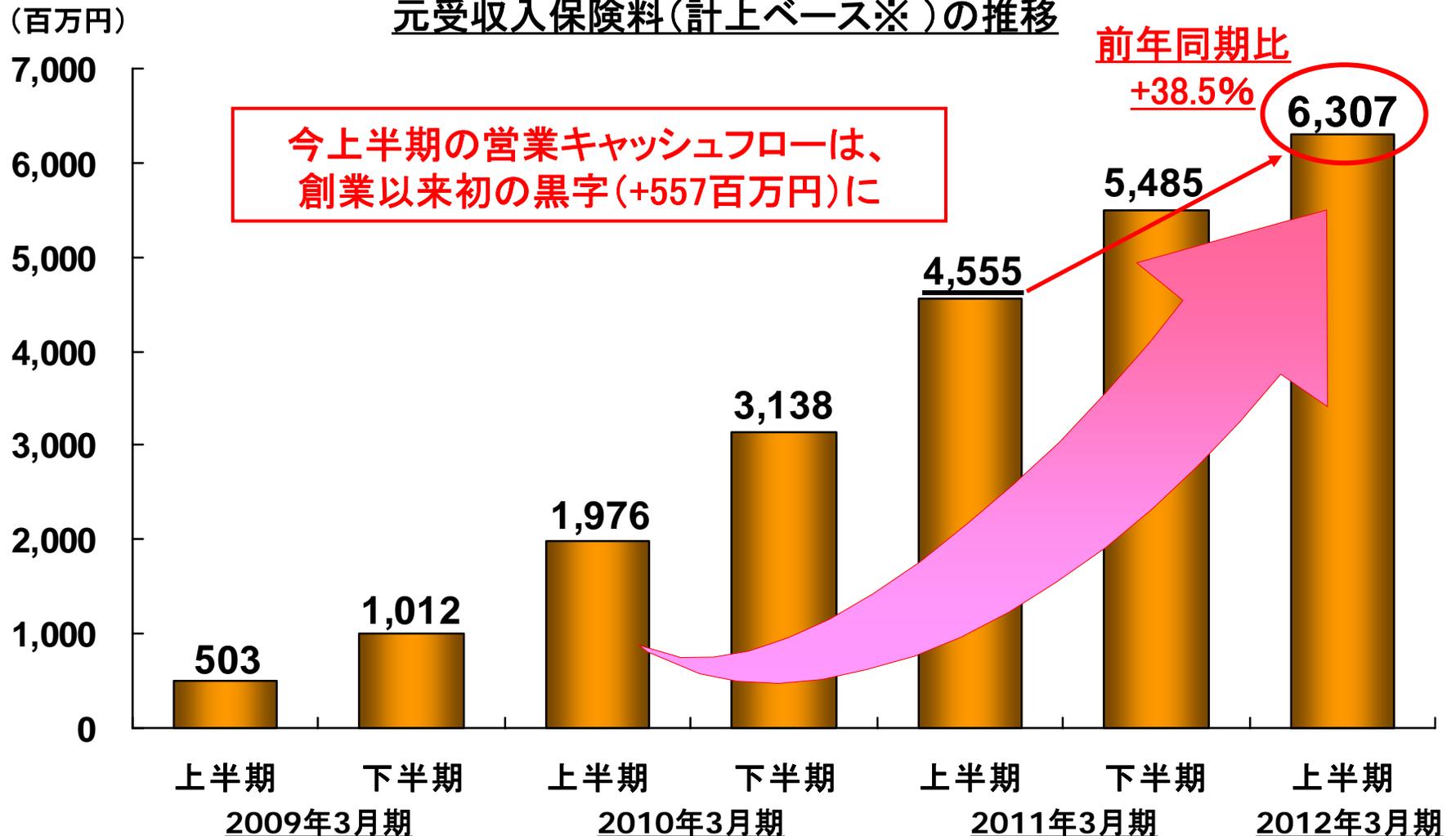


※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

元受収入保険料は増加を続ける

今年度上期(4~9月・累計)の収入保険料は
前年同期比38.5%増となる63億円

元受収入保険料(計上ベース※)の推移



【住宅不動産関連事業】

- SBIライフリビングは、震災直後の興行イベントの中止や延期により、「チケット流通センター」等のインターネットメディア事業の収益が一時的に減少したが、2012年3月期第2四半期(7-9月)は第1四半期(4-6月)に比べ収益が大幅に改善。
- SBIモーゲージでは、震災の影響により第1四半期(4-6月)は住宅ローン融資実行額が落ち込んだものの、第2四半期(7-9月)には順調に回復を見せ、業績も回復基調。

SBIライフリングは 第1四半期比で収益改善

震災直後の興行イベントの中止や延期により、「チケット流通センター」等のインターネットメディア事業の収益が一時的に減少したが、8月単月ベースで過去最高益を計上し、全体の収益も前年並みに回復。

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増減率	ご参考:2012年3月期	
				第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
売上高	1,838	2,003	+9.0	1,227	775
営業利益	(※) 161	(※) 144	▲10.3	11	132
経常利益	106	92	▲12.9	▲13	106
当期純利益	7	6	▲19.7	▲41	47

(※) 当社からの事業一部譲受けに伴い発生したのれんの償却を含む。(毎四半期 12百万円)

SBIモーゲージの業績は第2四半期に入り回復

第1四半期(4-6月)は震災の影響により住宅ローン融資実行額が落ち込んでいたものの、第2四半期(7-9月)には順調に回復し、第1四半期比21.5%増となる851億円の融資を実行したことで業績も回復基調に

(単位:百万円、%)

	2012年3月期 第1四半期 (4-6月)	2012年3月期 第2四半期 (7-9月)	前四半期比 増減率
売上高	1,932	2,238	+15.8
営業利益	386	536	+38.6
経常利益	391	543	+38.5
四半期純利益	221	320	+44.6

2. 『ブリリアントカット化』の進捗はどうか？

(1) 上半期に5社が黒字転換

(2) 前年度の主な営業赤字会社の業績も改善基調

(3) 下期以降もブリリアントカット化を目指し
継続的に組織再編を実施

『ブリリアントカット化』を目指すSBIグループ主要事業体



SBIグループ 主要49事業体
(SBIホールディングスおよび8つの海外現法・事務所を除く)

2012年3月期上半期

黒字会社・事業部

35社・事業部 営業利益: 129億円

赤字会社・事業部

8社・事業部 営業損失: ▲43億円

営業損失の約3割は
SBI損保によるもの

新設子会社／
新規買収子会社[※]

(2009年4月以降に事業開始
(一部予定)、または買収により
グループ会社となった会社)

6社

設立／グループ会社化済(4社)

SBIクレジット(2010年7月連結子会社化)
SBIレミット(2010年8月設立)等

開業準備中(2社)

ネット生保準備会社
SBIフロンティア証券

※ 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更

(1) 上半期に5社が黒字転換

- SBIギャランティ
- SBIオートサポート
- SBIアセットマネジメント
- SBIゲオマーケティング
- 上海新証財經信息咨詢有限公司 (CSF)

黒字転換した企業の業績推移

■営業利益の推移

(単位:百万円)

	2011年3月期 上半期	2012年3月期 上半期	前年同期比 増加額
SBIギャランティ	▲28	40	+69

▶ 定率制プランの商品「SBI定率40」の利用件数が今上半期で前年通期を上回り、売上拡大に寄与。販売管理費のコスト削減にも奏功し、営業利益が改善。

SBIオートサポート	▲9	6	+16
------------	----	---	-----

▶ 震災の影響で被災地を中心に中古車需要が急増し、全国的に中古車価格が上昇。その結果ローン単価上昇をもたらし、ローン実行額が順調に増加。

SBIアセットマネジメント	▲9	0.7	+10
---------------	----	-----	-----

▶ 運用体制、人事組織の刷新によりコスト改善が進み、黒字化に成功。

SBIゲオマーケティング	▲4	2	+6
--------------	----	---	----

▶ ゲオ提携カード発行枚数の積み上げや利用促進策によって収益基盤となるカード関連売上が増加し、黒字化に成功。

上海新証財經信息咨询有限公司(CSF)	-	31	+31
---------------------	---	----	-----

▶ 黒字の広告子会社が中国証券報社から移管されたため、創業より黒字を達成。

(2) 前年度の主な営業赤字会社の業績も改善基調

- ① SBIカード
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIアラプロモ

① SBIカード

(連結子会社)

営業赤字額 2011年3月期:約35億円



2012年3月期上半期:約16億円

SBIカードの業績推移①

事業別 営業損益推移

(単位:百万円)

		2011年 3月期 上半期	2011年 3月期 下半期	2012年 3月期 上半期	前下半期比 増減
カード 事業	Visa カード	▲453	▲971	▲772	+198
	Master カード	▲438	▲407	▲221	+186
消費者金融事業 (2010年1月に旧SBI イコール・クレジットを 吸収)		▲378	▲445	▲339	+106

2010年6月「ゲオ
PontaVisaカード」、同年
10月「カードPlus」の取
扱い開始以降、**営業利
益は赤字傾向が続く**

**営業損失は次第に
改善**

新規貸出は停止して
おり、**債権残高は順調
に減少**

■債権残高(貸倒引当後)

(2010年4月)

9,697百万円

(2010年4月比)

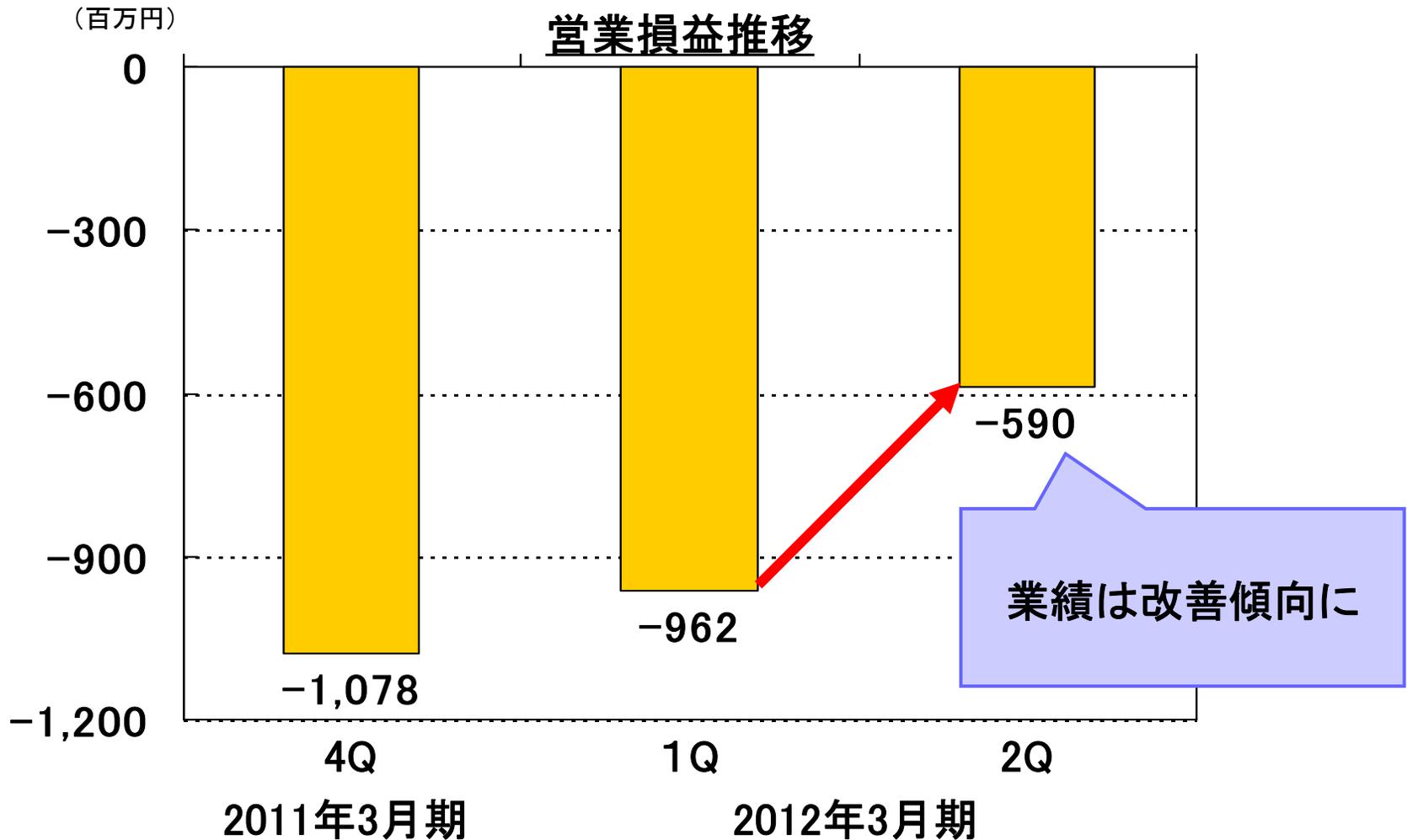
▲53%

(2011年10月) ↓

4,560百万円

SBIカードの業績推移②

業務運営の見直し等により、昨年度4Qを底として
営業赤字は大幅な縮小傾向に



➤ 抜本的な事業見直しについて、今年度内を目処に方針を決定する予定

② SBIジャパンネクスト証券 (持分法適用関連会社)

営業赤字額 2011年3月期:約11億円

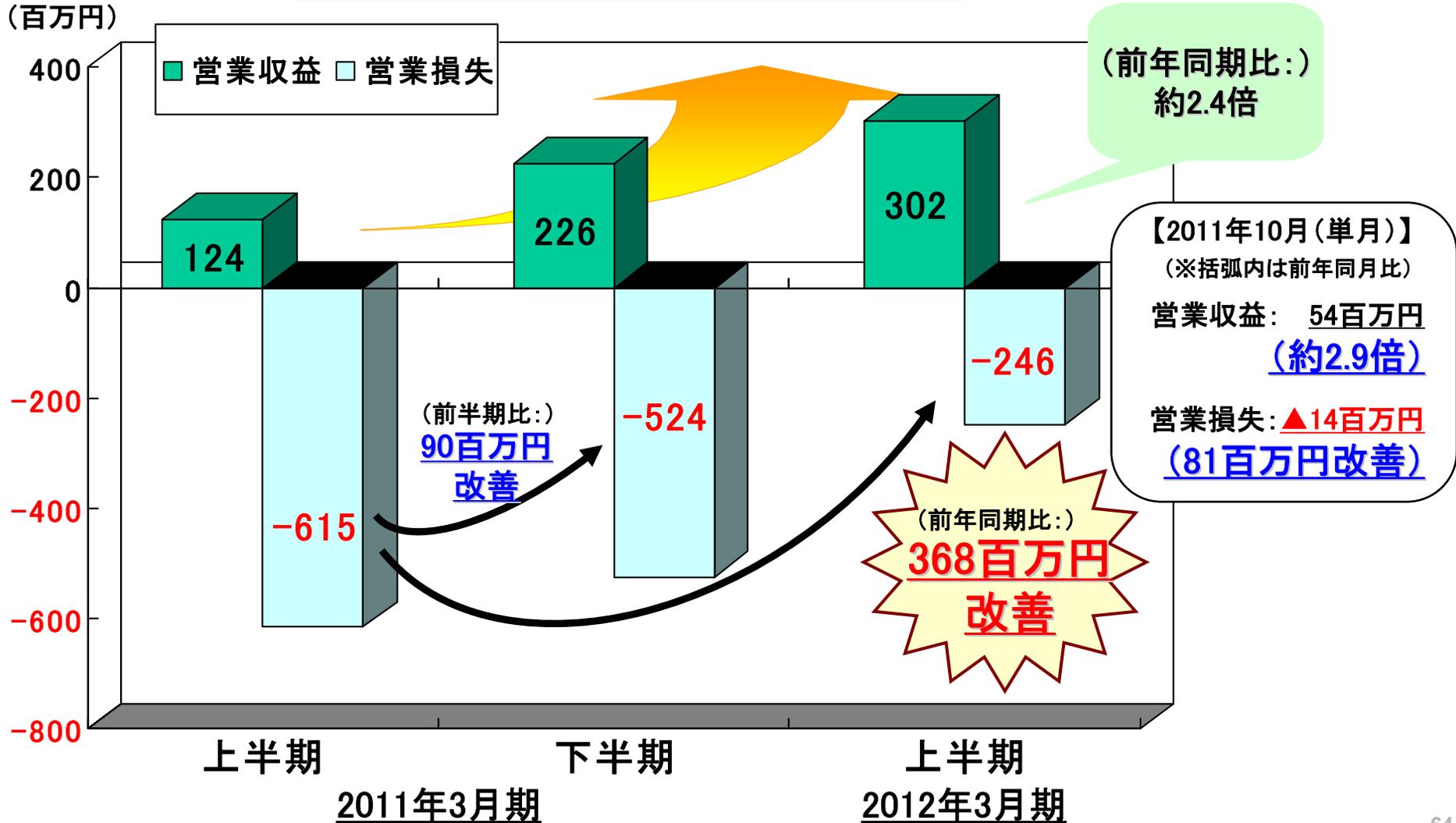


2012年3月期上半期:約2億円

営業損益は前年同期と比較して大きく改善

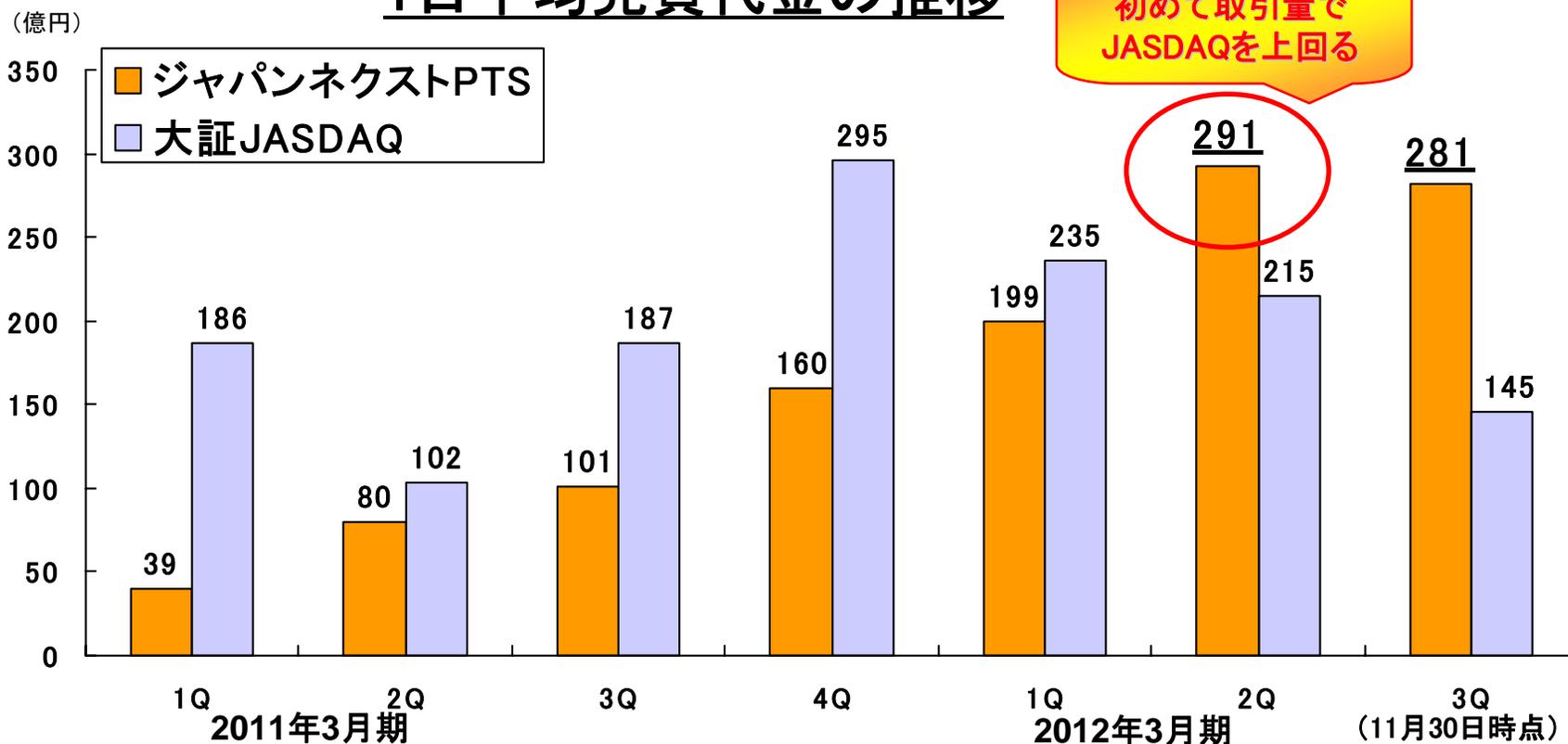
～売買代金の増加に伴う手数料収入の増加ならびにコスト削減により、
営業損益は改善傾向に～

SBIジャパンネクスト証券 半期業績の推移



第2四半期以降の売買代金は大証JASDAQを上回る

1日平均売買代金の推移^(※)



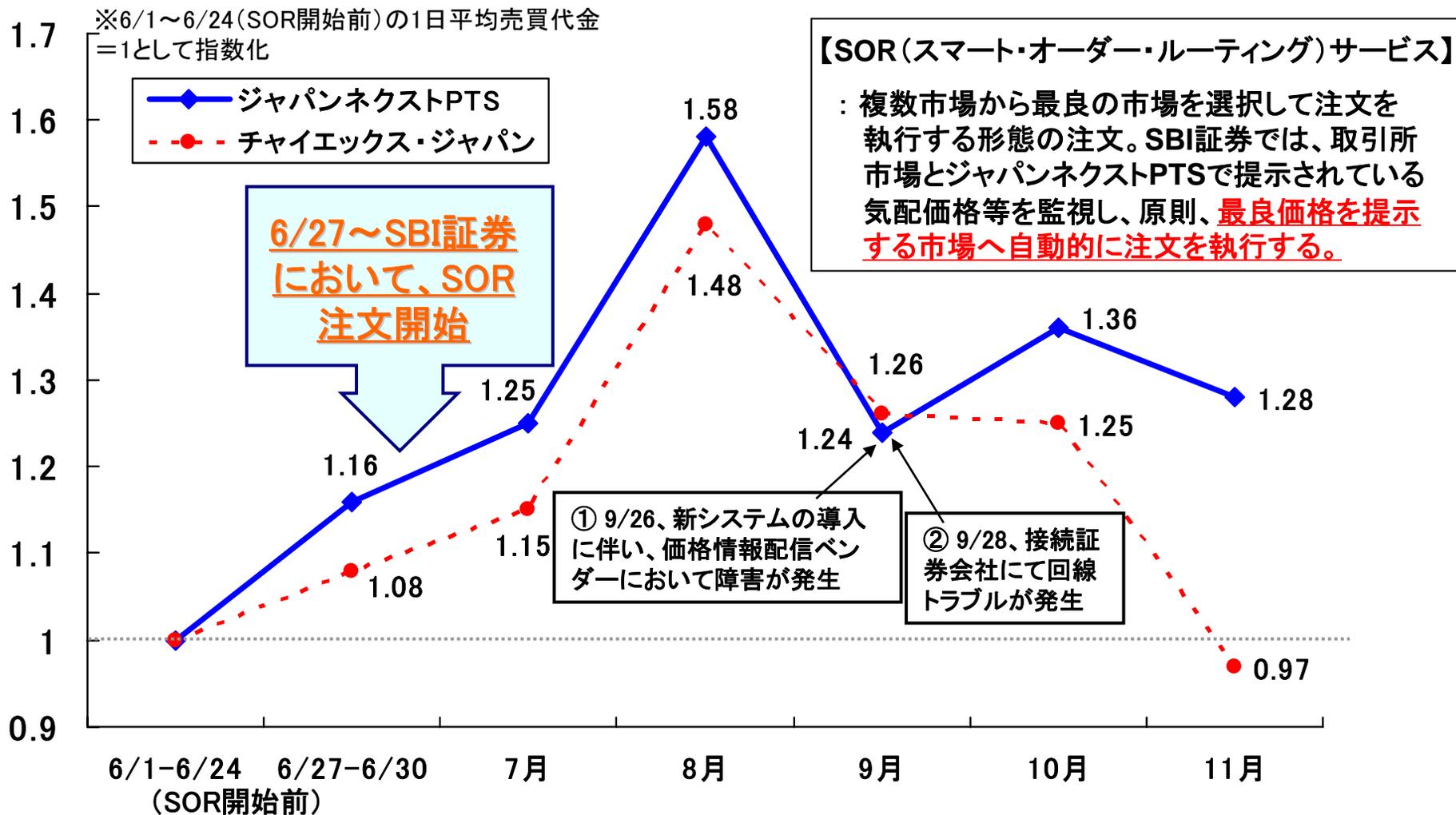
【一日平均売買代金 対東証1部シェア(2011年)】

(%)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1.22	1.46	1.89	2.38	2.58	2.27	2.78	2.86

SBI証券のSORサービス開始後、 ジャパンネクストPTSの売買代金は堅調に推移

1日平均売買代金の推移(指数)



順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計16社)

- ・ SBI証券
- ・ 楽天証券^(※1)
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ UBS証券
- ・ インスティネット証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ ドイツ証券
- ・ シティグループ証券

(※1)夜間取引のみ

**2011年に入り、
5社が新たに接続**

- ・ みずほ証券(2011年2月)
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券(2011年2月)
- ・ JPモルガン証券(2011年3月)
- ・ バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券(2011年9月)

【今後の参加予定企業】(計5社)

- ・ 大和証券キャピタル・マーケット
 - ・ 野村証券
- その他日系2社、外資系1社 が新たに接続の予定

**年明けより、
取引開始予定**

来秋までに世界最速のマッチングエンジンへ移行

③ SBIアラプロモ

(連結子会社)

営業赤字額 2011年3月期:約11億円



2012年3月期上半期:約4億円

健康食品及び美容化粧品の販売体制強化に向けて

～アミノ酸「ALA」のセールスプロモーションを積極的に展開～

▶ マーケティング活動:

「ALA」の認知度向上へ

展開例:

- ・ 新聞広告: ALAplus研究所より「ご報告」
- ・ インフォーマーシャルCM: テレビ各局で展開
- ・ Webでの展開: リスティング広告

▶ 営業活動:

継続的な販売体制の構築

展開例:

- ・ 直販: ECサイト(従来)
 - +
 - ・ 代理店: 開拓中
- 光通信グループ会社エル・アレンジ
(全国40万世帯へ医薬品等を配置販売)、ネクシィーズ・・・etc
- SBIインベストメントのネットワーク等を活用**



9月～11月の3ヶ月間売上高は目標の合計1億3,000万円を達成

マーケティング費用の効率的な配分により、売上拡大を目指す。
また、販売網拡大により、マーケティング費用以上の売上維持を図る。

**(3) 下期以降もブリリアントカット化を目指し
継続的に組織再編を実施**

下期以降も継続的に組織再編を実施

完全子会社化

➤ SBIホールディングスによるSBIネットシステムズの完全子会社化 (2011年10月26日発表)

- SBIグループとなって以降、SBIグループに対する金融を中心としたシステムの受託開発及び運用・保守が増加し、2011年3月期においては、売上に対するSBIグループ向けの比率は過半を占める
- SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、一体となって国内外における事業展開を遂行することで、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図る
- 株式交換による完全子会社化(完了予定日:2012年2月1日)により、SBIネットシステムズは上場を廃止(上場廃止予定日:2012年1月27日)

持分売却

➤ ホメオスタイル(美容関連サービス・商品の提供)の持分を売却 (2011年11月25日完了)

- SBIアラプロモのサプリメント及び美容化粧品を販売委託するなど、今後も関係は維持

3. 主要事業の下半期以降の見通しを どのように考えていますか？

アセットマネジメント事業における IPO・M&Aの見通し

～ KLab(株)をはじめとして、国内優良投資先のイグジットが今後も続く見込み～

	※1 ～2010年3月期まで				※1 2011年3月期 通期実績				2012年3月期 通期見込み			
IPO・M&A 社数	124				17				16			
投資先内訳	IPO		M&A		IPO		M&A		IPO		M&A	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	64	32	9	19	0	11	1	5	7	7	2	0

上半期に5社がIPOによりEXITに成功

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月6日	PCHOMESTORE INC.	GTSM(台湾)
5月4日	Renren, Inc.	NYSE(米国)
7月13日	NIBEC Co Ltd.	KOSDAQ(韓国)
7月15日	メビオファーム(株)	TOKYO AIM
9月27日	KLab(株)	東証マザーズ

下半期に入り既に3社のIPO・M&Aが実現

10月1日	エフルート(株)	M&A
10月20日	シンバイオ製薬(株)	ジャスダック
11月1日	(株)ベストクリエイト	M&A

国内投資先企業の 海外でのIPO予定



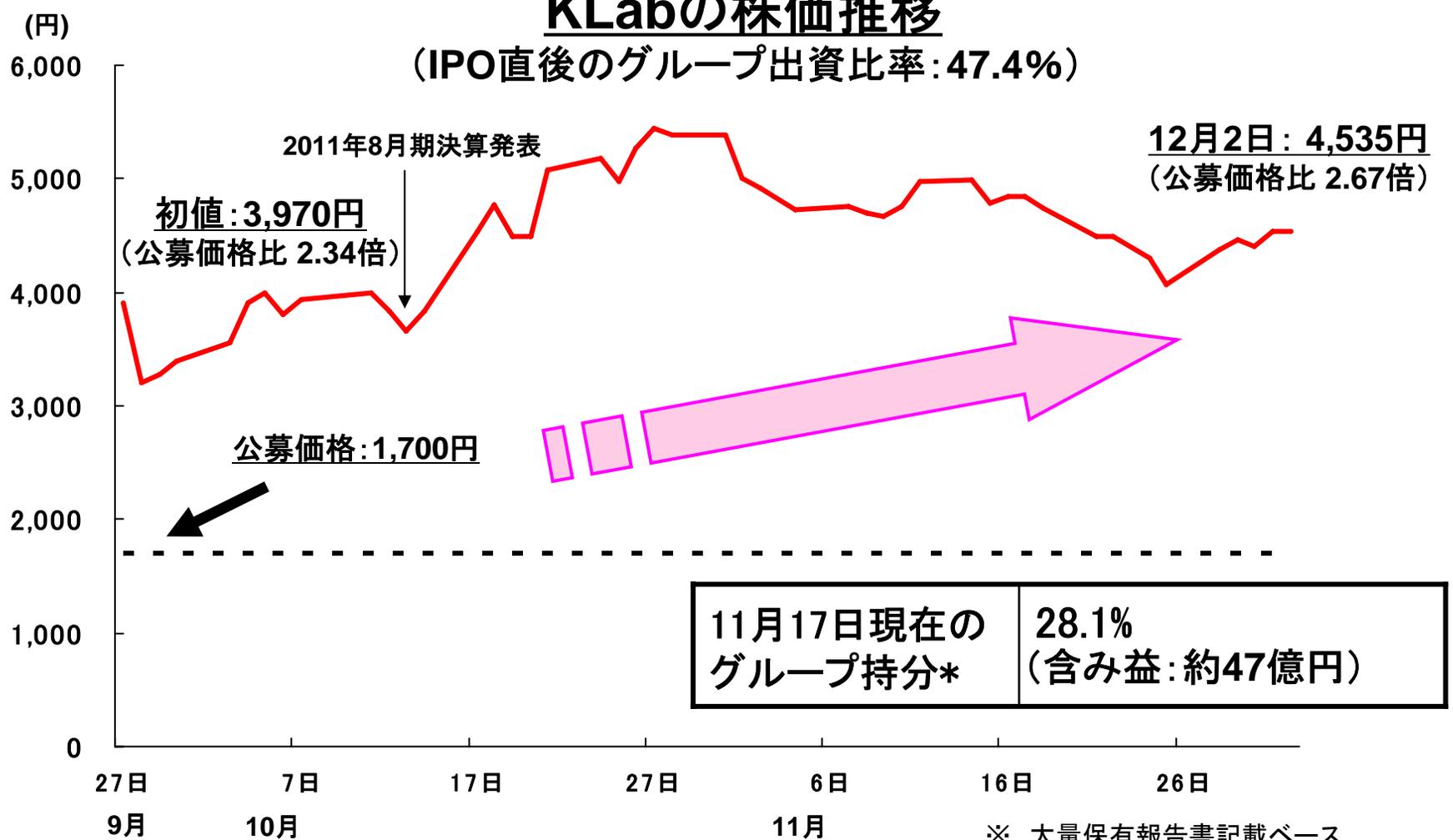
(株)AXES Holdings
(SBIグループ運営ファンド出資比率:70%)
2012年3月(予定)で、韓国KOSDAQ
市場への上場に向けて準備中

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

グループ投資先KLabの株価は 公募価格を大きく上回る水準で推移

KLabの株価推移

(IPO直後のグループ出資比率: 47.4%)

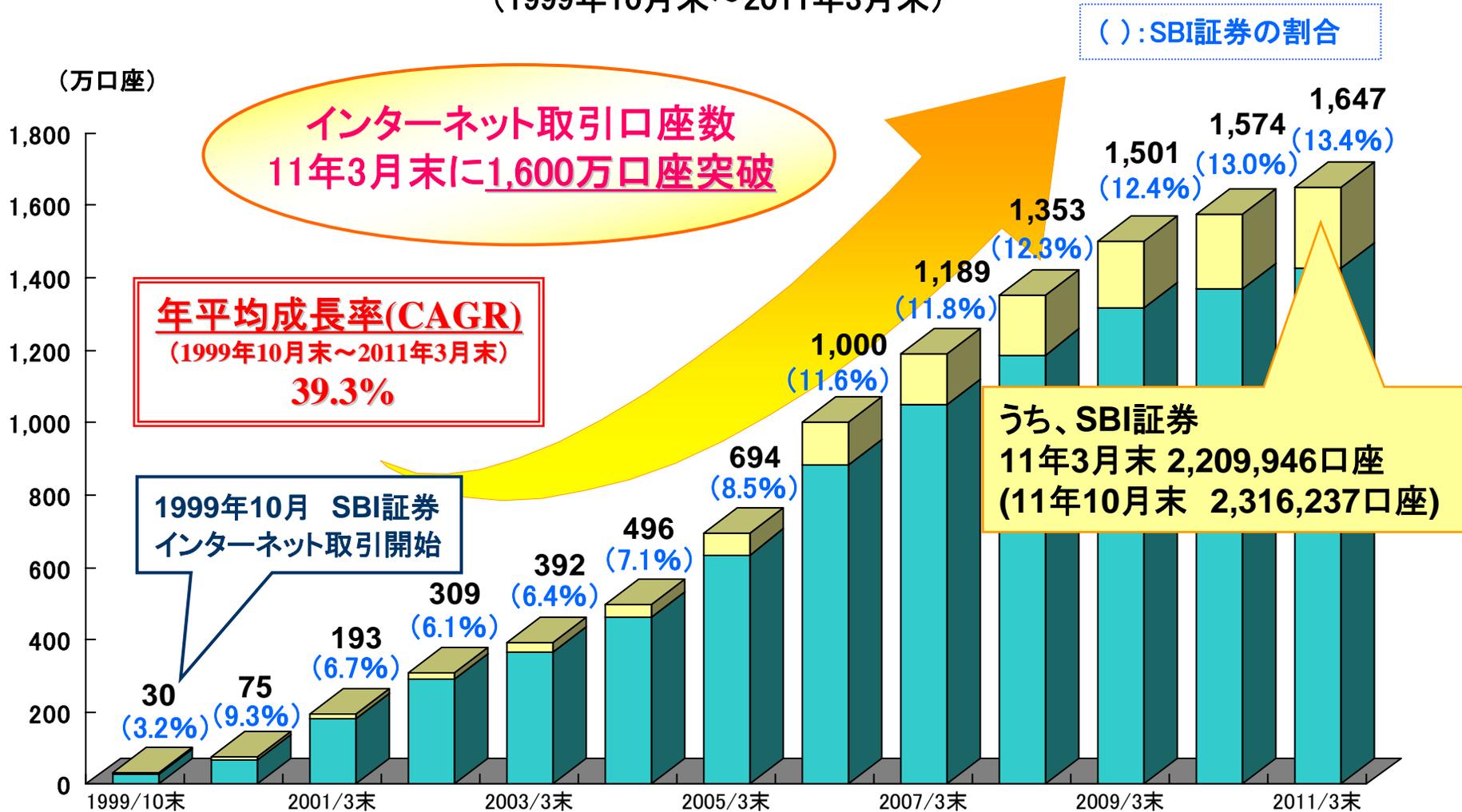


※ 大量保有報告書記載ベース
(含み益は12月2日時点の株価で算出)

引き続き拡大を続けるオンライン証券業界

インターネット取引証券口座数の推移

(1999年10月末～2011年3月末)

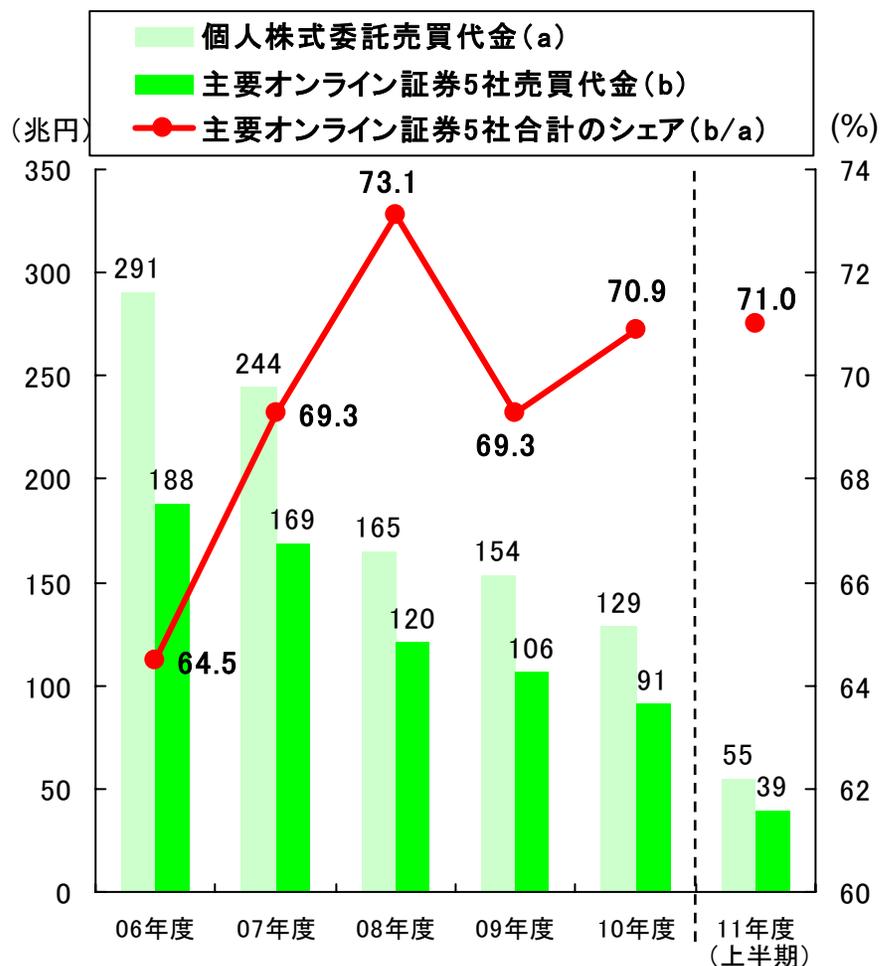


データ出所：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」(2011年3月末)、統計開始は1999年10月末

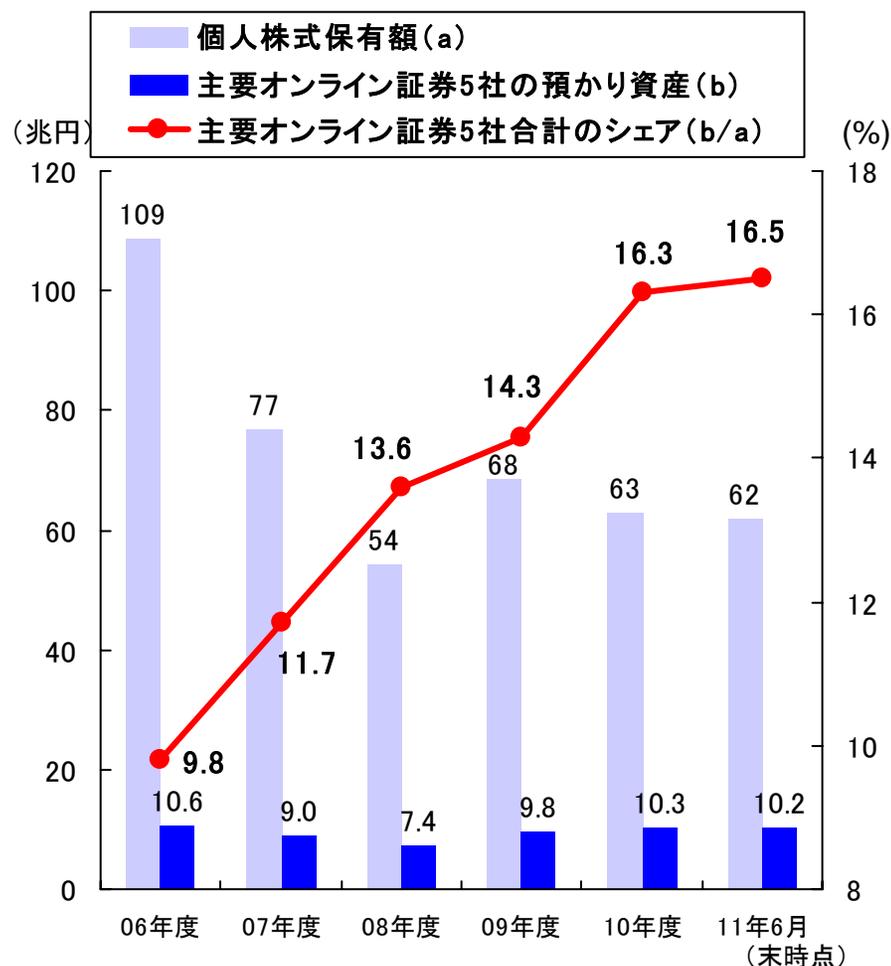
個人株式取引市場における 主要オンライン証券5社のシェア

ストックで見た主要オンライン証券5社のシェアは今後も拡大していくと予想される

個人株式売買代金(フロー)のシェア推移



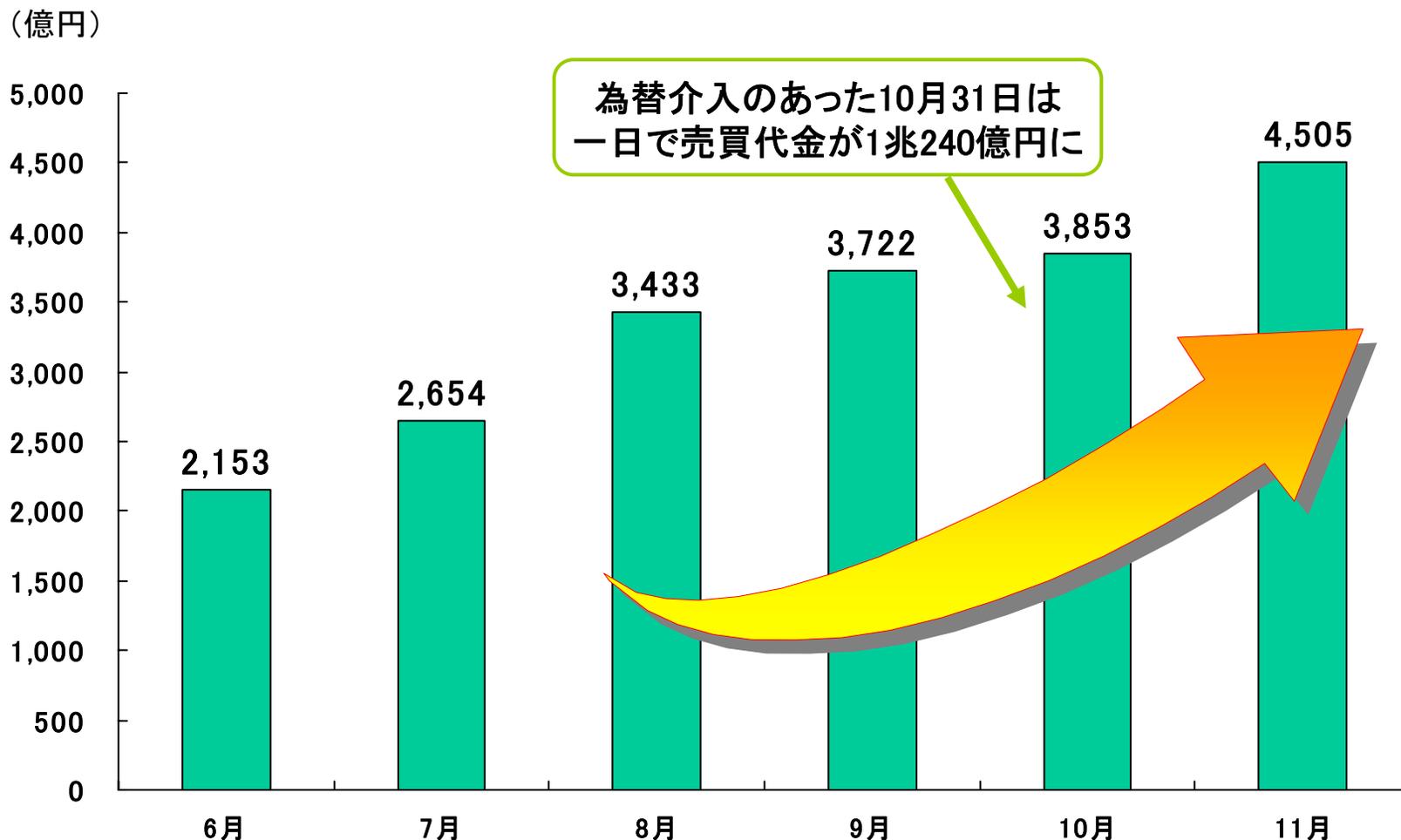
個人株式保有額(ストック)のシェア推移



出所：東証・大証開示資料、各社ウェブサイト開示資料、日本銀行「資金循環統計」より当社作成

SBI証券 一日平均FX売買代金の推移

FX取引売買代金は6月以降、月を追うごとに増加



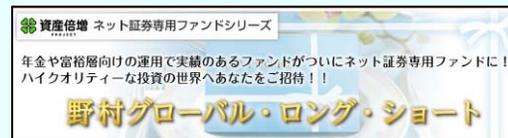
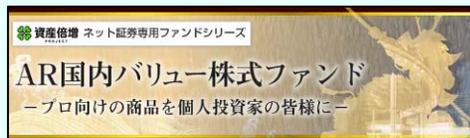
2011年

*月次売買代金 / 営業日数で算出

さらなる収益多様化に向けた取組み(1)

「資産倍増プロジェクト」におけるネット証券専用 ファンドシリーズ第2回となる投資信託の募集を開始

SBI証券、カブドットコム証券、マネックス証券および楽天証券株式会社の4社による「ネット証券専用ファンドシリーズ」第2回の投資信託として、以下の投資信託の募集を開始



- ①「アジア新興国株式インデックス」(11月4日～)
- ②「AR国内バリュー株式ファンド（愛称：サムライバリュー）」(11月14日～)
- ③「野村グローバル・ロング・ショート」(11月4日～)

資産倍増プロジェクトとは：
投資信託を取扱うインターネット証券 大手4社が、投資
信託の販売ならびに投資信託による資産運用の普及啓
蒙活動など、様々な活動を共同で行うプロジェクト



さらなる収益多様化に向けた取組み(2)

東京証券取引所上場の先物・オプションの取り扱いを開始

(2011年11月21日～)

従来の大阪証券取引所上場商品に加え、
以下の東京証券取引所上場商品も新たに取引可能に

東証 指数先物	東証 指数オプション	東証 有価証券オプション
TOPIX先物 ミニTOPIX先物 TOPIX Core30先物 東証REIT指数先物	TOPIXオプション	有価証券オプション (かぶオプ)

貸株金利引き上げの実施 (2011年10月6日、11月16日)

会社名	SBI	カブドットコム	マネックス	松井	楽天
貸株金利 (年率)	1.0%以上 20～50銘柄 0.5% 約600銘柄 0.4% 約2,800銘柄 0.1% 約135銘柄	1.0%以上 20～50銘柄 0.4% 約3,200銘柄 0.1% 約200銘柄	0.5% 645銘柄 0.1% 上記以外	※	取扱なし
最大料率	5.5%	5.5%	0.5%	—	—

※日本証券金融株式会社が取扱う東証貸借銘柄のみ預株制度あり

顧客満足度においても高い評価を得ているSBI証券

■ オリコン顧客満足度ランキング (2011年12月1日発表)

<ネット証券部門 総合>



順位	企業名
1位	SBI証券

**6年連続
1位!!**

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、「分析ツールなどの情報ツールの豊富さ」など計12項目

■ JCSI(日本版顧客満足度指数)調査 (2011年4月12日発表)

<証券業界>



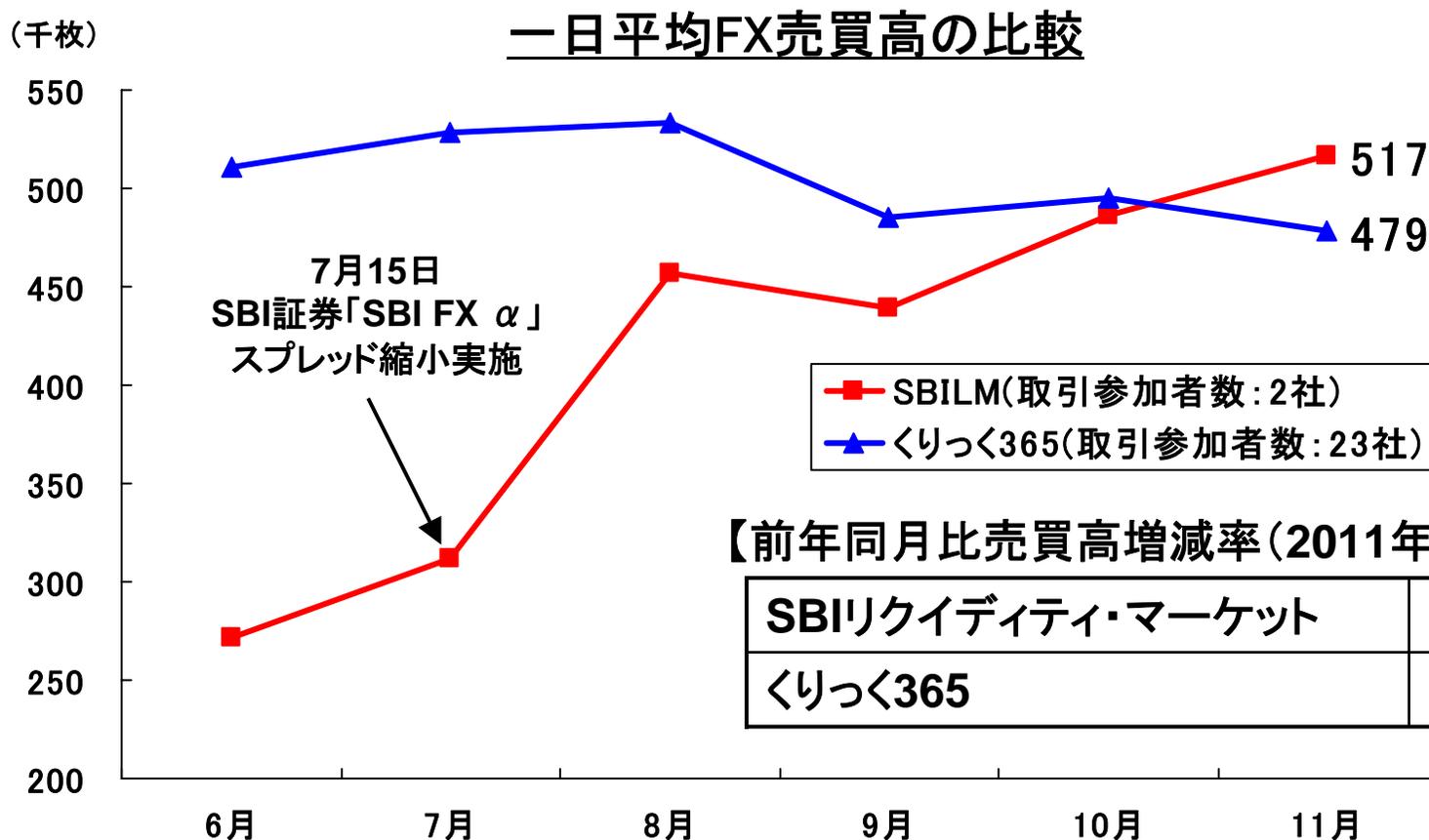
順位	企業名
1位	SBI証券

**昨年度
2位から
ランクアップ!!**

※サービス産業生産性協議会

増加するSBIリクイディティ・マーケットの売買高

SBI証券のスプレッド縮小化が更なる取引拡大の呼び水となり、取引参加者が23社に及ぶくりっく365の売買高を上回るように



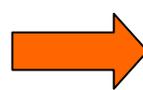
2012年1月から取引所FXと店頭FXの税制が一本化され取引所FXの税制面での優位性が無くなることにより、くりっく365や大証FXからの顧客流入が見込まれる

更なる流動性向上に向けて

SBIリクイディティ・マーケットのカバー取引先は全FX取引業者中最多*の23社
今後もさらに拡大を予定

主なFX会社のカバー取引先数

SBI	23
セントラル短資FX	19
ひまわり証券	19
上田ハーロー	16
外為どっとこむ	16
マネーパートナーズ	15
ヒロセ通商	13
FXプライム	10
フォーランドフォレックス	9
マネックスFX	8



来春までに27社へ
拡大予定

カバー取引先数の増加により流動性が高まることで、より有利なレートの提示が可能に

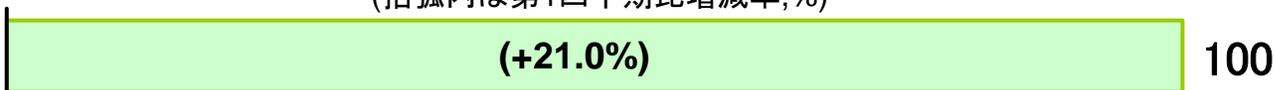
FX業界におけるSBIリクイディティ・マーケットのポジショニング

2012年3月期第2四半期 店頭FX 取引高・売買代金比較

SBIリクイディティ・マーケットの取引高・売買代金を100として指数化

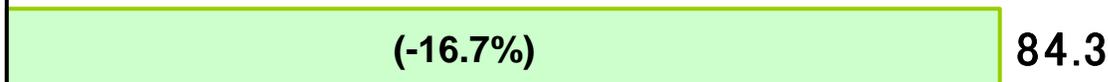
(括弧内は第1四半期比増減率,%)

SBIリクイディティ・マーケット

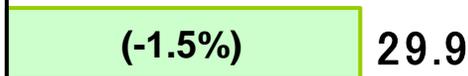


上場FX専門系

マネーパートナーズ



FXプライム



ネット証券系

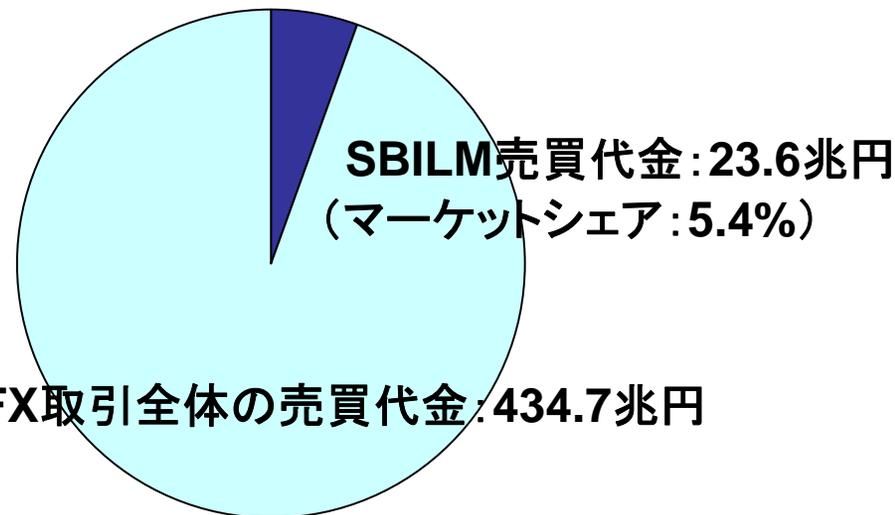
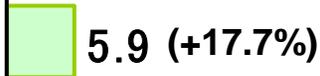
マネックス



カブドットコム



松井



0 20 40 60 80 100

出所：金融先物取引業協会、各社開示資料

上場FX専門系およびネット証券系業者を売買代金で大きく上回るものの、マーケット全体で見た場合には依然拡大余地がある

新たな顧客獲得を目指しFX関連新会社を設立予定

FX専門の新会社設立により、これまで SBI証券、住信SBIネット銀行経由で獲得してきた顧客に加え、FX取引を専門に行うような新たな顧客層の獲得を図る



拡大する住信SBIネット銀行の 顧客基盤の特徴

各行の顧客基盤の比較(2011年9月末)

	口座数(口座)	預金残高 (億円)	一人当たり 預金量(円)
2007年9月開業 住信SBIネット銀行	<u>1,226,463</u>	 <u>19,040</u>	<u>1,552,460</u>
2001年6月開業 ソニー銀行	881,000	16,452	1,867,423
2001年7月開業 楽天銀行(旧イーバンク銀行)	 3,848,000	7,255	188,540
2000年10月開業 ジャパネット銀行	2,289,000	4,754	207,727

住信SBIネット銀行とソニー銀行は資産運用系ネット銀行
 楽天銀行とジャパネット銀行は決済系ネット銀行

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行①

(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

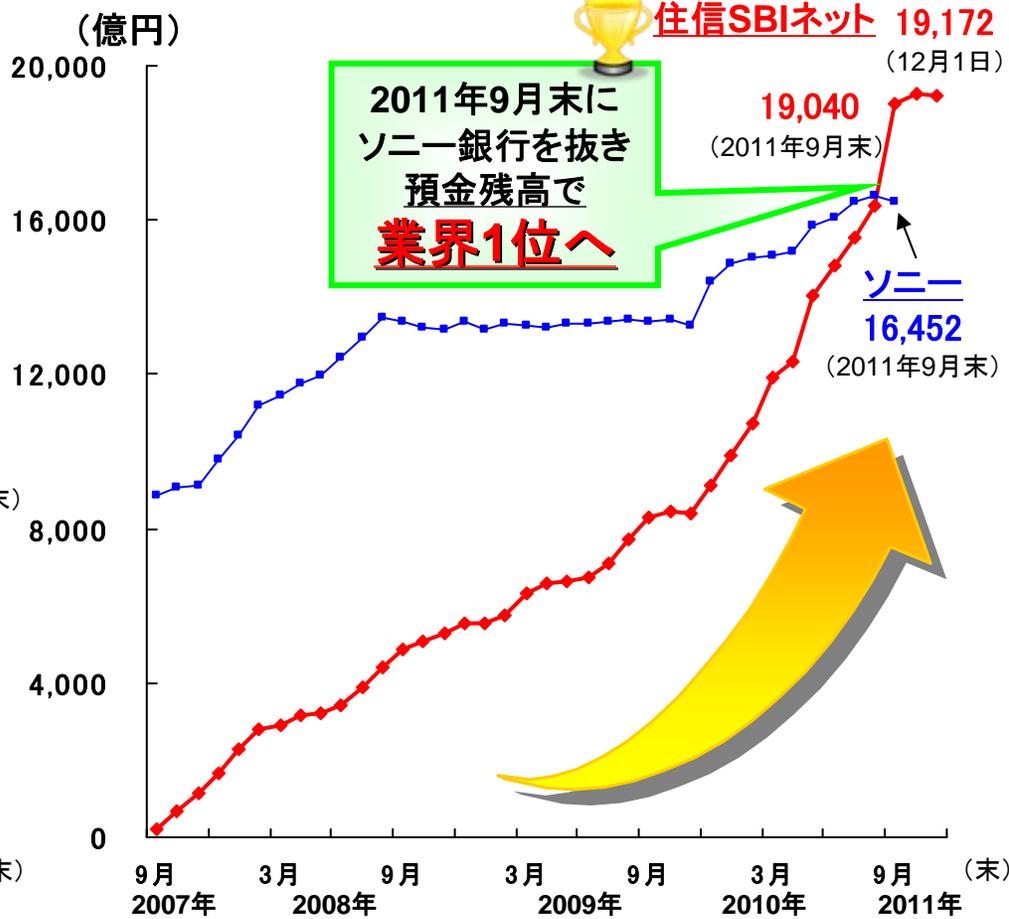
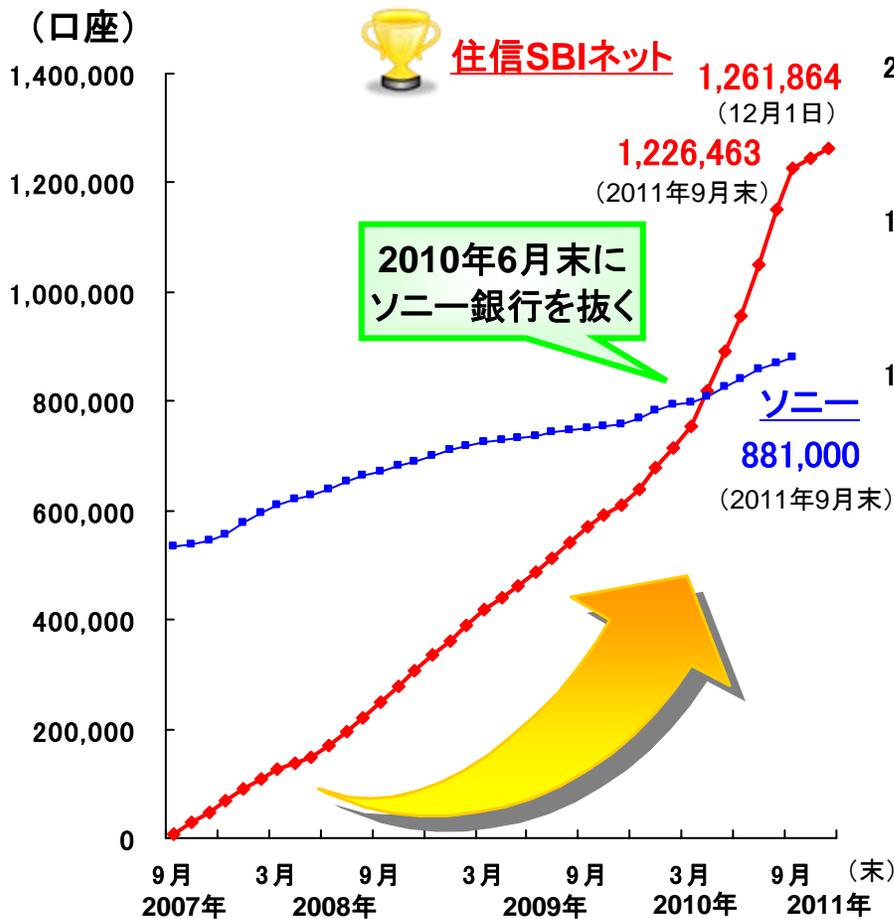
※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表

口座数の推移

(2007年9月末～2011年12月1日)

預金残高の推移

(2007年9月末～2011年12月1日)



口座数・預金残高ともにソニー銀行を上回る

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行②

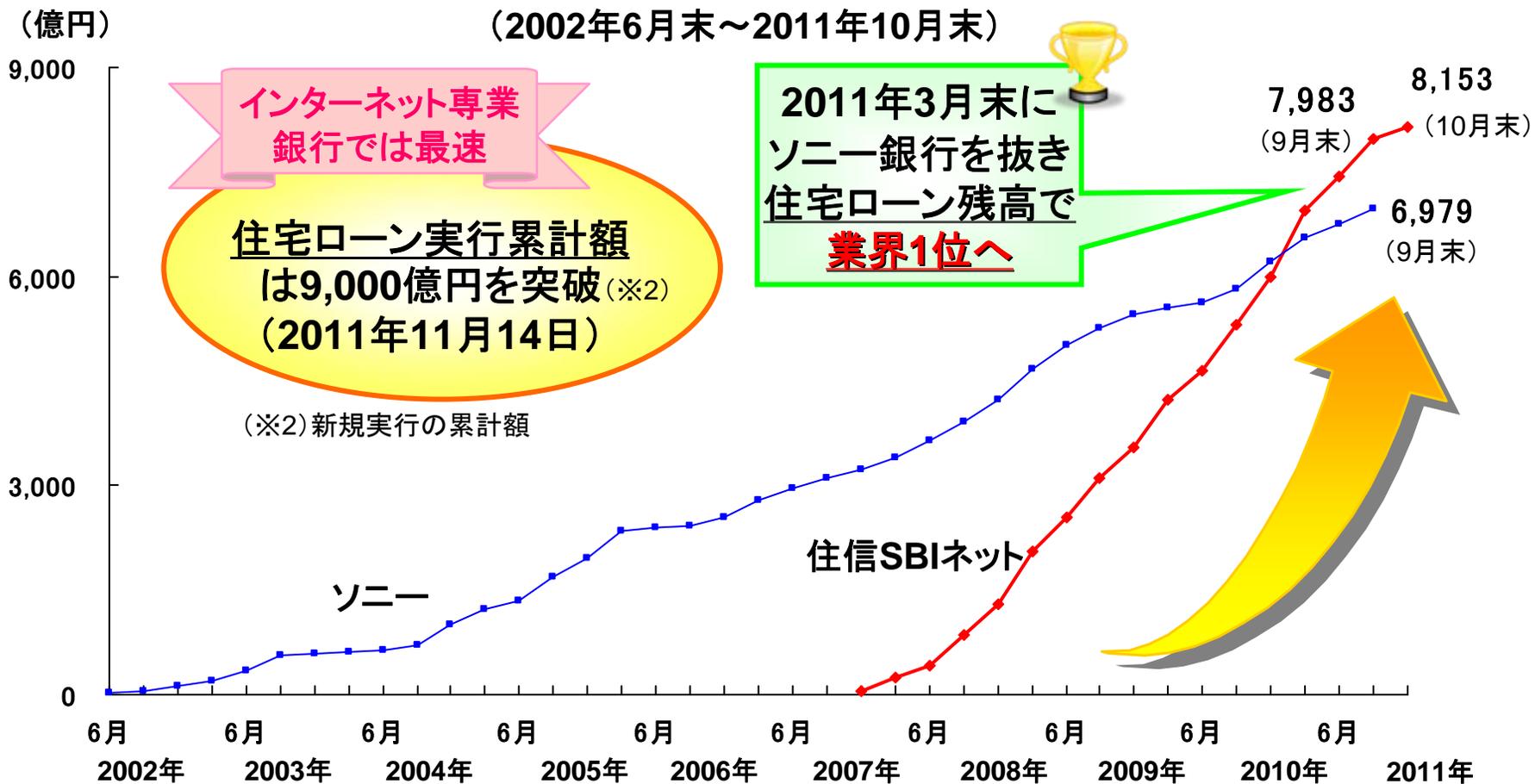
(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

住宅ローンの残高(※1)推移

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除

(2002年6月末～2011年10月末)



- 住宅ローンの残高は直近1年間で約1.5倍に拡大
- 変動型住宅ローンの拡販により、住宅ローン残高に占める固定型ローンの残高は低下

他行に比し、圧倒的なペースで増加する 住信SBIネット銀行の口座数

直近1年間の各行口座数の推移

単位: 口座、%

		2010年9月末	2011年9月末	前年同期比
資産運用系	2007年9月開業 住信SBIネット銀行	<u>892,009</u> → <u>1,226,463</u>	 <u>37.5</u>	
	2001年6月開業 ソニー銀行	828,000 → 881,000	6.4	
決済系	2001年7月開業 楽天銀行 (旧イーバンク銀行)	3,591,000 → 3,848,000	7.2	
	2000年10月開業 ジャパネット銀行	2,183,000 → 2,289,000	4.9	

商品やサービスの拡充により、 更なる顧客利便性の向上を図る

商品取扱い実績例:

【投資信託】

金融商品仲介業務として、SBI証券
で取扱う金融商品をご案内



1年間で残高は約2倍に拡大!!

【仕組預金】 2010年12月～提供開始

預入期間が住信SBIネット銀行の
判断で延長される可能性があるが、
その代わりに好金利な預金商品



7ヶ月間で残高は500億円突破!!
着実に残高を積み上げ、
既に700億円超!!

サービス例:

【決済サービス】

提携先サービスのご利用料金等の
支払いができるサービス



提携先は39社に拡大!!

【インターネット募金】

2011年7月28日～提供開始

児童虐待防止全国ネットワーク等、
財団法人等13団体への募金に対応

【スマートフォン対応】

2011年7月21日～提供開始

残高照会、入出金明細の確認、
振込・振替などの取引が可能



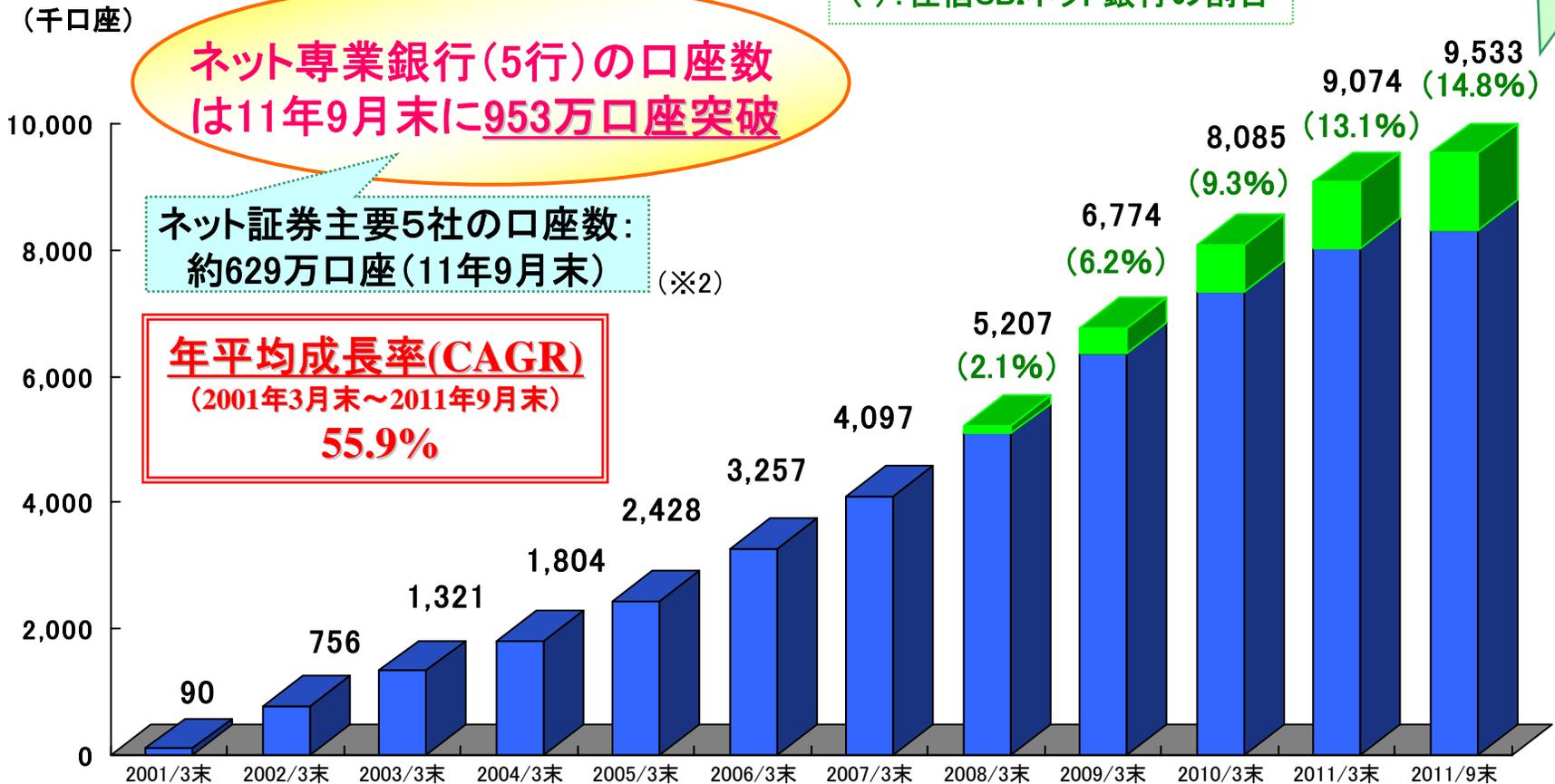
今後の成長見込み(1) - 業界全体の拡大

日本のインターネット専門銀行5行の口座数推移

(2001年3月末～2011年9月末) (※1)

(): 住信SBIネット銀行の割合

住信SBIの
シェア拡大



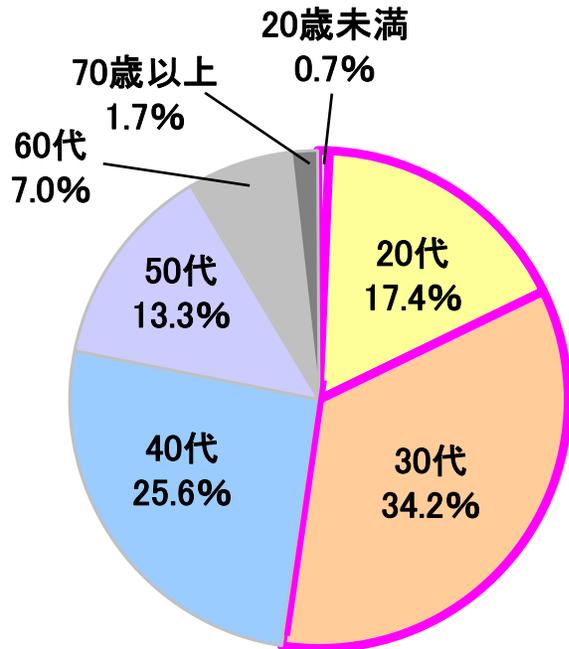
(※1) 各行公表資料より当社にて集計。なお、インターネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行。

(※2) SBI証券、マネックス証券、楽天証券、松井証券、カブドットコム証券の5社。各社公表資料より当社にて集計。

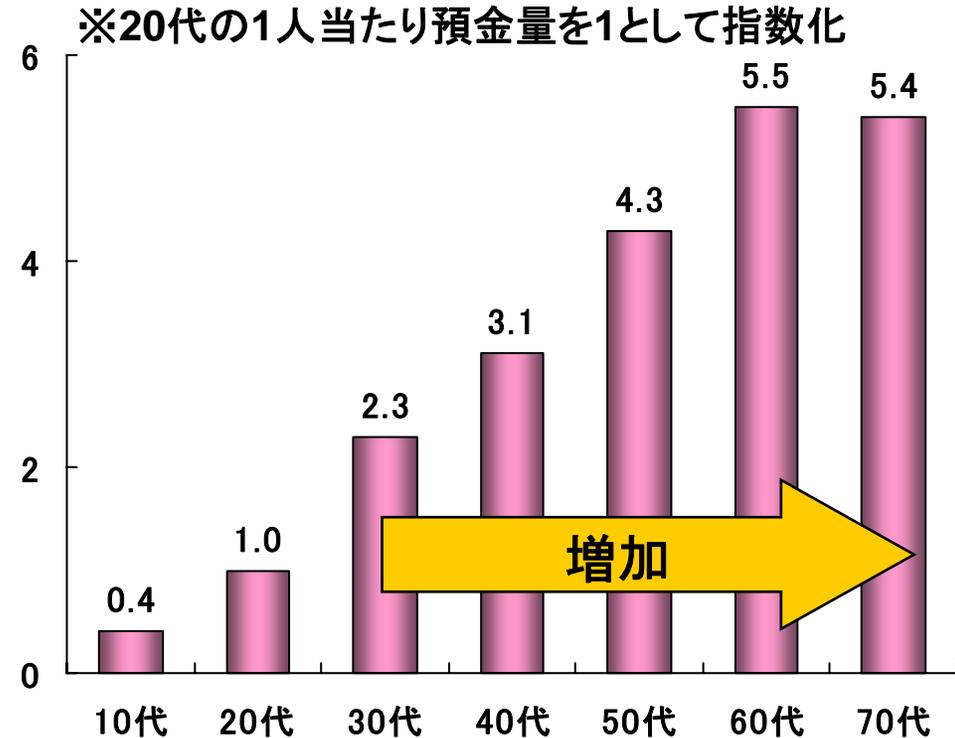
今後の成長見込み(2) - 顧客層の特徴

住信SBIネット銀行の顧客層 (2011年3月末)

■顧客層



■1人当たり預金量



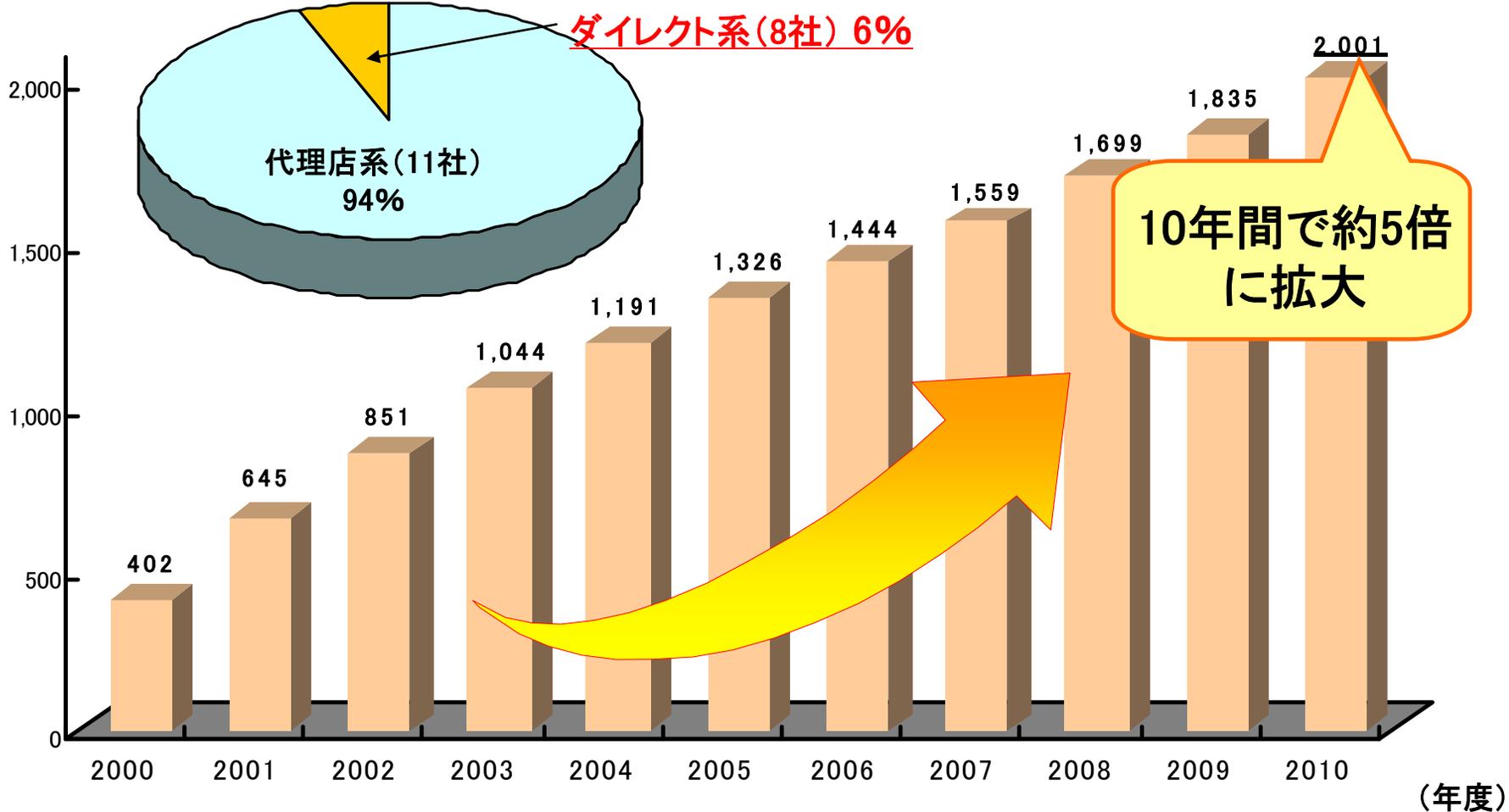
SBI証券同様、時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加し、資産運用のための様々な金融取引も増加すると想定される

順調に拡大する日本のダイレクト系損保業界

ダイレクト系損保8社 元受正味保険料の推移

(単位:百万円)

■元受正味保険料におけるシェア(2010年度)



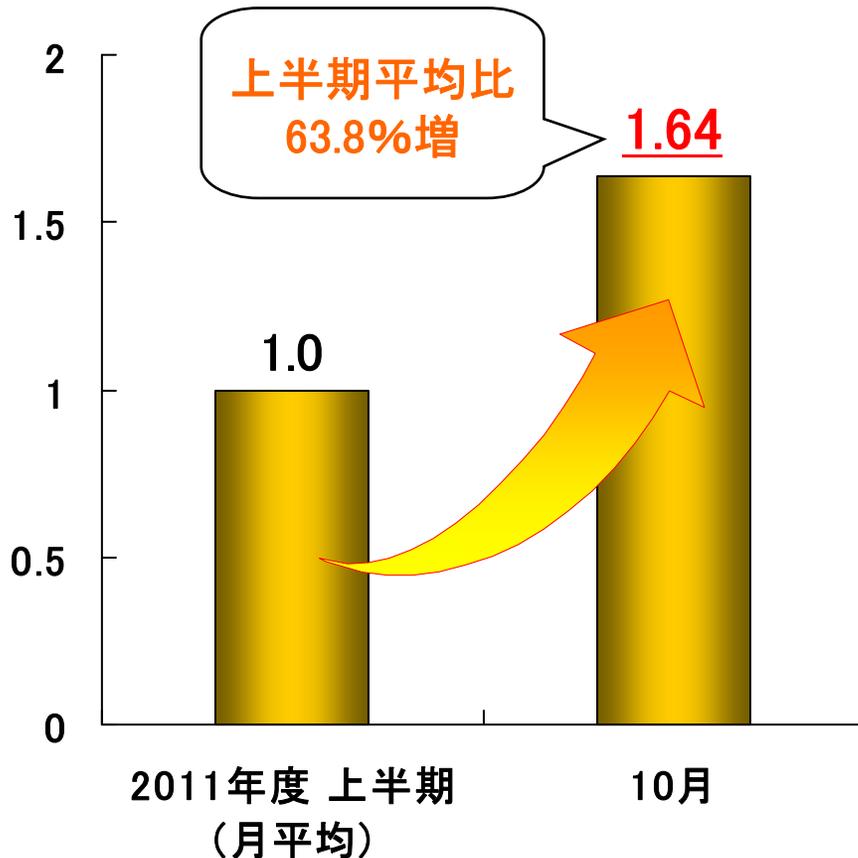
(※1)ダイレクト系損保(8社): ソニー、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、SBI損保

(※2)代理店系損保(11社): 東海日動火災保険、損保ジャパン、三井住友海上火災保険、日本興亜損害保険、あいおいニッセイ同和損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険 (出典)各社開示資料をもとに当社作成

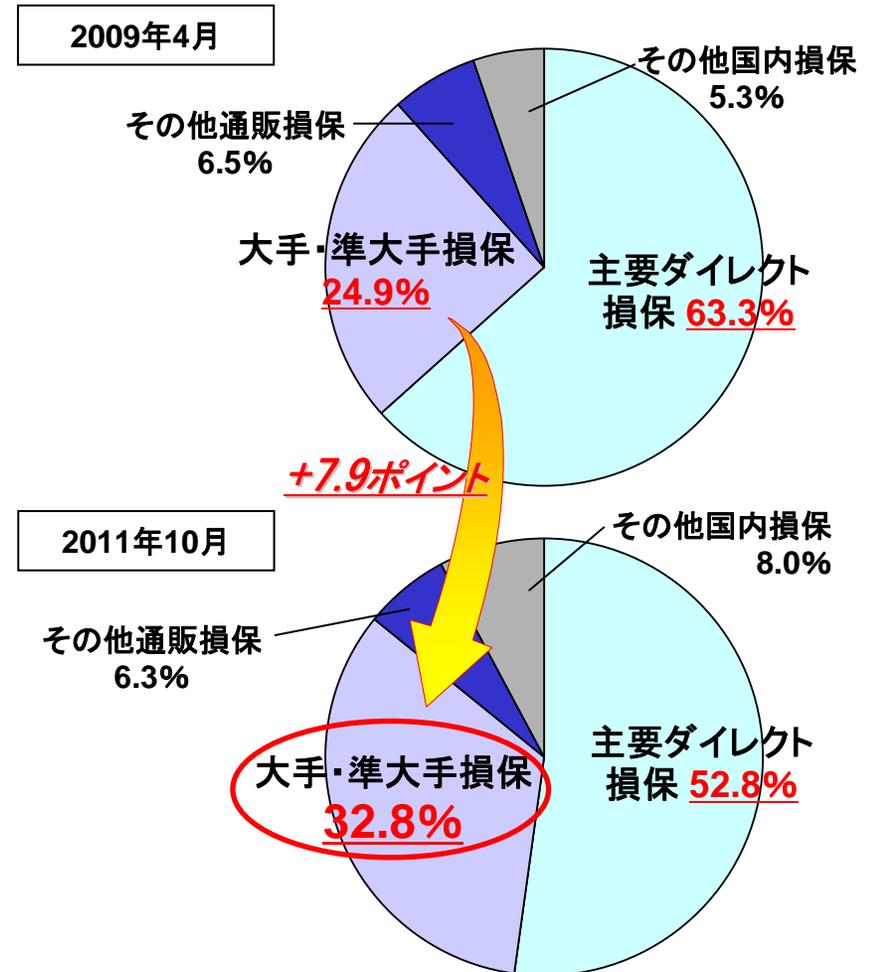
自動車保険 新規契約件数は10月度も順調に増加

今上半期の月平均契約増加数と10月の契約増加数の比較(指数)

※今上半期の月平均契約増加数を1として指数化



新規獲得契約における内訳(前加入保険会社)



ダイレクト損保からの切替えが半数を占める一方、大手・準大手損保からの切替え件数が増加

業界最安値水準の保険料および事故対応において 高い評価を受けるSBI損保

第1位: 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
「保険料の満足度」

3年連続!

第1位: エコノミスト
「自動車保険の保険料ランキング」(※)2011年11月15日号

→比較項目にある「26歳」「35歳」「60歳」いずれの年齢に
おいても**第1位**を獲得

総合 楽天の保険
第1位: 「2011年度 自動車保険事故対応満足度ランキング」

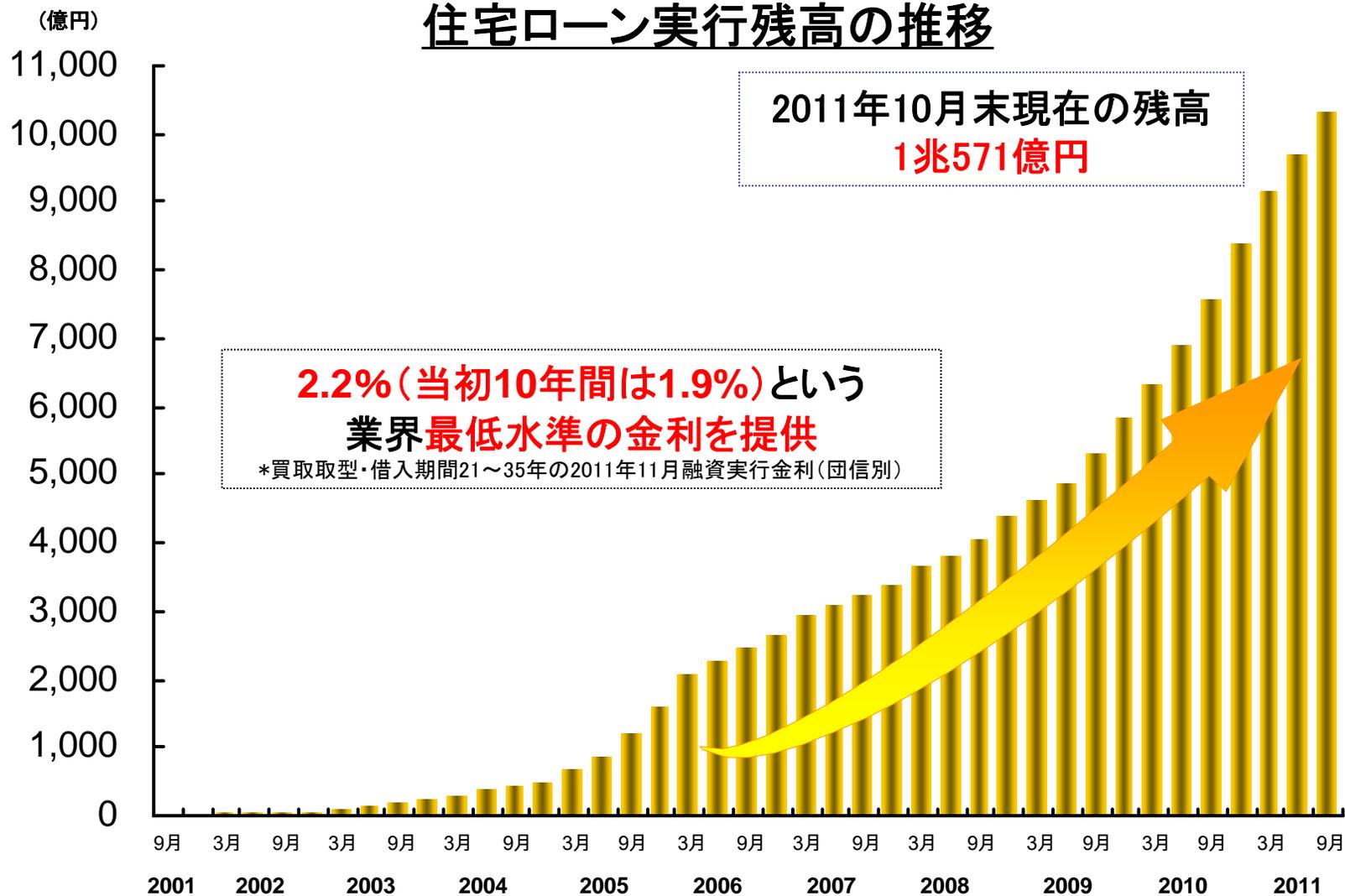
→項目別では「保険金の支払」「経過報告」において**第1位**を獲得

【アンケートコメント】

- ・こちらがわからない所も説明してくれて、適切な対応をして頂いた。(自損事故/30代男性)
- ・安心感がありました。(ロードサービス/50代男性)
- ・事故対応が早く、わからない所も丁寧に説明してくれた。(物損事故/20代女性)

SBIモーゲージの融資実行残高は 創業から10年3ヶ月で1兆円を突破

住宅ローン実行残高の推移



新商品の販売やフラット35の優遇金利幅再拡大を機に 更なる業績拡大を目指す

【新商品：SBIフラット ハーフ&ハーフ】

2011年10月1日より販売開始



固定金利と変動金利でお悩みの方に！ 新登場

SBIフラット【ハーフ&ハーフ】

※下記は平成23年11月実行時点の金利であり、変動金利は景気の動向や金融情勢により将来変動いたします。
※全期間固定金利の表示金利は、当初10年金利引下げタイプです。また、お借り換えの場合当初10年金利引下げはありません。

お借り換えにも対応!!

変動金利 返済期間 15～35年 年1.10%	全期間固定金利 返済期間 15～20年 当初10年間 年1.61% 11年目以降 年1.91%	返済期間 21～35年 当初10年間 年1.90% 11年目以降 年2.20%
---------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------

固定金利(フラット35)と変動金利のミックスローン

【新サービス：レートウォッチャー】

2011年10月24日より販売開始



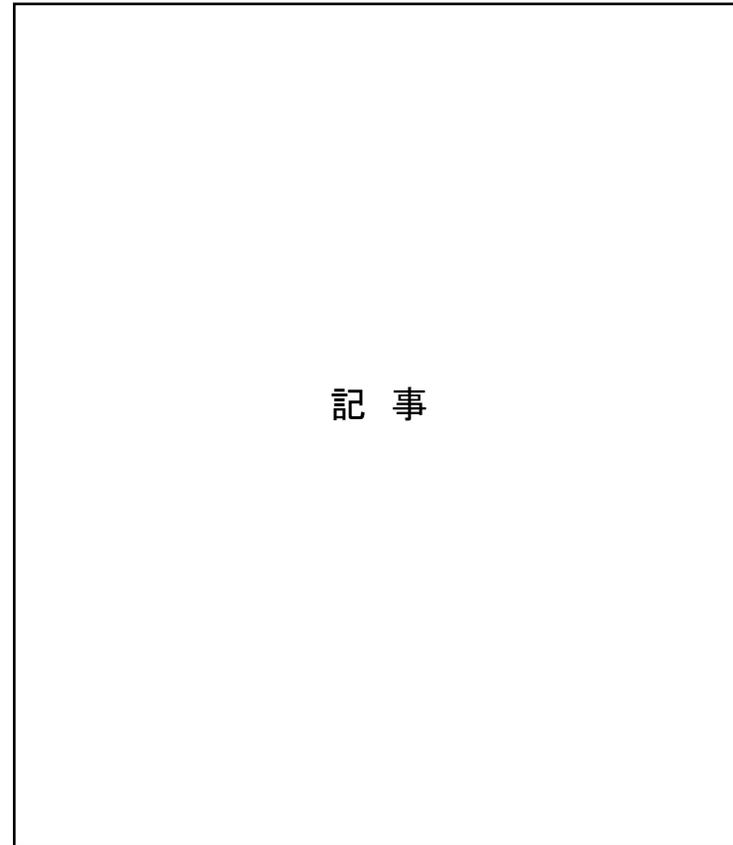
お借り換えのタイミングをお知らせする 新登場

SBI住宅ローン【レートウォッチャー】

住宅ローンの借り換えタイミングを
自動でお知らせ

【フラット35Sの優遇金利幅再拡大】

(0.3%から0.7%へ再拡大)

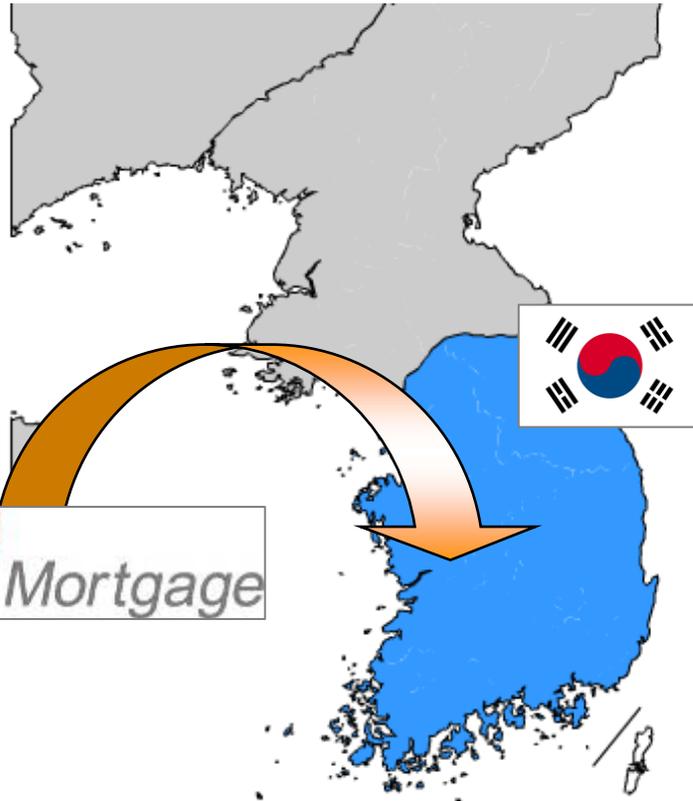


記事

2011年10月4日 日経新聞朝刊

SBIモーゲージは11月17日に韓国取引所より 上場承認を取得

～KOSPI市場への上場は日本企業初～



KOSPI市場の特徴

- ・韓国取引所のメインマーケット
- ・ブルーチップ銘柄が中心
- ・ファンダメンタルの変化がなければ上場後は比較的安定して株価は推移
- ・代表的銘柄は、サムスン電子、現代自動車、POSCO、LGディスプレイ等

上場企業数	777社
時価総額	約1,141兆KRW (約77兆円)
年間取引代金	約1,410兆KRW (約95兆円)

※2010年末現在

※100KRW=6.751JPYで換算

マーケット環境を鑑み上場承認日から6ヶ月以内に上場予定

**4. 中長期的な成長を実現するために
どのような事業戦略を考えていますか？**

**長期的な事業発展を具現化するための
組織改編とバリュークリエーション(価値創造)に
主眼をおいた今後の重点戦略課題**

＜日本企業の生存率＞ ※

10年後： 100社中 6社

20年後： 1,000社中 3社

30年以上：10,000社中 2.5社

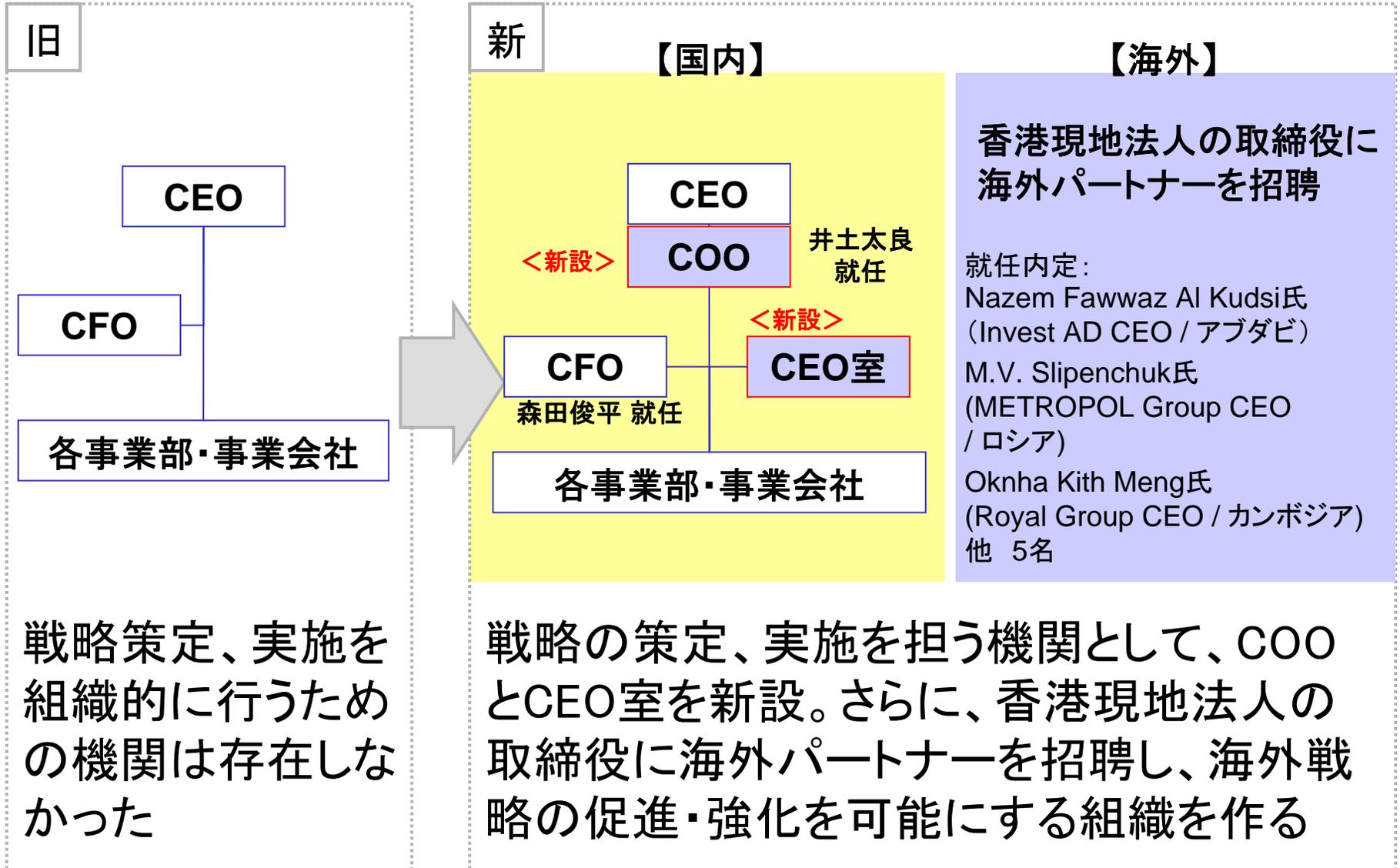
※出所:「フィナンシャル ジャパン」2007年5月号掲載

SBIグループの長期的な事業発展を 具現化するための組織改編

個人に依存せず、より組織的に 戦略を策定・実施する体制の構築

- グループの経営資源を効率的に活用し、かつ国内外に戦略的パートナーを求めることにより、グループシナジーの一層の強化を図る
- 収益力強化に向けグループの総力を上げて、国内外での『バリュークリエーション』を行う戦略を立案する
- グローバリズムが進展し、世界中の国々の政治・経済が相互に影響度を増した激動の時代を長期的に生き残るため、事業リスクを分散し、軽減していく

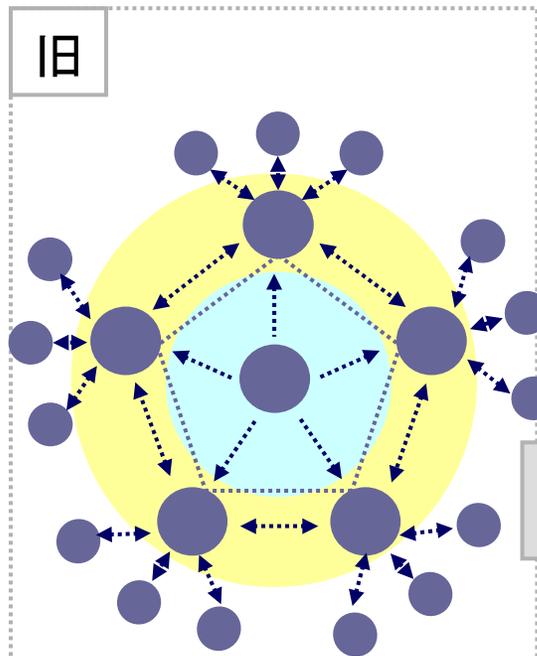
長期的な事業発展を具現化するための新組織



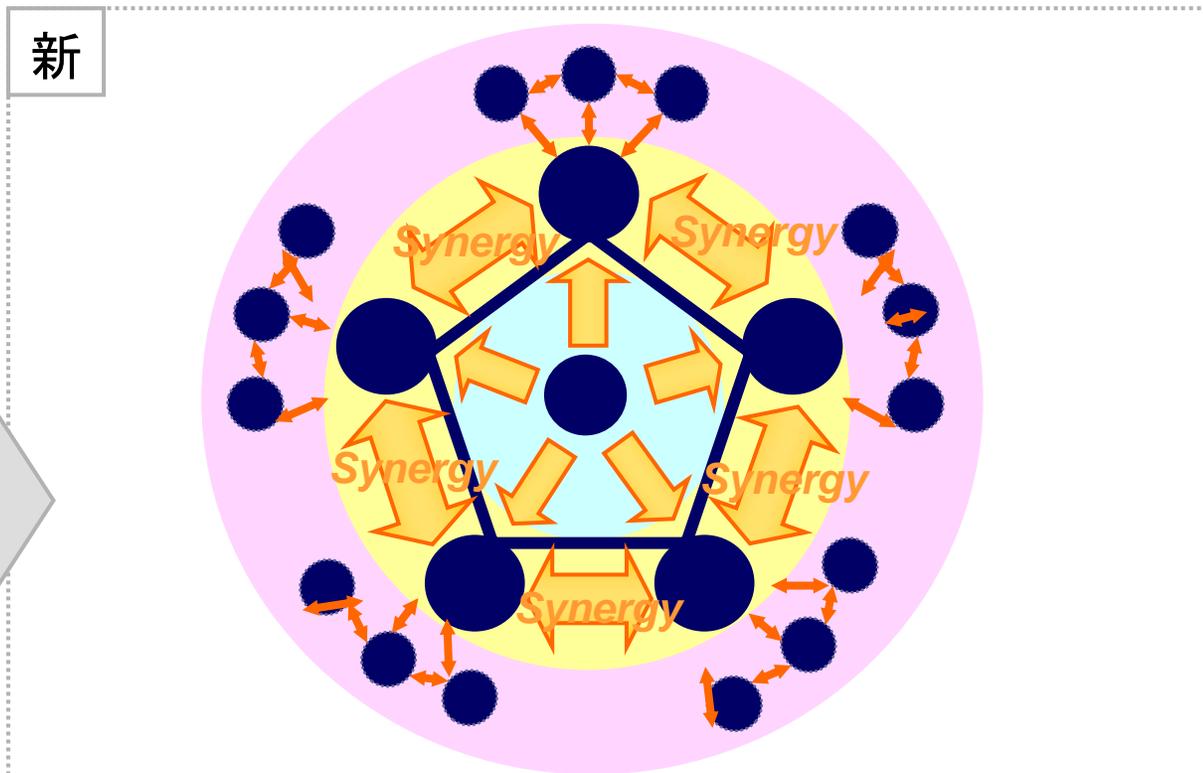
バリュークリエーション(価値創造)を 主眼とした今後の重点戦略課題

- ① 既存事業の強化に向けた各社間のシナジーの追求
- ② 国内金融サービス事業強化のための海外金融サービス企業とのアライアンス促進
- ③ 国内グループ各社(非金融サービス事業を含む)の海外事業展開の促進
- ④ M&A事業(クロスボーダーを含む)を促進するとともにその波及効果をグループの証券ビジネスへ取り込む
- ⑤ ネット分野の新ツールの速やかで効率的なグループ各社への導入
- ⑥ グループ会社、関連会社、投資先企業の海外における積極的な新規公開

① 既存事業の強化に向けた各社間のシナジーの追求



国内金融サービス事業での、コア事業間、コア事業とそのサポートを担う企業間のシナジーを追求



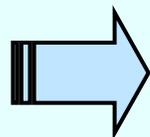
コア事業、コア事業のサポートを担う企業、累計828社*に及ぶグループ投資先企業など、国内外の非金融事業も含めた様々な組み合わせによる、多様なシナジーの創出

金融サービス事業以外も含めた、 様々な組み合わせによる多様なシナジーの追求

- 5コア事業のトップおよびマーケティング担当者、コア事業のサポートを担う企業の責任者などが参加する、ペンタゴン会議を定期的に行き、様々な角度から新しいシナジーの創出を目指す
- グループの非金融サービス事業や海外拠点の代表者も随時ペンタゴン会議に参加し、国内外での様々な組み合わせによる多様なシナジーの創出を図る

【例】

SBIアラプロモと、国内外の有力企業との提携拡大



- 美容化粧品、健康食品の国内外での販売拡大
- 国内外での医薬品の研究開発体制の強化

コア事業とサポート事業を担う企業との 新たなシナジーの例

～SBIベリトランスとSBIペイフォーオール～

スマートフォンを活用し、決済サービスの更なる利用拡大を図る

リーダー



カード情報の
読み込み



決済アプリ、リーダー、プリンタを提供。
(2012年1月事業開始予定)

暗号化

スマートフォン
決済専用アプリを
ダウンロード



暗号化



データ
送信

各
カード
会社

Bluetooth通信



プリンタ

売上票



光通信グループと連携し、
飲食店等を中心に加盟店を
開拓していく

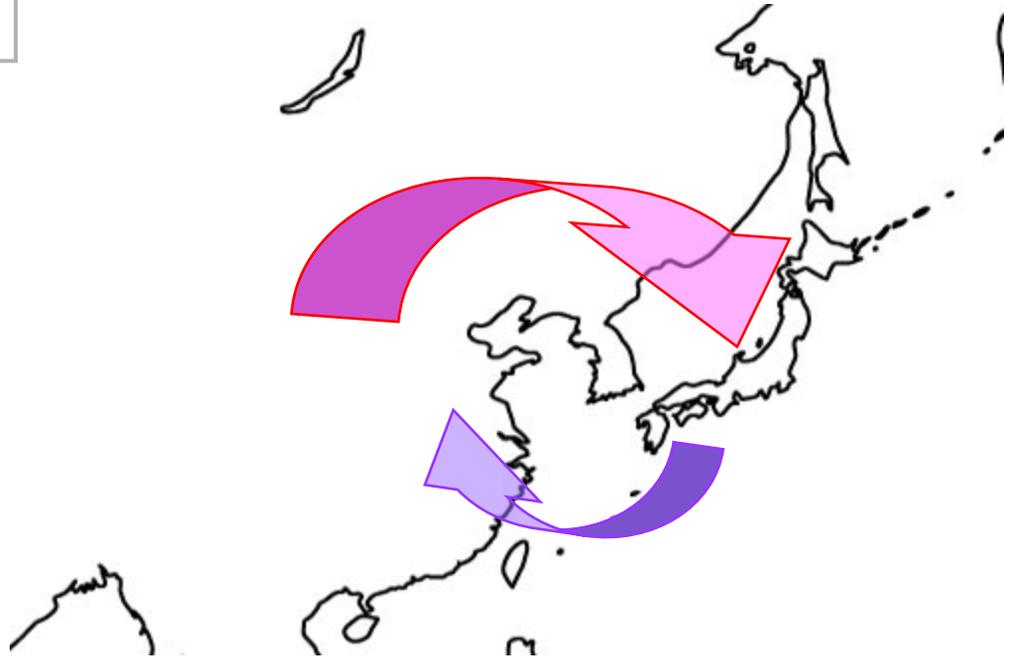
② 国内金融サービス事業強化のための 海外金融サービス企業とのアライアンス促進

旧



国内金融サービス事業のシステムやノウハウの海外移出

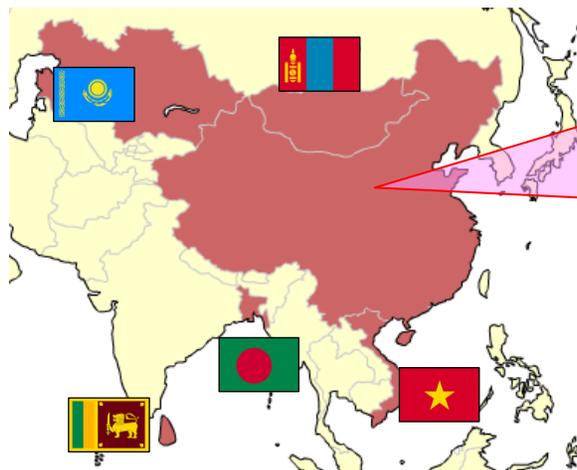
新



海外金融サービス企業とのアライアンスにより、国内金融サービス事業の強化を図る

SBIアセットマネジメントにて、アジアの フロンティア市場を網羅した日本初の投資信託を設定

中国第2位の資産運用会社の香港子会社であるハーベスト グローバル インベストメントが運用するファンドを組入れた投資信託をSBIアセットマネジメントが設定



豊富な天然資源や若い労働力を有し、BRICS等の新興諸国に続く成長が見込まれる Bangladesh、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム、中国西部のフロンティア地域(内モンゴル、チベット、新疆、雲南等)の企業へ投資を行う

ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド について

2008年に香港で設立。同社の親会社であるハーベスト ファンド マネジメントは、中国の運用会社として1999年に設立され、2011年6月末時点における公募株式投信の運用資産残高で中国第2位の運用会社(同月末時点の総預かり資産残高は約352億7,000万米ドル)。ハーベストグループとは今後様々な分野での提携を予定。

海外金融コンテンツ事業を強化し、 投資家向けに情報を提供

サーチナ



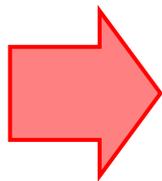
中国証券報

EMeve

ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版

日本初となる、新興国の投資情報に
特化したニューメディア
『EMeve(エマージングマーケットアイ)』
提供開始

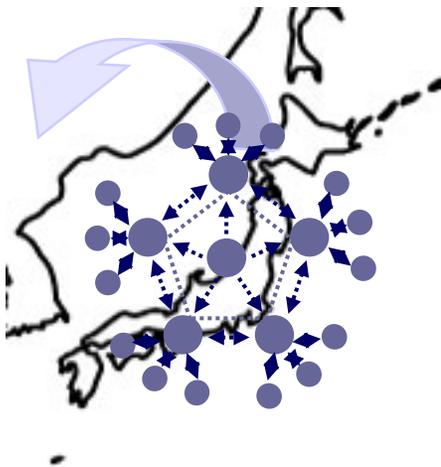
BRICS、VISTAを中心に話題の
新興国38カ国・地域の金融情報を提供



これまで不足していた海外情報、特に新興国に関する情報を国内の投資家に提供し、SBI証券における外国株式・投信の販売のより一層の強化を図る

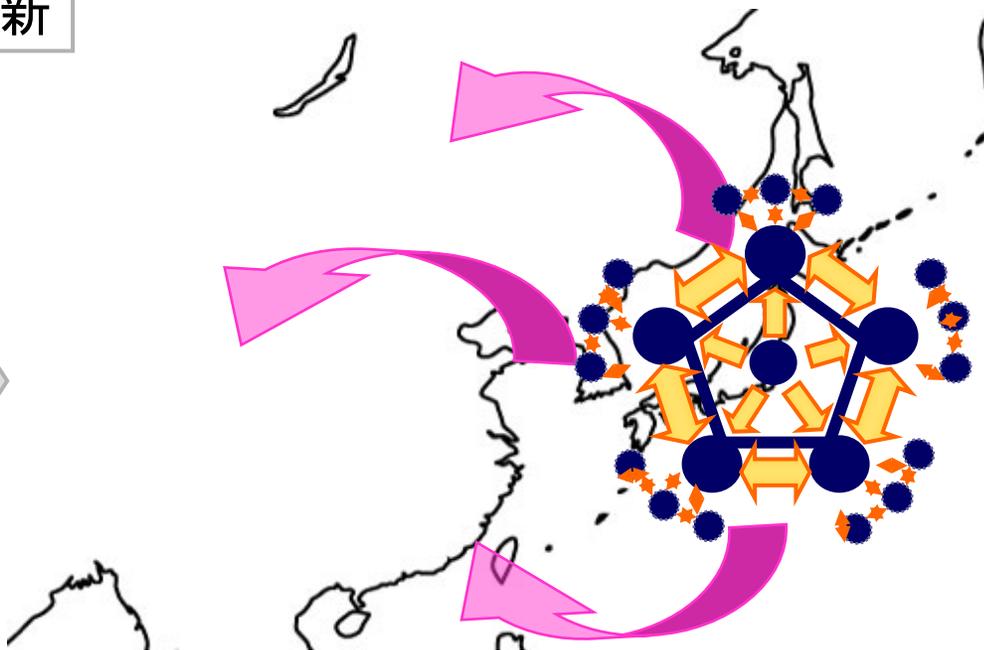
③ 国内グループ各社(非金融サービス事業を含む)の 海外事業展開の促進

旧



国内金融サービス事業に関するシステム、ノウハウの移出

新



非金融サービス事業も含め、SBIグループ各社による海外進出、展開を促進

上海市政府直属の大型国有企業との 中国の情報産業ファンドの共同設立

上海儀電集団



SBI Holdings

米ドル建て／人民元建ての
2本の共同ファンドを設立

- 知能化技術、ユビキタスネットワーク関連の情報サービス事業等の分野の中国企業が主な投資対象
- 上海儀電集団は、将来的にファンドの投資先の中から有望な企業を買収・統合する事も視野に入れている

上海儀電集団について

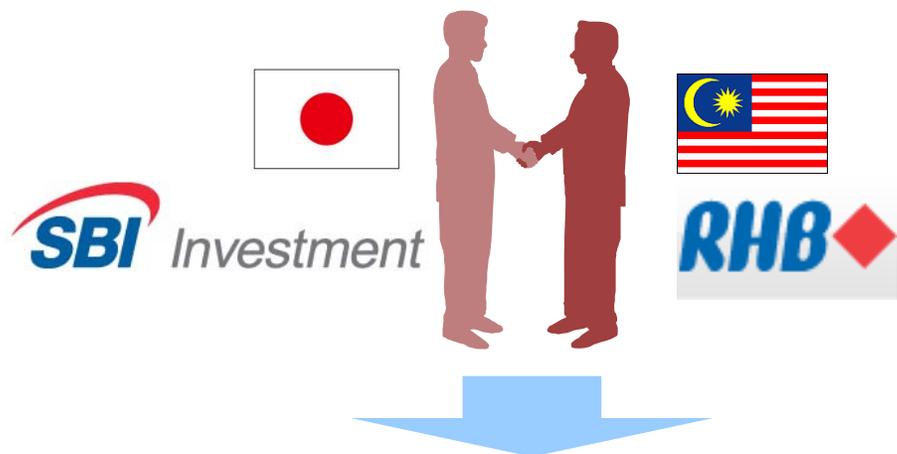
1960年設立。

上海市国有資産管理委員会管轄下唯一の情報産業系企業。

傘下に120社以上の会社を有する上海市政府直属の大型国有企業。

SBIインベストメント、 ファンド運用及び企業育成ノウハウを海外へ

マレーシア大手金融グループRHB Banking Groupが子会社を通じて新たに設立する投資ファンド「Asian CleanTech Fund」の運用アドバイザリーサービスを受託



「Asian CleanTech Fund」

出資金総額： 50百万米ドル以上

主な投資対象：

日本、中国等アジア諸国のクリーンテクノロジー関連分野の未上場企業および上場企業

記事

(2011年11月8日付け日刊工業新聞)

中国におけるインターネット金融サービスの市場開拓を目指す

中国の保険会社「百年人壽保險」と
戦略的提携に関する覚書を締結

百年人壽保險



SBI Holdings

中国における豊富な
保険ビジネスの経験

日本国内で培ってきた
インターネット金融ビジ
ネスの運営ノウハウ

記事

第一弾

(2011年11月25日付け日刊工業新聞)

来年度後半の営業開始を目処に、インターネットを活用した
当社のインズウェブのような保険商品のマーケットプレイス
サービスを目的とした共同事業に着手(予定)

百年人壽保險について

2009年設立。

中国東北地方で初めて設立された中国資本による新興の保険会社。
中国全土で展開可能な保険業務ライセンスを有し、11の省に支店を置く。

EC決済を担うSBIベリトランスは中国を中心に 拡大の見込めるアジア地域へ進出



■中国銀聯ネット決済



銀聯カード^(※)
(発行枚数:25億枚)

日本初・唯一のネット銀聯対応

(※2011年3月時点)

■中国人向けショッピングモール



佰宜杰.com

(バイジェイドットコム)

会員数13万人を誇る最大級サイト^(※)

(※2011年1月時点)

インドネシア

New!

■現地での決済サービス提供 (来春から順次サービス開始予定)

- ・現地有力パートナーとのJV立ち上げ
- ・その他、SBIグループの海外ネットワークを活用した提携等も検討

アジア全域

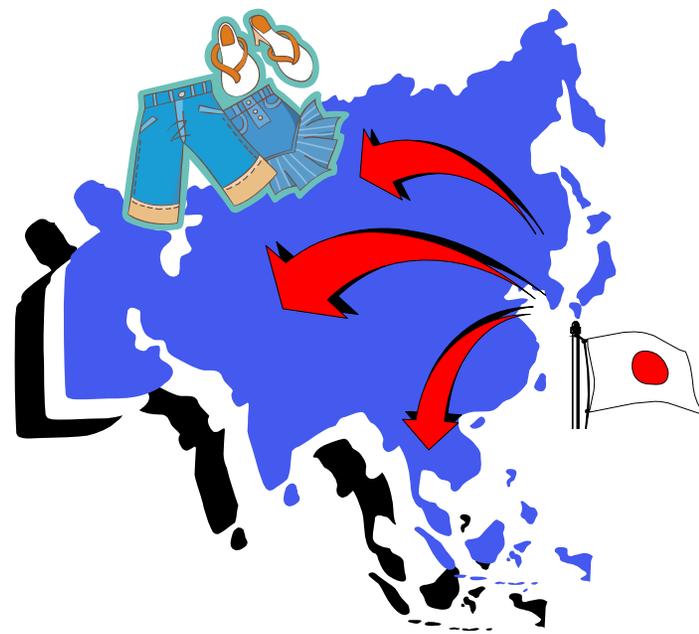
■ECAA(E-Commerce Asia Association)



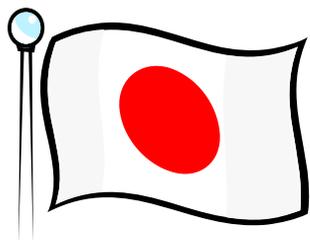
参加企業:国内外13分野にまたがる50社^(※)

(※2011年7月時点)

アジア全域におけるEC関連事業者の協会組織



独自のリサーチ力により、 中国情報における優位性を確保するサーチナ



月間PV: 1億1,203万
月間UU: 611万
(※2011年10月現在)



上海現地法人・上海サーチナ
(サーチナ総合研究所)

約45万人の自社モニターデータベース

・オンライン中国白書として 「中国消費者の生活実態」を公開

2004年以来毎年実施してきた意識調査・
定点観測に関する白書(書籍)をオンライン化

・中国都市別統計を整備・公開

インターネット上で、2003年以降の各都市
主要経済指標を時系列で表示。

・「時事世論調査」(日本語と中国語)

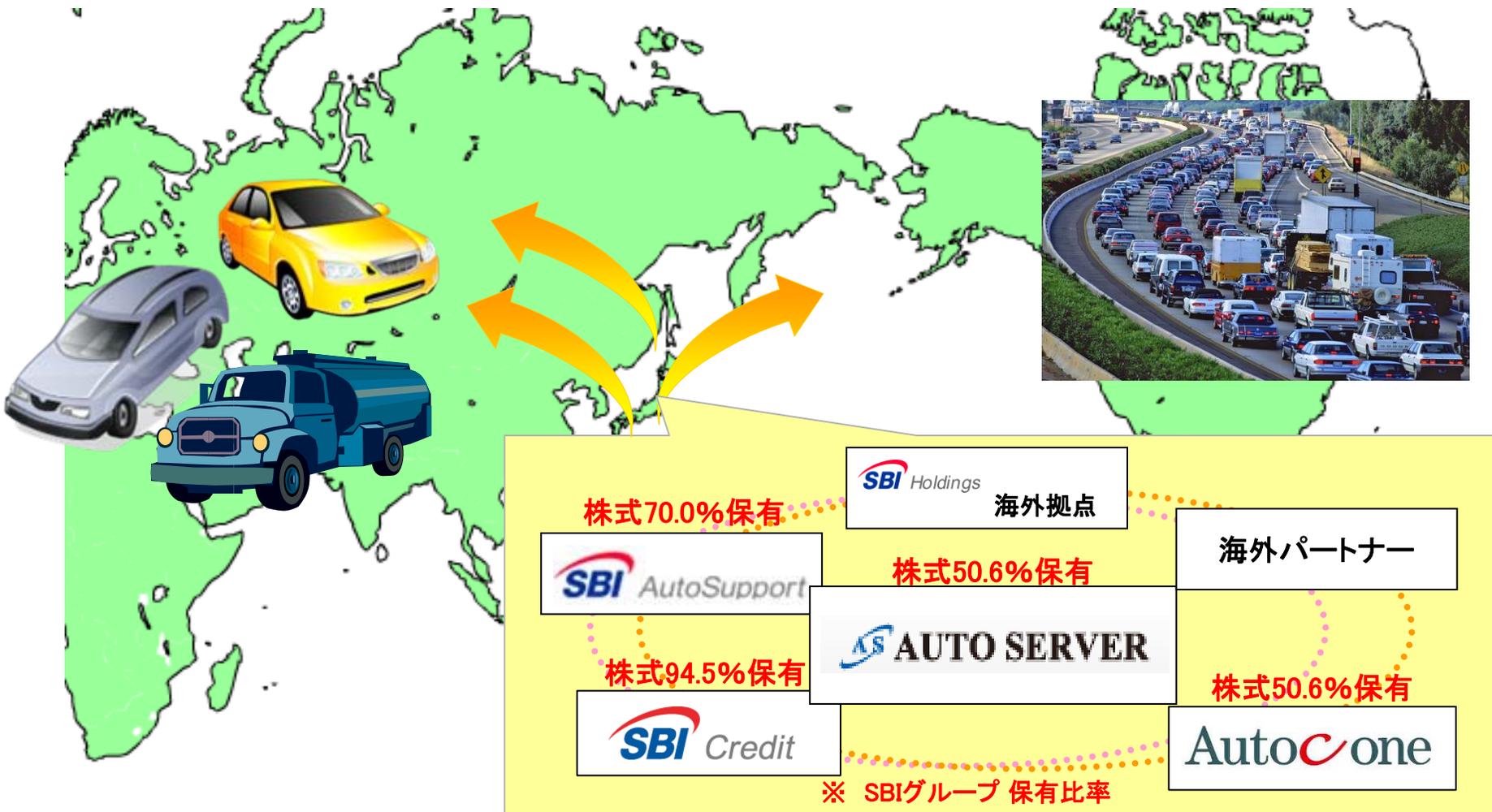
中国現地消費者モニターが中国の最新
ニュースに関する調査を自身で投稿し、他
のモニター会員が回答。結果は、グラフで
都市別、性別、年齢別で閲覧可能。

・ジェトロのアンテナショップ事業の受託

ジェトロ上海センターによる日本産食品の輸
出可能性を探る事業の一環として、湖南省長
沙市に日本食品のアンテナショップを設置。

中古車サービスにおける新事業の展開

これまで国内で銀行や損保などペンタゴン経営のコア事業のサポーター
ング機能を担っていた、オート関連事業各社を連携させ、
新たなシナジーを創出し、各企業自体の収益力強化を目指す



海外の現地ニーズに即した 金融サービス分野における新たな事業展開

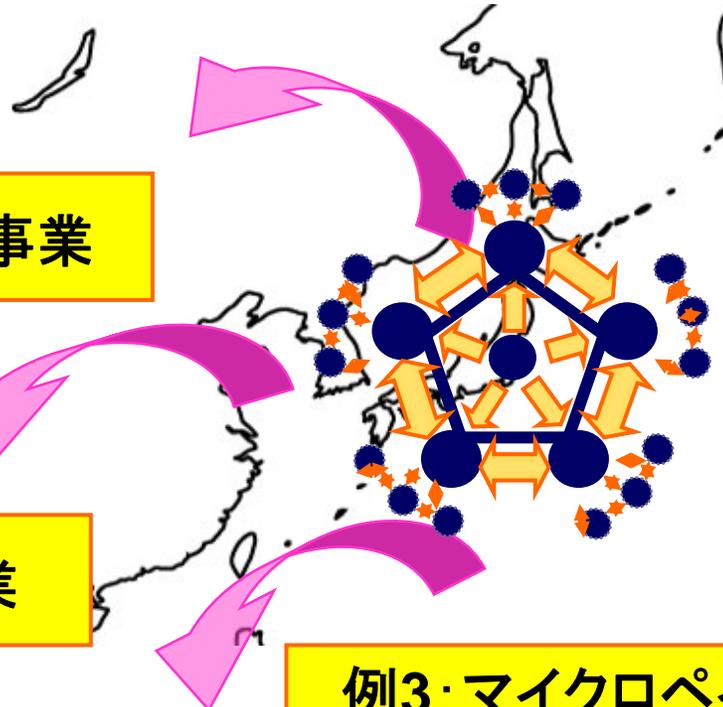
金融サービス事業の
5つのコア事業以外
でも進出

例1:リース事業

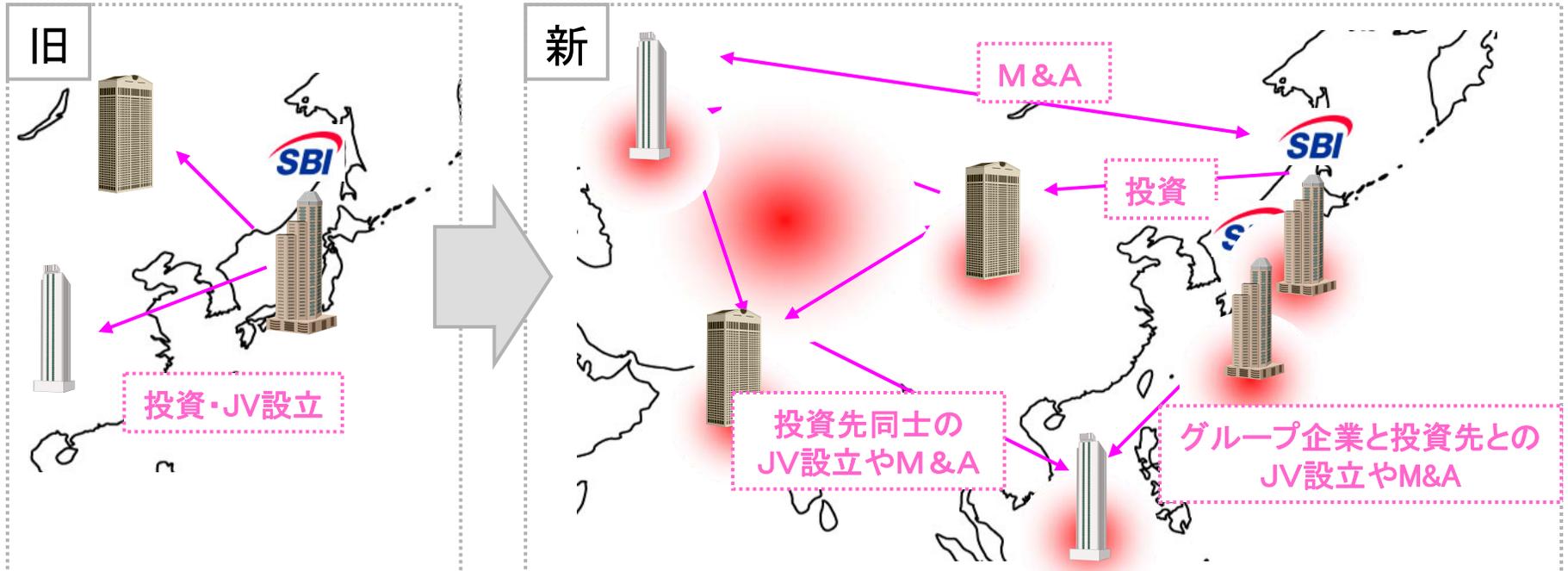
例2:商品先物取引事業

例3:マイクロペイメント
(小口決済)

決済サービス事業のノウハウを活用



④ M&A事業(クロスボーダーを含む)を促進するとともに その波及効果をグループの証券ビジネスへ取り込む



積極的な
海外への投資

新たなバリューの創出 & 各社のバリューアップ

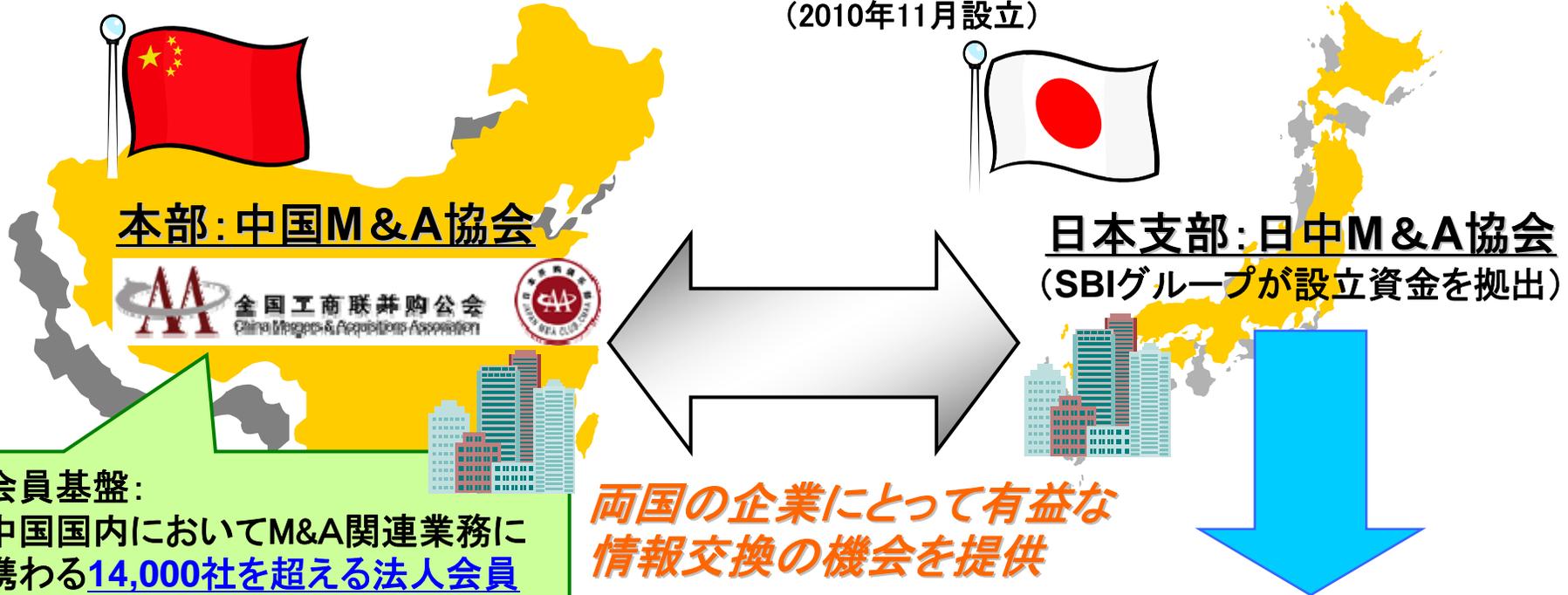
国内外での投資先のM&Aを加速。
さらに、海外パートナーとのジョイントベンチャーと、
国内外のグループ企業や投資先とのM&Aも促進し、
新しいバリュークリエーションを行う。

グループ累計投資社数：828社

クロスボーダーのM&A活性化へ

日中企業間のM&A支援の専門機関を目指し設立した 「一般社団法人 日中M&A協会」を活用

(2010年11月設立)



会員基盤:

中国国内においてM&A関連業務に携わる14,000社を超える法人会員

主な活動内容:

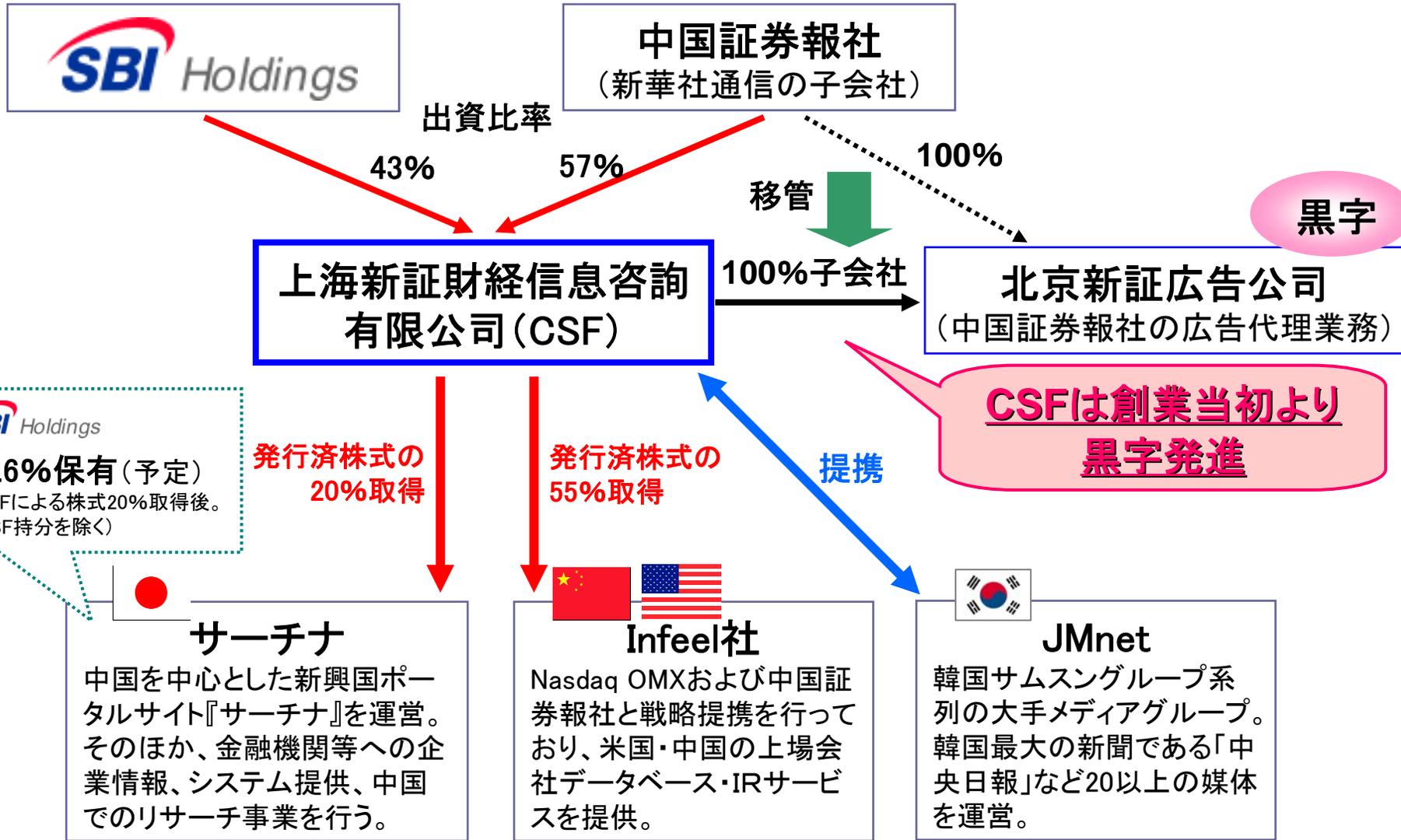
会員同士の情報交換サイト「[中国M&A取引ネット](#)」の運営や『M&A報告』、『中国産業の地図』などの報告書の出版、年に一度「[中国M&Aアニュアルカンファレンス](#)」を開催

(例)



**国内ネットワークを活用した
M&Aビジネスの拡大も見込む**

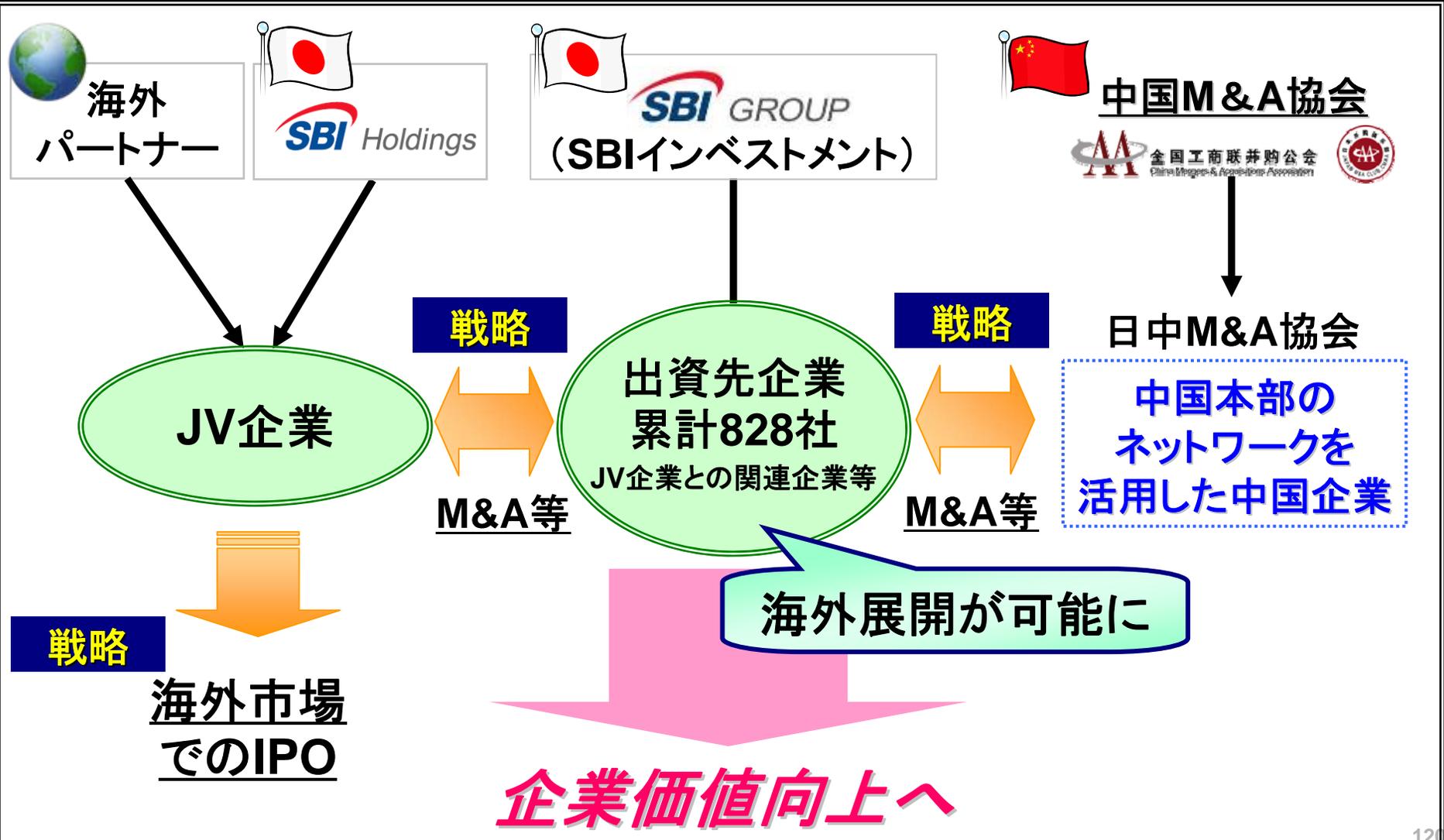
CSFは中国国内外の企業との連携を強化



CSFは中国の総合金融情報をグローバルに発信する媒体を目指す

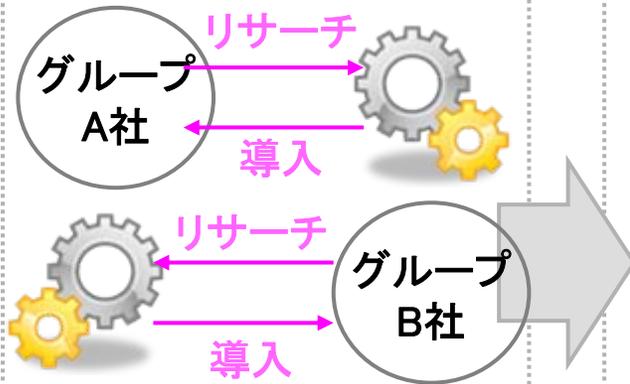
グローバルネットワークを活用した 企業価値の向上を目指す

<戦略イメージ>



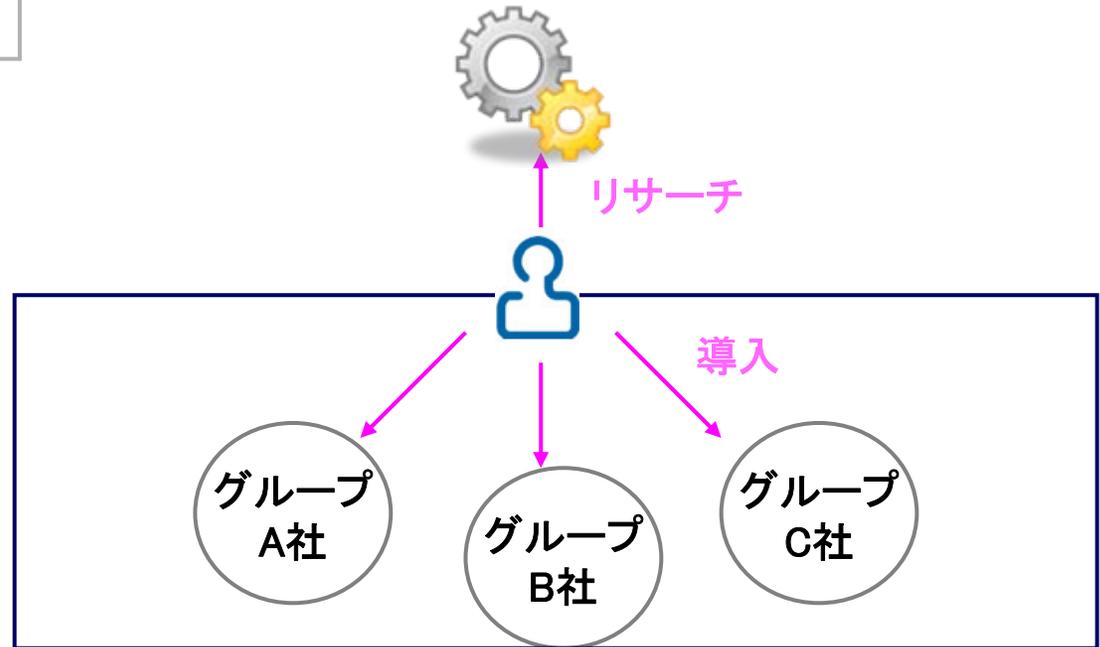
⑤ ネット分野の新ツールの速やかで効率的なグループ各社への導入

旧



グループ各社が
単独で
新ツールを
リサーチ・導入

新



CEO室の専門ネットチームが最新技術の利用動向調査・分析を行い、グループ全体でツール等を一括導入することにより、最新技術の速やかな浸透、相互の機能的なリンクを可能にし、導入コストの削減を図る

FacebookやiPadなどの新ツール活用



Facebookの活用

- SBI Finance、EMeye、モーニングスターなど情報メディアを中心に、Facebookを利用して配信
- SBIマネーワールドに代わり、ブログ『北尾吉孝日記』をFacebookページにて配信開始
- 今後、グループ各社のFacebookページのより効果的な運用を検討

iPadを活用した投信販売ツールの提供

モーニングスター独自の投資信託の関連情報や運用シミュレーションツールをiPadに搭載し、投資信託を販売するSBI証券を含む金融機関向けに提供



スマートデバイスのアプリによるコンテンツ配信

ウォール・ストリート・ジャーナル、株式新聞等、各社がiPhone、Androidなどスマートデバイスアプリを活用しニュースをユーザーに配信

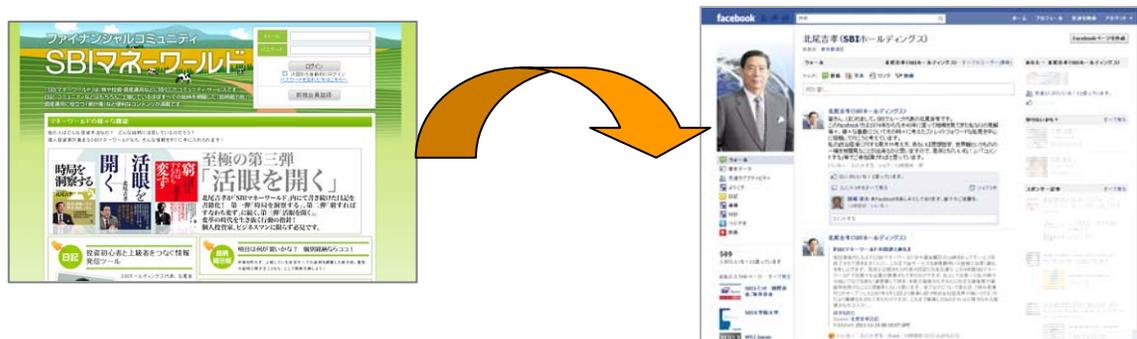


※記載されている会社名・商品名・サービス名は、各社の登録商標または商標です。

新ツールの活用等により事業の見直しを進め、 効率性の向上を図る

- **金融コミュニティサイト「SBIマネーワールド」**(年間営業赤字額:0.6億円)はFacebookに主力コンテンツを移行しサービスを終了(2011年11月18日)

Facebookに主力コンテンツを移行



- **マネールック事業**(年間営業赤字額:2.5億円)(※)はモーニングスターのリソースと組み合わせ有効活用し、赤字からの脱却を図る

(※) MoneyLook: 登録者数は71.3万人(2011年9月末時点)で国内最大級アカウントアグリゲーションサービス。

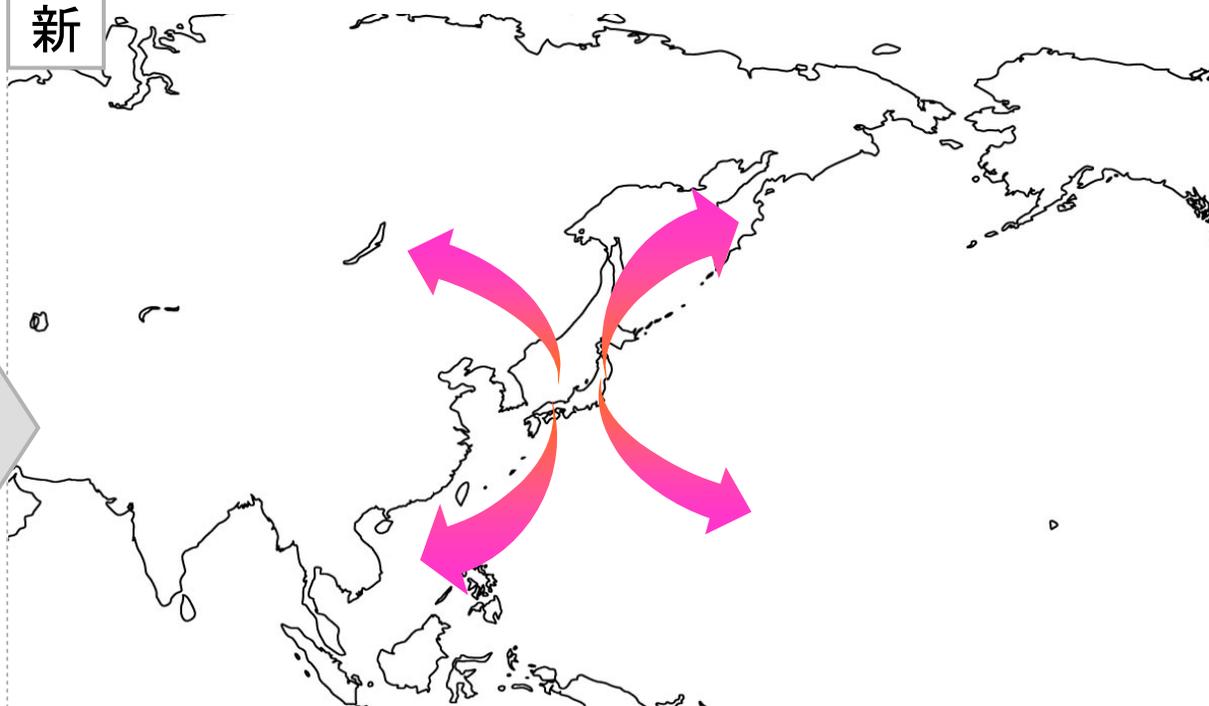
⑥ グループ会社、関連会社、投資先企業の 海外における積極的な新規公開

旧



国内の
証券市場での
資金調達

新



国内外の資本市場を積極的に活用して、
バリュークリエーションおよびキャピタルゲインの獲得を図る

グループ会社、関連会社、投資先企業の 海外株式市場への上場①

国内よりも高パフォーマンスが期待される新興国
株式市場への上場を足がかりに、現地での
ビジネス拡大を図り、企業価値の向上を目指す

SBIホールディングス



2011年4月

香港証券取引所へ上場

日本企業初！
新株発行を伴う香港預託証券
(HDR)の上場としても初！

SBIモーゲージ



2011年11月

韓国KOSPI市場へ上場承認取得

⇒ 6ヶ月以内にマーケット環境を鑑み上場予定

日本企業初！

投資先企業AXES Holdings



(SBIグループ運営ファンド出資比率:70%)

2011年12月

2012年3月の韓国コスタック市場への上場を
目指し、上場予備審査請求を提出予定

グループ会社、関連会社、投資先企業の 海外株式市場への上場②

インターネット中古車流通事業を手掛けるオートサーバー※は
台湾市場へ2012年度内を目処に上場を目指す

(※SBIグループ運営ファンド出資比率:50.57%)

～2011年11月10日、台湾にて主幹事証券の元大証券及び
台湾の新興株式市場を運営するGTSMと共同記者会見を実施～



- ・インターネットを利用して日本全国80%以上の中古車オークション拠点を接続するプラットフォームを構築。
- ・会員数は、カーディーラー、修理メンテナンスサービス業者、自動車輸出業者を含む35,000名超
- ・出品中古車数は、年間650万台超

台湾証券市場の中心的な業種は
情報通信産業

香港は金融、不動産。
シンガポールは中小製造業など

台湾GTSM市場上場により、
中国大陸市場への事業進出を図る

上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は
日本企業としては初のケースとなる

SBIグループ事業分野別海外事業展開一覧

	アセットマネジメント事業 (ファンド、企業名)	金融サービス事業 (出資先)	グローバルシナジー	国内グループ各社(非金融サービス事業を含む)の 海外事業展開の促進
中国	New Horizon Fund 清華大学ファンド 北京大学ファンド 復旦大学ファンド 中国三社との共同ファンド 上海儀電集団との共同ファンド	天安保険社(損保)	天安保険社へSBI損保のオンライン事業 ノウハウを移出	・日中M&A協会設立 (M&A事業の促進) ・SBIベリトランスによる日本 初、唯一の中国銀聯ネット決 済
香港	(※中華圏に含む)	Kingston Financial Group(証券) SW Kingsway(証券)	SBI証券における中国株の取扱い	
台湾	SBI & Capital 22 JV Fund			投資先企業の上場及び事業 進出支援
中華圏	SNSIファンド Kingston/SBI Credence Fund			
韓国	SBI Investment Korea			グループ会社・投資先企業の上 場支援
ベトナム	Vietnam Japan Fund	Tien Phong Bank(銀行) FPT Securities(証券)	SBI証券におけるベトナム株の取扱い、 民営化による新規公開案件への取組み	
カンボジア		Phnom Penh Commercial Bank(銀行) SBI Phnom Penh Securities(証券)	民営化によるカンボジア新規公開株等の SBI証券における取扱い	
スリランカ		Commercial Bank of Ceylon(銀行) Hatton National Bank(銀行)		
インドネシ ア		BNI Securities(証券)	SBI証券におけるインドネシア株の取扱、 民営化による新規公開案件への取組み	SBIベリトランスによる決済 サービス事業
アジア全域	SBI-Jefferies Asia Fund SBI-Islamic Fund PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Asia CleanTech Fund			
ロシア	SBI-METROPOL Investment Fund	OBIBANK(銀行)	SBI証券におけるロシア株の取扱 OBIBANKへのオンライン事業ノウハウ 移出	
トルコ	INVEST AD/SBI TURKEY FUND			
アフリカ	INVEST AD/SBI AFRICA FUND			
アメリカ	Jefferies-SBI USA Fund			
ブラジル	ブラジルファンド			

**5. 注力されている「ALA」関連事業の
進捗はどのようになっていますか？**

医薬品開発の進捗状況

術中診断薬の臨床試験(フェーズⅢ)が年内に全て完了し、来年度中の承認取得が見込まれることを踏まえ、製薬企業としての業務認可を取得すべく関係当局に申請中

<p>がん治療: 脳腫瘍の術中診断薬 ※<u>オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定</u> (2010年11月)</p>	<p>欧州医薬品審査庁の承認を受け、ALAを用いた診断薬が既に欧州20ヶ国超で使用されている独medac社と事業提携(2009年10月) ⇒ノーベルファーマ社との共同事業として進んでいる<u>臨床試験(フェーズⅢ)が、年内に終了する見込み</u> ⇒順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定</p> <p style="background-color: #e0ffe0; border: 1px dashed black; padding: 5px;">膀胱癌への適応拡大に向け、高知大学を中心とした医師主導治験も進行中</p>
<p>がん診断</p>	<p>東京工業大学との共同事業として、尿検査機器の開発等、<u>適用可能性について</u> <u>研究中</u></p>

学会発表等で注目を集めるALA(1)

学会名	研究成果内容
<p>第70回日本癌学会学術総会 (2011年10月4日) —東京工業大学との共同研究</p>	<p>ALA投与が担がんマウスの体重減少を抑制し、延命の効果があることを発見</p>
<p>—東京農業大学・東京工業大学との共同研究</p>	<p>ALAにがんの温熱療法の増強効果があることを発見 * 温熱条件下でのALA添加により、濃度依存的に各種のがん細胞の生存率が低下した</p>
<p>—東京工業大学・金沢大学・NPO法人腹膜播種治療支援機構・理化学研究所との共同研究</p>	<p>ALAを用いた光線力学療法の感受性を左右する因子を特定 ⇒欧米では皮膚がんなどで実用化されているALAを用いた光線力学的治療(光を照射することでがん細胞を自滅させる治療法)の精度向上が期待される</p>

学会発表等で注目を集めるALA(2)

学会名	研究成果内容
第71回日本寄生虫学会東日本支部大会 (2011年10月1日) ー東京大学との共同研究	熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果を発見
第39回日本救急医学会学術総会 (2011年10月20日) ー日本大学との共同研究	ALAに敗血症での直接の死因となる炎症性サイトカイン産生の抑制効果を発見

その他:

『**化学と工業**』(学会誌、日本化学会発行)

「OVERVIEWーこれから期待の新技术 進化するがんの治療と診断」で、SBIアラプロモが進めている光線力学的治療のための術中診断薬(臨床試験のフェーズⅢが進行中)とがん診断の取り組みが取り上げられました。

海外での事業提携拡大を図る

立て続けに行われた様々な分野(マラリア、がん、敗血症)での学会発表により、SBIアラプロモへの問い合わせや国内外の研究機関等からの共同研究依頼が増加

 **ドイツ**

独製薬会社との
合併会社ALAPharma
(欧州での医薬品開発等)

 **中国**

ALA事業の展開のため
の提携を模索

現地企業と提携し、サプリメントの
海外販売を検討中

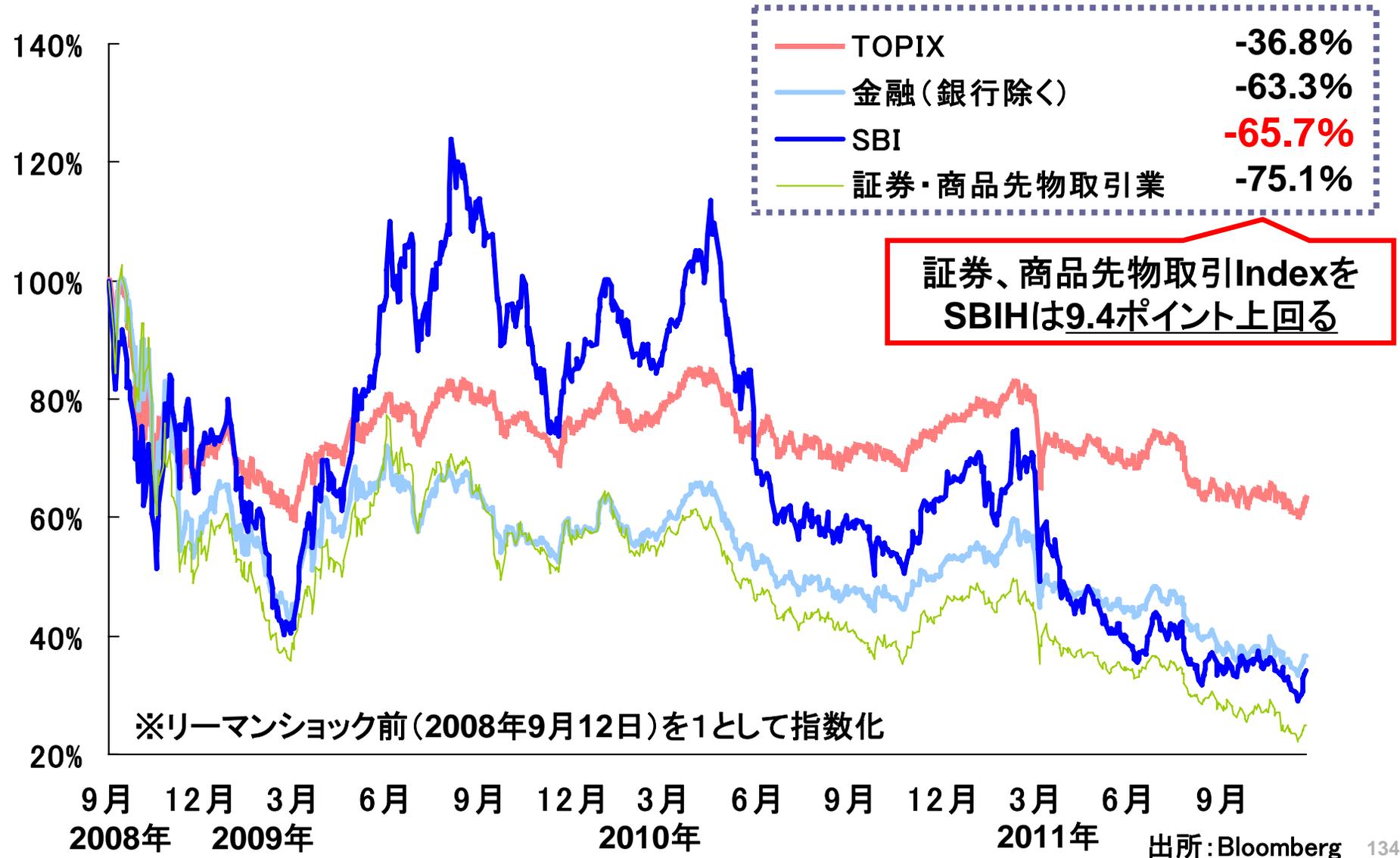
各国大学・研究機関等との
ネットワーク構築

海外雑誌での論文発表

- ・ [国際学術誌「International Immunopharmacology」](#): 悪性腫瘍の診断と治療に関して
- ・ [国際一般科学誌「BMC Research Notes」](#): 東京工業大学との共同研究成果として、マウス実験にて、老化によって働きが低下する酵素「チトクロームcオキシダーゼ」(COX)がALAを摂取することで働きを高めることに関して

6. 株価についてはどのように考えていますか？

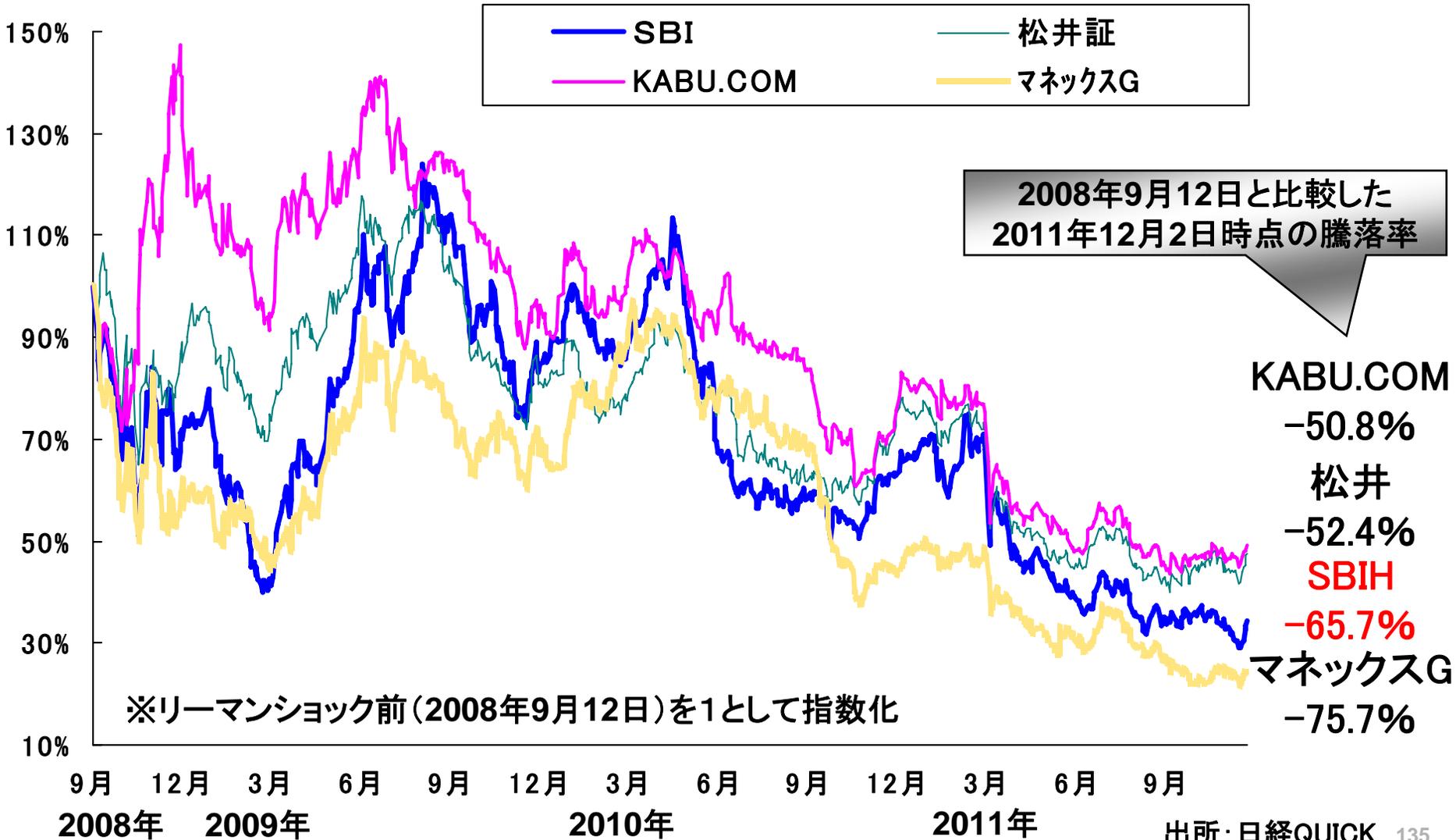
東証業種別インデックス推移と騰落率 (2008年9月12日～2011年12月2日)



リーマンショック以降の株価推移①

オンライン証券との比較

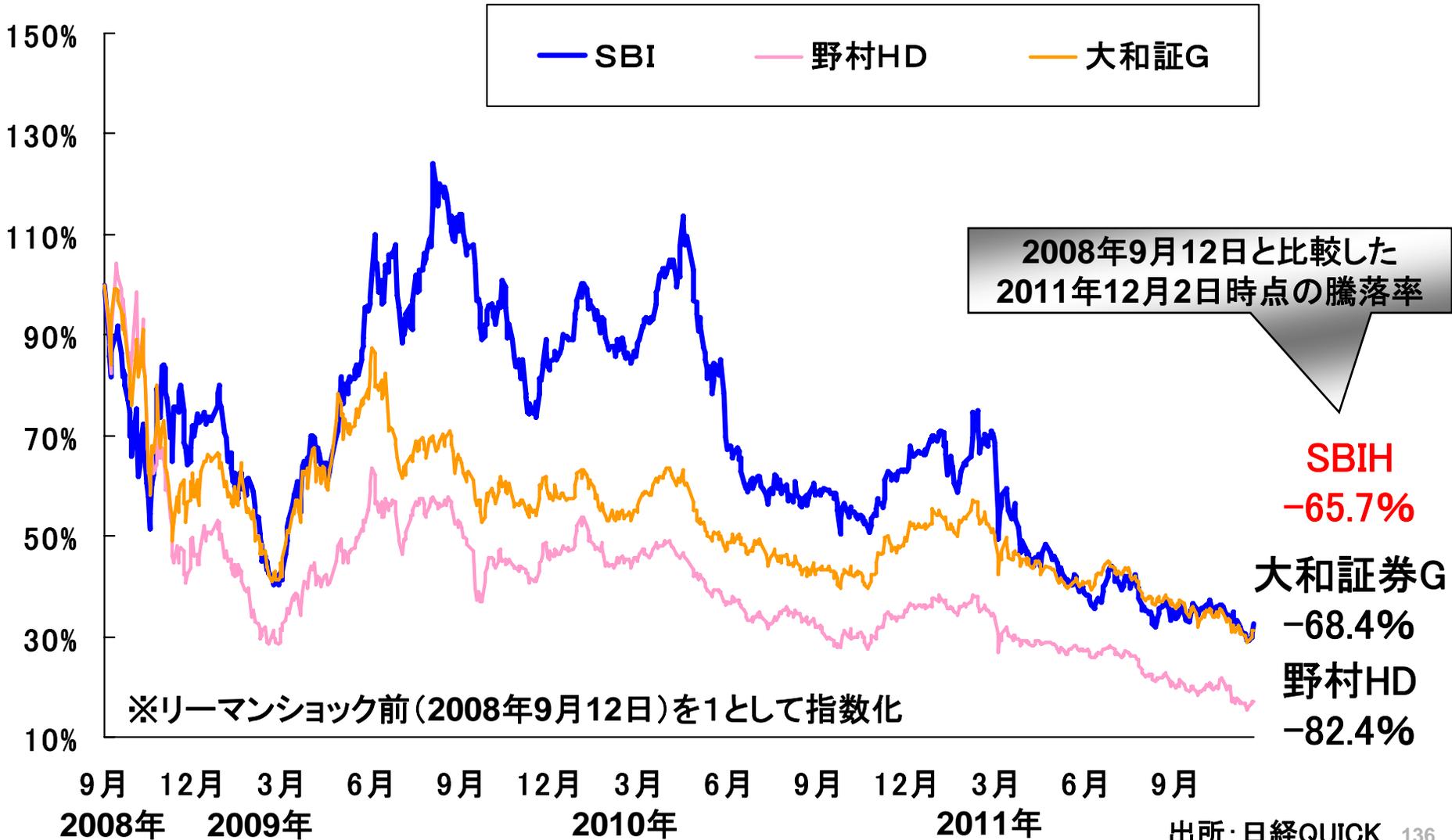
(2008年9月12日～2011年12月2日)



リーマンショック以降の株価推移②

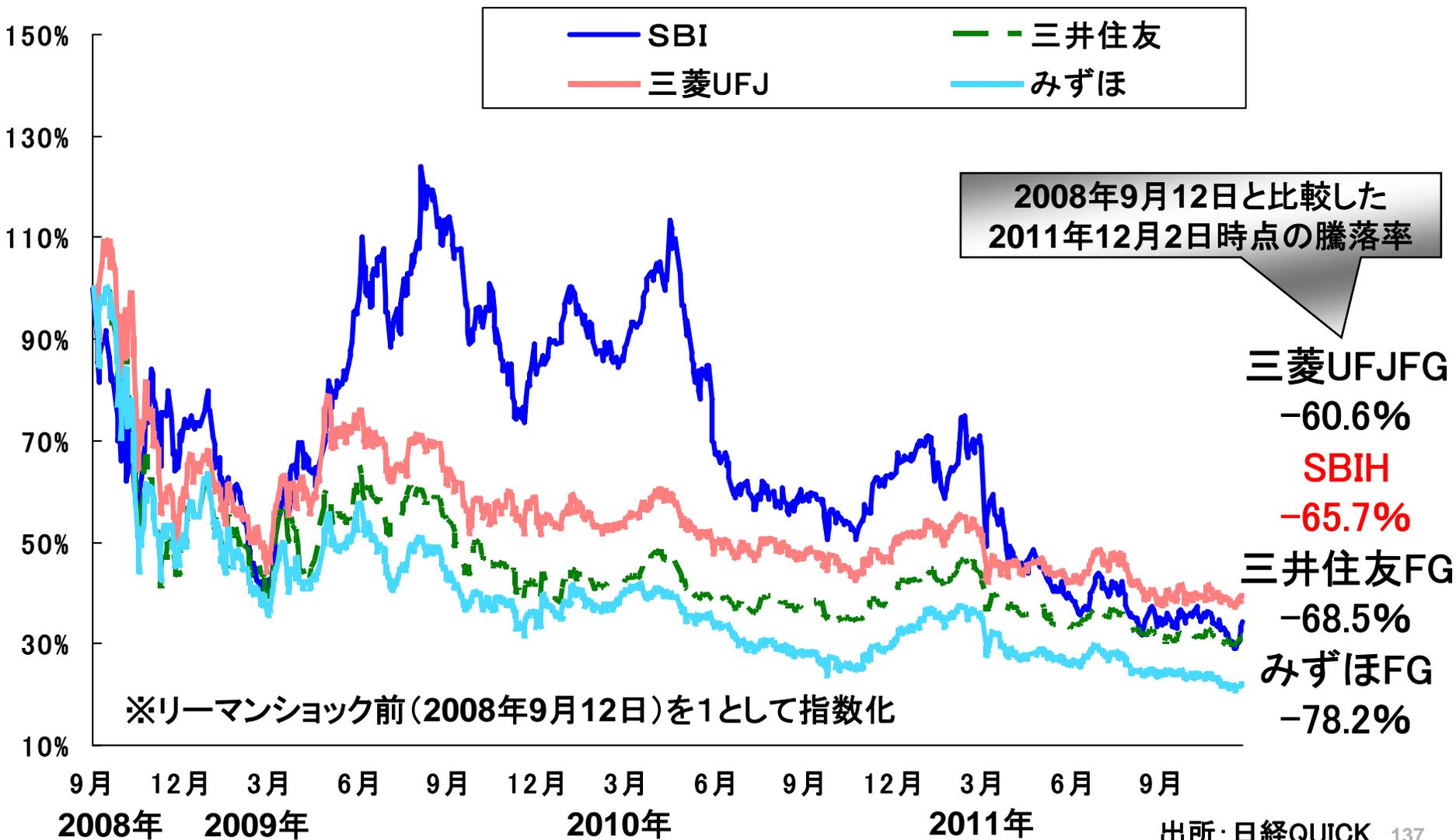
大手証券との比較

(2008年9月12日～2011年12月2日)



リーマンショック以降の株価推移③ 大手金融グループとの比較

(2008年9月12日～2011年12月2日)



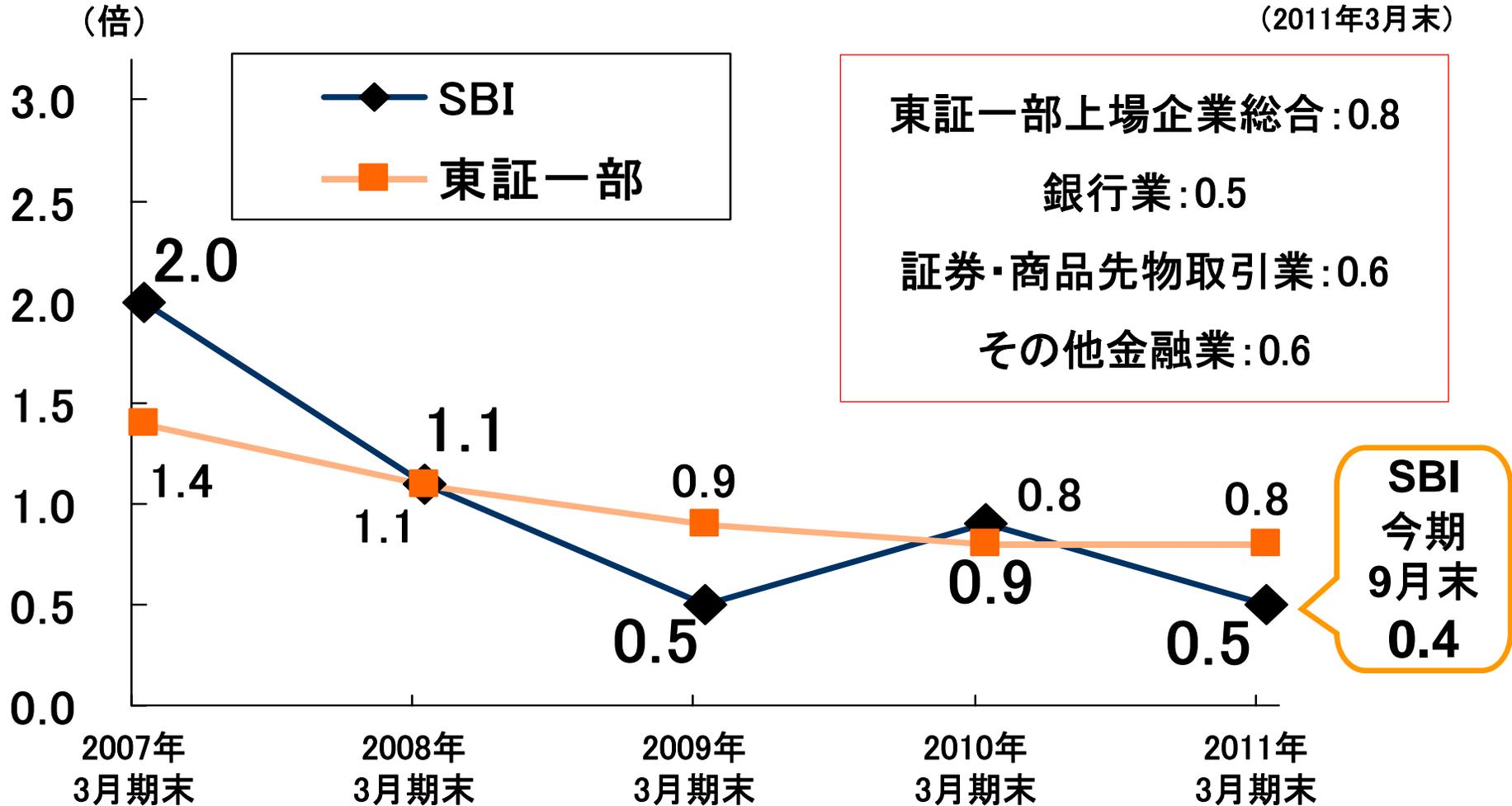
リーマンショック以降の時価総額下落率

リーマンショック前(2008年9月12日)と直近(2011年12月2日)の比較

	2008年9月 (億円)	直近 (億円)	下落率	増資
SBI	3,115	1,425	54.3%	2010年6月 : 353億円 2011年4月 : 169億円
KABU.COM	894	418	53.2%	増資なし
松井証券	2,102	1,001	52.4%	増資なし
マネックスG	1,158	384	66.8%	2010年10月 : 31億円
大和証券G	11,391	4,478	60.7%	2009年7月 : 1,704億円
野村HD	28,407	9,747	65.7%	2009年3月 : 2,998億円 2009年10月 : 4,354億円
三井住友FG	54,130	30,600	43.5%	2009年6月 : 8,610億円 2010年1月 : 9,730億円
三菱UFJFG	93,192	47,842	48.7%	2008年12月 : 2,798億円 2009年12月 : 1兆313億円
みずほFG	53,449	24,498	54.2%	2009年7月 : 5,292億円 2010年7月 : 7,271億円

SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



自己株式の取得について

(2011年11月29日発表)

- PBRが約0.4倍(2011年9月末時点)と、業界平均ならびにマーケットの平均を下回る水準で推移している状況において取得することで、資本効率の向上を図る
- 取得した自己株式は、将来的には買収等の対価として活用することも想定

【自己株式取得の概要】

取得株式の総数

37万株(上限)

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.66%

取得価額の総額

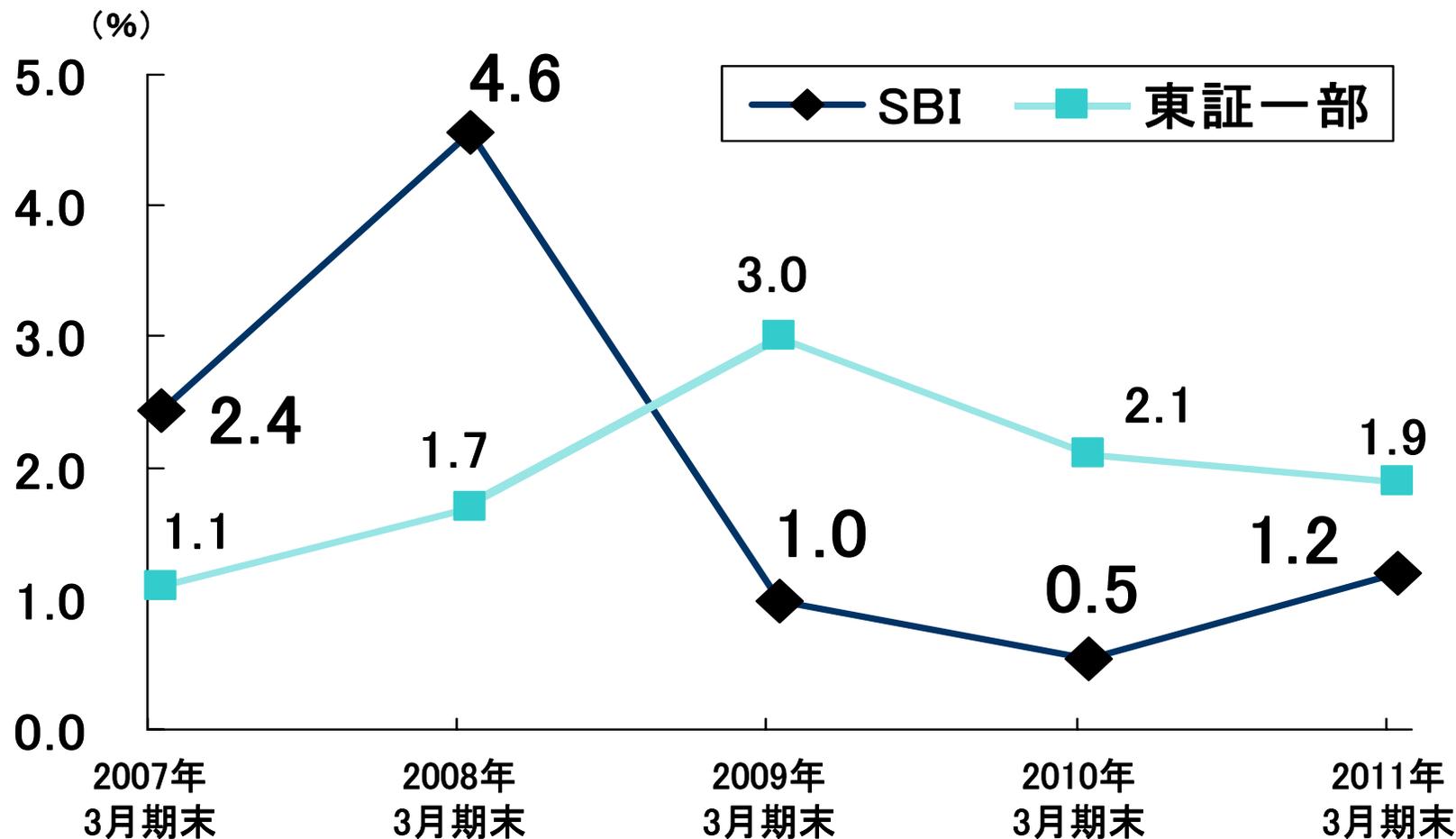
20億円(上限)

取得期間

2011年11月30日～2011年12月21日

SBIホールディングス 配当利回りの推移

配当利回り=配当金総額÷期末時価総額×100



SBIホールディングス 株主構成の推移



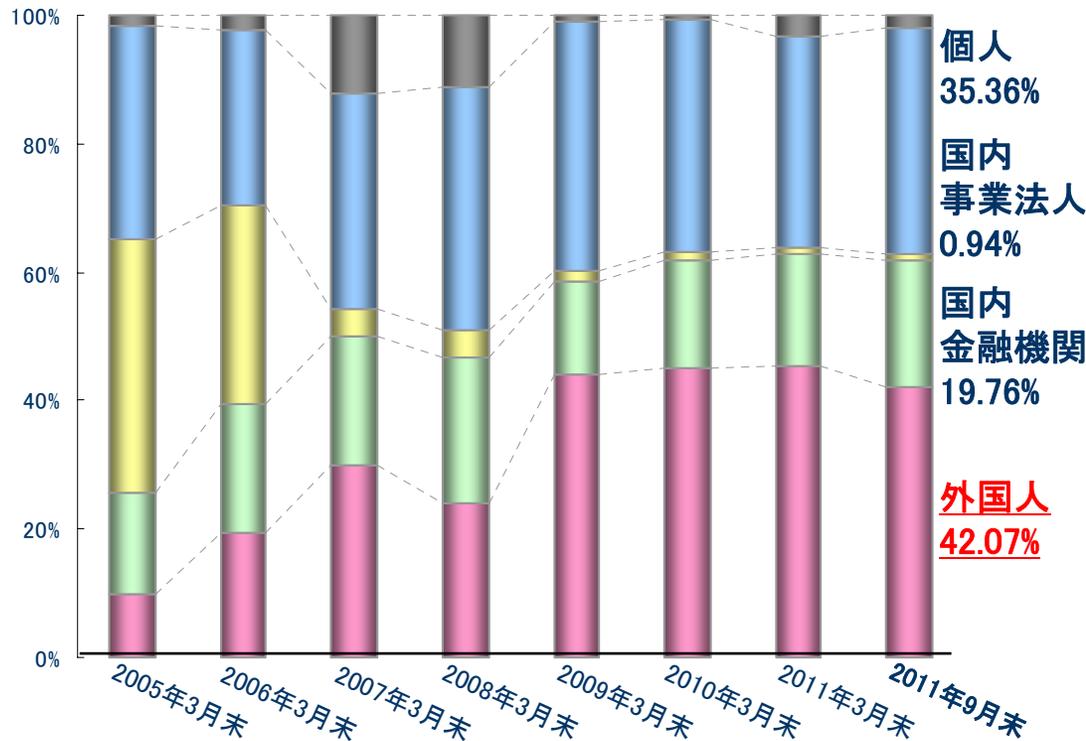
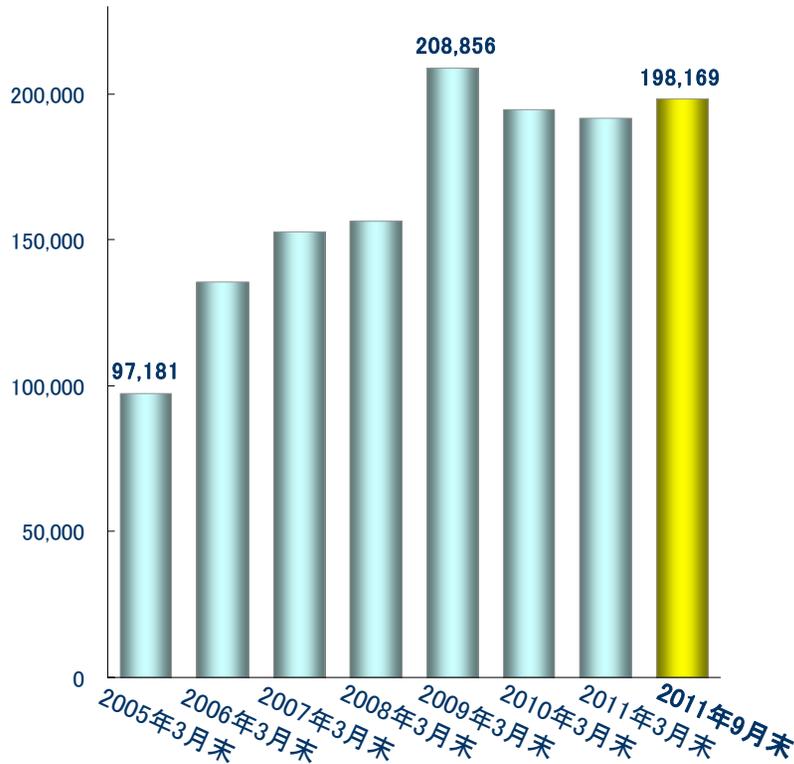
- 2009年3月期から外国人投資家の保有比率が急上昇
2009年3月末から、継続して40%以上を外国人が保有 **2011年9月末 42.07%**
- 2011年9月に社員持株会が設立され、2011年10月には株式給付信託(通称:ESOP)の導入を決定。長期安定株主の確保に繋がる。

株主数の推移

株主構成比率の推移

(単位:名)

■ 外国人 ■ 国内金融機関 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他



※その他には「自己株式」0.33%を含む 142

東証1部 株主数ランキング(2010年度)

株主数は191,631名、東証1部上場企業全1,675社中34位、
日本でも非常に多くの株主に保有される企業のひとつ

9月末時点
198,169

順位	銘柄名	株主数
1	第一生命保険	1,116,298
2	日本電信電話	952,845
3	みずほFG	775,035
4	東京電力	746,932
5	三菱UFJFG	732,694
6	ソニー	648,166
7	トヨタ自動車	623,439
8	野村HD	434,191
9	東芝	403,314
10	三菱自動車工業	390,179
11	新日本製鐵	373,133
12	りそなHD	354,724
13	日立製作所	352,677
14	三井住友FG	352,642
15	全日本空輸	350,736

順位	銘柄名	株主数
16	パナソニック	338,320
17	三菱重工業	335,485
18	関西電力	333,344
19	NTTドコモ	315,544
20	T&DHD	280,861
21	東日本旅客鉄道	271,449
22	イオン	269,269
23	中部電力	269,144
24	日産自動車	257,784
25	日本電気	257,759
26	ソフトバンク	250,615
27	武田薬品工業	246,834
28	三菱商事	245,245
29	住友金属工業	227,263
30	小松製作所	204,270

順位	銘柄名	株主数
31	本田技研工業	202,129
32	双日	193,291
33	JFEHD	193,235
34	SBIHD	191,631
35	近畿日本鉄道	188,293
36	東北電力	185,920
37	東レ	176,978
38	ゼンショー	170,932
39	カゴメ	169,758
40	吉野家HD	167,004
41	西日本旅客鉄道	166,507
42	キヤノン	165,775
43	富士通	162,905
44	ヤフー	162,632
45	神戸製鋼所	162,224

※出所:東証ウェブサイト 2010年度(2010.4.1~2011.3.31)中に到来した最終決算期末より集計

東証1部 外国人持株比率ランキング(2010年度)

外国人持株比率は45.5%、東証1部上場企業全1,675社中40位、
日本でも非常に注目されている企業のひとつ

9月末時点
42.07%

順位	銘柄名	外国人持株比率 (%)	順位	銘柄名	外国人持株比率 (%)	順位	銘柄名	外国人持株比率 (%)
1	富士火災海上保険	88.52	16	ヤマダ電機	55.92	31	日東電工	47.90
2	日本オラクル	81.13	17	みらかHD	55.60	32	DeNA	46.70
3	中外製薬	75.27	18	旭テック	54.99	33	花王	46.60
4	PGMHD	70.36	19	東海観光	54.56	34	宮越商事	46.57
5	日産自動車	69.60	20	BPカストロール	54.04	35	バンテック	46.53
6	MonotaRO	67.18	21	日本たばこ産業	53.19	36	イー・アクセス	46.13
7	あおぞら銀行	65.95	22	HOYA	52.47	37	アステラス製薬	45.87
8	トレンドマイクロ	63.58	23	オリックス	51.78	38	バンダイナムコHD	45.63
9	新生銀行	62.73	24	THK	51.45	39	ドン・キホーテ	45.60
10	昭和シェル石油	61.49	25	ファナック	51.29	40	SBIHD	45.50
11	大東建託	59.54	26	メイテック	51.21	41	キーエンス	45.44
12	ADK	58.39	27	ランド	50.35	42	ヤフー	45.39
13	ミスミグループ本社	57.98	28	SMC	49.85	42	ヤマハ発動機	45.39
14	ユニハアー	57.06	29	ローム	49.07	44	スズキ	44.73
15	ケネディクス	57.04	30	三井不動産	48.50	45	レナウン	44.60

<http://www.sbigroup.co.jp>